令和7年第3回(6月)佐渡市議会定例会会議録(第2号)

令和7年6月18日(水曜日)

議事日程(第2号)

令和7年6月18日(水)午前10時00分開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員(21名)

1番	村川拓人君	2番	川原茂君
3番	坂下真斗君	4番	栗山嘉男君
5番	佐々木ひとみ君	6番	平田和太龍君
7番	山本健二君	8番	林純一君
9番	佐藤定君	10番	中川健二君
11番	広瀬大海君	12番	山田伸之君
13番	荒井眞理君	14番	駒形信雄君
15番	坂下善英君	16番	山本卓君
17番	中川直美君	18番	佐藤孝君
19番	近藤和義君	20番	室岡啓史君
21番	金田淳一君		

欠席議員(なし)

地方自治法第121条の規定により出席した者

市長	渡辺竜五君	教育長	香遠正浩君
総務部長	岩崎洋昭君	企画部長	北見太志君
財務部長	平山栄祐君	市民生活長	市橋法子君
社会福祉部長	吉川明君	地域振興長	門田靖君
農林水産部長	中川克典君	観光文化次長	小林大吾君
建設部長	佐々木雅彦君	教育次長	笠井貴弘君
消防長	中野照之君		

事務局職員出席者

事務局長	中	川	雅	史	君	事務局次長	服	部	真	樹	君	
議事調査係	池		秀	和	君	議事調査係	余	湖	巳	和	寿	君

令和7年第3回（6月）定例会 一般質問通告表（6月18日）

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>1 佐渡市における農業の方向性と米不足への対応について問う</p> <p>(1) 米不足に伴う主食用米の増産</p> <p>① 2025年産の水田作物の作付意向調査の結果について</p> <p>② 調査により、主食用米増産に対し、新潟県農業再生協議会では各農業再生協議会に非主食用米への転換を働きかけているが、佐渡市農業再生協議会の対応は</p> <p>③ 令和8年以降の作付けに対して「作付面積の現状に関する調査」が行われたが、結果はどうなったか</p> <p>(2) 令和7年3月31日に策定した地域計画について問う</p> <p>① 地域計画の区域の状況の「区域内において、規模縮小などの意向のある農地」とは、どのような農地か</p> <p>② 「区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計」が空欄となっているが、なぜか</p> <p>③ 地域農業の現状及び課題で「分散する担い手の農地を集約するとともに、地域で取り組める新たな作物として飼料作物の栽培方法を検討」とあるが、どのような作物か</p> <p>④ 地域における農業の将来の在り方について、農地の集積・集約を進めるとともに、地域コミュニティの活性化のため、農業を担う者への農地の再分配を進める条件整備とは</p> <p>⑤ 「農業用施設を共同作業で維持管理し、改修、更新が必要な場合は早期に計画するように努める」とあるが、法人化が前提か。また、どのような施設か</p> <p>(3) 米不足による備蓄米緊急放出による低価格米は佐渡市で供給されるか。また、米高騰に対して食料困窮世帯への対応が必要ではないか</p> <p>2 マイナンバーカードの健康保険証について問う</p> <p>(1) 資格確認書の対応について</p> <p>① マイナ保険証に係るマイナンバーカードの年度更新状況について（更新者数や手続き等）</p> <p>② 資格確認書の交付対象者はどのような方か</p> <p>③ マイナ保険証の登録解除の方法と資格確認書への変更はどのようにするのか</p> <p>④ 75歳以上の後期高齢者や75歳未満の一定の障がいがある方の資格確認書はどのようになるか</p> <p>⑤ 健康保険証の廃止に伴う修学旅行等の学校行事や部活動の合宿・遠征等</p>	佐藤 定

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>における児童・生徒本人の被保険者資格の確認方法について</p> <p>(2) 病院受診時における資格確認方法と各医療機関での対応状況について 各医療機関でマイナ保険証に対応した機械等の整備状況等</p> <p>(3) 災害時、救急医療時（救急搬送）のマイナ保険証の対応と課題について</p> <p>(4) 厚生労働省のパンフレットでは、マイナ保険証のメリットとして「過去のお薬・診療データに基づく、よりよい医療が受けられる」とあるが、ひまわりネットのように直近のデータは反映されているか</p> <p>(5) 東京都世田谷区と渋谷区は、マイナンバーカードに健康保険証の機能を載せたマイナ保険証を持っているかどうかにかかわらず、国民健康保険の加入者全員に健康保険証と同様に使える資格確認書を一齐に交付する。厚生労働省は、資格確認書の利用者を障害者など要配慮者に限定しており、国と自治体で見解が異なる事態が生じているため、佐渡市も交付すべきではないか</p> <p>3 両津地区における医療福祉施設の在り方について</p> <p>(1) すこやか両津の一時移転に向けた地区説明会での意見と回答は</p> <p>(2) 令和7年3月4日に開催された「令和6年度第3回佐渡市高齢者等福祉保健審議会兼第1回佐渡市地域密着型サービス運営委員会」において、すこやか両津の一時移転について、委員からはどのような意見が出されたか</p>	佐藤 定
2	<p>1 財政について</p> <p>(1) 資金調達について、周辺自治体と比較して有利な調達を行っているか</p> <p>(2) 資金運用について、運用益と見合いの調達金利支払額の差はどうか</p> <p>(3) 運用方法について、預金、債券、現金、各々幾らか</p> <p>(4) 資金運用は個別運用か、一括運用か</p> <p>2 医療について</p> <p>(1) 佐渡総合病院は看護師不足で緊急性の高い患者以外の入院制限をしていたが、現状どのようなになっているか</p> <p>(2) 看護師確保のための政策をどのように実施していくか</p> <p>(3) 佐渡看護専門学校が募集停止し、看護師を目指す学生に様々な支援を検討すると答弁があったが、具体的な支援策と学生に向けた説明会の時期は</p> <p>(4) 佐渡総合病院の産婦人科の体制について</p> <p>(5) 助産師を目指す方に支援できないか</p> <p>3 佐渡市と佐渡市社会福祉協議会の災害協定について</p> <p>新潟県と新潟県社会福祉協議会が新潟県災害ボランティアセンターの設置、運営に関する協定を締結したが、佐渡市と佐渡市社会福祉協議会の災害協定の進捗状況について</p>	平田 和太龍

順	質 問 事 項	質 問 者
2	<p>4 ふるさと納税について</p> <p>(1) ふるさと納税のコース選定と、納税後の広報について</p> <p>(2) クラウドファンディング型ふるさと納税の新設</p> <p>5 商店街のアーケードについて</p> <p>老朽化した商店街のアーケード解体に対する支援について</p> <p>6 佐渡汽船について</p> <p>(1) 2024年度輸送人員の評価と分析</p> <p>(2) 船舶の更新について</p> <p>7 宿泊税について</p> <p>(1) 佐渡市宿泊税検討会議の結果を受けての市長の方針は</p> <p>(2) 今後のスケジュールについて</p>	平 田 和太龍
3	<p>1 佐渡の各地のまつり及び夏祭りの観光資源化について</p> <p>(1) 各地のまつり及び夏祭りを市ではどのような位置づけで考えているのか</p> <p>地域振興面・観光資源面・地域力向上面（災害対応・福祉）の観点について</p> <p>(2) 特に市の補助金が入っている夏祭りについて、費用対効果及び経済効果をどのように分析しているのか</p> <p>(3) 営利目的ではなく、存続のために夏祭り自体が収益を上げられるようにならないと真の意味での持続可能にはならないと考えるが、市長はどのように考えているか</p> <p>(4) 各地のまつり（神社等の例大祭に伴うもの）の観光資源化への現在の市及び、市が補助金を支出している佐渡観光交流機構における検討状況はどうなっているか</p> <p>(5) まつりの観光資源化への現在の課題は何か</p> <p>2 各種補助金の使われ方について</p> <p>(1) 各種補助金の予算執行率及び数値目標の達成状況を市長はどう受け止めているか</p> <p>(2) 上記の結果に対し、課題の分析・対策の進捗状況はどうなっているか</p> <p>(3) 補助金については、そもそも分かりづらいと市民の皆様から声が寄せられているが、周知方法及び市ホームページでの検索に問題はないか</p> <p>(4) 書かない窓口で行っているフローチャートは便利だと感じたが、一つの対策にはならないのか</p> <p>(5) 補助金申請に補助金のスペシャリストたる専門員が市に必要と考えているが、市長の見解はどうか</p>	川 原 茂

順	質 問 事 項	質 問 者
3	<p>(6) 団体等の補助金申請時の事務局の属性について調査したことはあるか</p> <p>(7) 事務局の担い手がいなければ、行政書士等の法律家に依頼し、報酬を払ってでも利用できないよりはよいと考えるが、市長はどのように考えるか</p> <p>3 市の広聴機能について</p> <p>(1) 現在の地域相談員の配置状況はどうか</p> <p>(2) 支所・行政サービスセンターでは人員削減が進んでいると聞いているが、この広い佐渡で支所・行政サービスセンターの広聴機能は有効に働いているのか</p> <p>(3) 地域相談員及び職員が広聴したことにより解決した地域課題や実現した政策の成功例と考えるものはあるか</p> <p>(4) 広聴した地域課題を解決に導くため、地域おこし協力隊の募集を支所・行政サービスセンター単位でかけていたが、現在は行われていない。その理由は</p> <p>(5) 広聴機能にかかる予算は現状のままでよいのか。役職定年のベテラン職員を広聴機能強化として地域相談員に回すことも一つの方法と考えるが、市長の見解を問う</p>	川 原 茂
4	<p>1 加茂湖について</p> <p>(1) カキ漁獲量が大幅に減少した原因分析や対策について</p> <p>(2) 観光資源としての加茂湖の今後の展望について</p> <p>(3) 新潟県が行う両津港埠頭工事に関する影響と、市としての受け止めについて</p> <p>2 市職員の働き方について</p> <p>(1) 業務に使用する物品が適切に貸与されているか</p> <p>(2) ハラスメント・コンプライアンス等の向上のための外部通報窓口設置について</p> <p>3 レンタル事業を行っている竹破碎機の果樹剪定枝への流用について</p> <p>(1) 竹破碎機のレンタル実績について</p> <p>(2) 果樹剪定枝への流用可否について</p> <p>4 道路整備等について</p> <p>(1) 景観向上のための白線引き直し等について</p> <p>(2) 県道を含む道路修繕やトンネル内の照度向上に対する市のスタンスについて</p> <p>5 指定ごみ袋の処理券化について</p> <p>(1) 現状の進捗状況について問う</p>	村 川 拓 人

順	質 問 事 項	質 問 者
4	(2) 資源ごみ袋の廃止によるコスト・環境面における実績について (3) 市民への意見聴取やその反映について 6 大学と当市との連携状況について (1) リカレント教育等での大学の活用状況について (2) 学び直しだけでなく、現役世代が島内で働きながら通信制大学で学ぶメリットについて	村 川 拓 人

午前10時00分 開議

○議長（金田淳一君） おはようございます。ただいまの出席議員数は21名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

本日の会議のデータは、今定例会のフォルダーにアップされたとおりでございます。

日程第1 一般質問

○議長（金田淳一君） 日程第1、一般質問を行います。

質問並びに答弁は簡潔明瞭に行うようお願いをいたします。

佐藤定君の一般質問を許します。

佐藤定君。

〔9番 佐藤 定君登壇〕

○9番（佐藤 定君） おはようございます。市民クラブ、佐藤定です。6月定例会一般質問を始めます。

ここ数週間、毎日毎日報道される備蓄米の話題について、米生産者として一言申し上げます。随意契約による政府備蓄米放出をめぐる農林水産省の対応について疑問視する声が上がっています。備蓄米は、もともと不作や災害への対応でしか放出できませんでしたが、農林水産省は1月に基本方針を見直し、米の流通円滑化を目的に、放出できるようにしました。併せて定めたのが買戻しの仕組みで、国が将来、売渡先から販売分と同量の米を買い戻すことを要件とし、農林水産省は3月、4月、一般競争入札で集荷業者に備蓄米を放出しました。一方、小泉農林水産大臣は、就任後、備蓄米の放出方法を一般競争入札から随意契約に転換しました。国が販売価格を決めて価格を引き下げる狙いで、買戻しをしないことにしました。本来なら基本方針を改定し、買い戻すルールをなくした後放出するのが順序ですが、5月26日の改定を待たず、随意契約による備蓄米の購入希望者への募集を開始しました。指針の改定は、5月28日に後づけとなりました。そもそも指針を見直すには、農林水産大臣の諮問機関である食料・農業・農村政策審議会食糧部会の承認を得る必要があります。諮問すらせずに手続を進めることは独善的で、法律の運用ルールを無視することに危機感を覚えます。今回の随意契約による政府備蓄米の放出をめぐるのは、本来は備蓄米の運用ルールを定める食糧法の基本方針を事前に見直す必要がありましたが、それをせずに放出手続を進めたことは、いかに臨時、異例、特例の措置なら法を無視してもいいということにはなりません。また、備蓄米で需給操作することは、2021年10月12日の衆参本会議で政府備蓄米の緊急買上げを求めた野党代表者の質問に、当時の岸田首相は「備蓄米を需給操作のために運用することは制度の趣旨には沿わない」と言い切り、ゼロ回答をしました。この年に収穫された主食用米の相対価格は60キロ1万2,804円に暴落しております。日本各地で農家やJAなどが過剰米の市場隔離を求め声を上げましたが、農林水産省は、価格は市場で決まるものという原則を振りかざして、備蓄米の買上げをかたくなに拒みました。このことを忘れたのか、今年の米の急激な値上がりで、選挙を控えた政府や与党が米価抑制に力を注ぐことは選挙対策であり、見え見えです。多くの国民にとって米は大切な食べ物で、米の高騰で消費が減ってしまうことは困ります。また、国会で答弁したことをいとも簡単にころころ変えるような政策では、農家はもちろん、国民の信頼を失います。今回の令和の米騒動は、元はといえば猫の目農政のツケで、まともな需給把握をせずに減反政策を続けてきたことにはほかならず、農政、食料政策の失敗であります。今行われている

1,000円台の備蓄米放出により消費者価格を低下させることをあたかも手柄のように吹聴する政府やマスコミの報道も問題であります。農林水産省の自作自演を正当化し、米不足を生じたことを問題視しない報道を見ていると、稲作農家の一人として腹立たしい思いであります。米不足、価格高騰の初犯は政府自身です。自分でマッチに火をつけておきながらポンプで消すように、備蓄米をたたき売りして米価を引き下げるというヒーロー気取りであります。こんなマッチポンプの欺瞞を許してはなりません。また、大手流通資本には便宜を図りつつ、町の米屋には米を流さず、また生産者と国民の対立をあおり、外米輸入拡大の道を公然と開くことを目指していることに断固反対いたします。このことを前提に質問に入ります。

1、佐渡市における農業の方向性と米不足の対応について伺います。米不足に伴う主食用米の増産についてです。佐渡市の2025年産の水田作物の作付意向調査の結果についてどのようなになっているかお聞かせください。

②、作付意向調査により、主食用米増産に対し、新潟県農業再生協議会では各農業再生協議会に非主食用米への転換を働きかけていますが、佐渡市農業再生協議会の対応はどうなりますか。

③、令和8年度以降作付に対して作付面積の現状に対する調査が行われましたが、結果はどうなったかお知らせください。

(2)、令和7年3月31日策定した地域計画について伺います。①、地域計画の区域での状況で、区域内において規模縮小などの意向のある農地とはどのような農地になりますか。

②、区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積が空欄となっているが、これはどういう理由かお知らせください。

③、地域農業の現状及び課題で、分散する担い手の農地を集約化、地域で取り組める新たな作物として飼料作物を検討とありますが、どのような作物になりますか。

④、地域における農業の将来の在り方では、農地の集積、集約化とともに、地域コミュニティの活性化のため担い手への農地の再配分を進める条件整備ということはどのようなことを指していますか。

⑤、農業用施設を共同作業で維持管理し、改修、更新が必要な場合は早期に計画するように努めるとあるが、法人化が前提ですか。また、どのような施設を指していますか。

(3)、米不足による備蓄米緊急放出による低価格米は佐渡市で供給されますか。また、米高騰に対して食料困窮世帯への対応が必要ではないか伺います。

次に、マイナンバーカードの健康保険証について伺います。令和5年6月9日に行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律等の一部を改正する法律が公布されたことにより、令和6年12月2日以降、被保険者証の発行は終了いたしました。既に発行済みの被保険者証は、記載の有効期限までは有効とする経過措置が設けられており、佐渡市の国民健康保険証は令和7年7月31日に有効期限を迎えます。国からは、原則、マイナ保険証を保有している被保険者には医療機関でマイナ保険証が読み取れなかった場合に提示する資格情報のお知らせを、マイナ保険証を保有していない者には資格確認書を交付することとなっています。制度移行後においても適切に保険診療を受ける機会の確保、また多くの資格確認書の交付申請が予想され、それに伴う被保険者への交付期間により受診期間を逃すおそれ等を考慮すると、国民健康保険の被保険者全員への資格確認書の交付が必要であり、以下の質問をします。

(1)、資格確認書の対応について。マイナ保険証に係るマイナンバーカード年度更新状況についてど

のようになっていますか。

②、資格確認書の交付対象者はどのような方ですか。

③、マイナ保険証の登録解除の方法と資格確認書への変更はどのようにするのか教えてください。

④、75歳以上の後期高齢者や75歳未満の一定の障害のある方の資格確認書はどのようになりますか。

⑤、健康保険証の廃止に伴う修学旅行等の学校行事や部活動の合宿、遠征等における児童生徒本人の被保険者資格の確認方法についてはどのようになっていますか。

(2)、病院受診時における資格確認方法と各医療機関の対応について。各医療機関でマイナ保険証に対応した機械の整備状況はどうなっていますか。

(3)、災害時、緊急医療時のマイナ保険証の対応と課題についてどのようになっていますか。

(4)、厚生労働省のパンフレットでは、マイナ保険証のメリットとして、過去のお薬、診療データに基づくよりよい医療が受けられるとありますが、ひまわりネットのように直近のデータは反映されるか教えてください。

(5)、東京都世田谷区と渋谷区は、マイナンバーカードに健康保険証の機能を載せたマイナ保険証を持っているかどうかにかかわらず、国民健康保険の加入者全員に健康保険証と同様に使える資格確認書を一斉に交付します。厚生労働省は、資格確認書の利用者を障害者など要配慮者に限定しており、国と自治体で見解が異なる事態が生じているためであり、他都市も交付すべきだが、いかがでしょうか。

3、両津地区における医療福祉施設の在り方について伺います。①、すこやか両津の一時移転に向けた地区説明会での意見と回答はどのようになっていますか。

②、令和7年3月4日に開催された令和6年度第3回佐渡市高齢者福祉保健審議会兼第1回佐渡市地域密着型サービス運営委員会において、すこやか両津の一時移転について委員からはどのような意見が出されましたか、お答えください。

以上、演壇での一次質問を終わります。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君の一般質問に対する答弁を許します。

渡辺市長。

〔市長 渡辺竜五君登壇〕

○市長（渡辺竜五君） それでは、佐藤議員の一般質問にお答えさせていただきます。質問は各項目にわたっておりますので、細かい点、各部長から御説明をさせていただきたいと思っております。

まず初めに、米不足の問題でございます。これは、令和7年産は佐渡市農業再生協議会において、主食用米の増産ということで進めるということで話を聞いておるところでございます。詳細は、農林水産部長から御説明をさせます。

地域計画でございます。これも私のほうにはやはり、これは佐渡における農業の方向性、こういうものをしっかり示すという上で大事であるということに考えておるところでございます。そういう点で取組を進めております。御質問の詳細は、農林水産部長から御説明をさせます。

備蓄米のお話でございます。これは、我々業者の販売系統についての情報は把握しておりません。そのため、この備蓄米をどうしようというのは我々が何かできるという状況ではないということでございます。食料困窮世帯への対応でございますが、これは令和4年度から、あまり食料品ということではなく、佐渡

は農家もあり、様々な形態がございますので、食料品ということではなく物価高騰対策として、国の重点支援金を活用し、様々な給付事業を実施してきたところでございます。現在も住民税非課税世帯への3万円給付に加え、子供1人2万円の加算給付、また7月には子供1人当たり5,000円分の子育て応援券を配布するところでございます。現在、国においても物価高騰の対応について議論を進めておるところでございます。国の動きを注視しながら取組を進めてまいりたいと考えております。

続きまして、マイナンバーカードの健康保険証利用でございます。議員御指摘のとおり、国保の全加入者に従来の被保険者証に代わる資格確認書の交付を予定している自治体があるということは承知しておりますが、本当にごく一部の自治体であるという認識でございます。当市におきましては、デジタル社会の基盤として、利便性の向上と行政の効率化を目指しているマイナンバーカードの利用、この趣旨を鑑みながら、厚生労働省からの通知に基づき、マイナ保険証の利用登録を行っていない方に資格確認書を交付するという予定を考えております。資格確認書の対応及び医療機関での対応状況につきましては、市民生活部長から御説明をさせます。

また、救急搬送時のマイナ保険証の対応と課題でございますが、これも消防長から御説明をさせます。

続きまして、すこやか両津でございます。今金井地区に移転しているところ、佐渡総合病院との入退院調整がスムーズに行われまして、医療側のベッドの効率化、佐渡病院の経営に資する取組なんかもかなり効率化が進んでおりますし、介護側の施設の稼働率の向上、この双方がしっかりと機能している状態でございます。今後、医療と福祉を守っていくという上でも、島内の医療と介護の提供体制、連携体制、ここをしっかりと取り組んでいかなければいけないという議論をしている中で、一つのモデルケースにもなり得るようなすばらしい事例に今なっているというふうに、大きな効果が出ているというような認識でございます。いずれにいたしましても、今後も運営状況を検証しながら、官民含め島内全体でより効果的な施設の在り方について調整をしていくよう指示をしてきたところでございます。やはり医療福祉非常に厳しい状態、だからこそ佐渡全体で考えていくというその視点が必ず必要になるというふうな認識でございます。

御質問の地区説明会などの内容等につきましては、社会福祉部長から御説明をさせます。

以上でございます。

○議長（金田淳一君） 中野消防長。

○消防長（中野照之君） 救急搬送時のマイナ保険証の対応と課題について御説明いたします。

救急搬送時にマイナ保険証を活用し、救急隊員が傷病者のかかりつけの医療機関や服薬などの情報を取得して病院選定を円滑化するマイナ救急の実証事業が全国で進められておりますので、本市では10月頃をめどに端末の準備ができ次第、実証事業に参加し、課題などを把握してまいります。

以上でございます。

○議長（金田淳一君） 中川農林水産部長。

○農林水産部長（中川克典君） 2025年産の水田におきます作付意向調査について御説明いたします。

4月末の数値になりますが、主食用米につきましては前年実績と比べまして64ヘクタール増の5,080ヘクタール、加工用米や大豆などの戦略作物につきましては66ヘクタール減の422ヘクタールとなっております。

続きまして、佐渡市農業再生協議会におきまして独自で実施しました作付面積の現状に関する意向調査の結果について御説明いたします。この調査につきましては、個々の経営体が経営の目標としております面積の水準であったり、佐渡市全体で余剰面積が発生した場合に再配分が可能かなどを目的に実施したところでございます。調査対象数といたしまして6,973件、うち回答がありましたのが3,496件でございます。回答率につきましてはちょうど半分の50.1%でございます。回答率につきましては半数でございましたが、主食用米を作付しております経営体のみでの回答率につきましては、71.8%の方から御回答いただいたところでございます。経営体の規模によりまして自由に作付したいという意向がある反面、品質の低下や収量の減少もあり、規模によって管理に手が回らない状況なども読み取れる結果でございました。

続きまして、地域計画の詳細につきまして御説明いたします。区域内におきます規模縮小などの意向のある農地につきましては、農業経営意向調査におきまして耕作者の意向として規模縮小、経営移譲の意向があった農地となります。

次に、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積が空欄となつてございますのは、10年後にどこに預けるかなどの方針が確定していなかったためでございます。地域で取り組みます新たな飼料作物につきましては、飼料用トウモロコシや牧草を想定しておりますところでございます。

次に、農業を担う者への農地の再配分を進める条件整備につきましては、新規就農者の受入体制の整備や法人、また集落営農組織等によります農地の集約や再配分の体制づくりを想定しておりますところでございます。

最後に、農業用施設を共同作業で維持管理し、改修、更新が必要な場合は早期に計画するように努める取組につきましては、集落営農や法人だけでなく、個人の担い手も含めまして、地域の実情に合った施設管理計画づくりを地域で取り組むことを想定しております。具体的な施設につきましては、作業場兼格納庫であったり、出荷調整施設などを考えておりますところでございます。

以上でございます。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） それでは、マイナ保険証に係る御説明をさせていただきます。

まず、今年の更新時の状況と対象者でございますが、本年の更新時は国民健康保険の加入者でマイナ保険証に登録されている約7,300名の方に資格情報のお知らせを送付します。登録されていない約4,000名の方には、従来の被保険者証の代わりとなる資格確認書、こちらを7月中に郵送する予定としております。それから、配慮の必要な方ということで、一定の配慮を要する方に対しましては、申請に基づいて資格確認書を交付する予定でございます。

それから、解除の関係でございますが、マイナンバーカードの利用登録の解除申請書というものがございます。そちらを市の窓口へ提出をしていただきまして、その登録解除を行った方につきましては即時、資格確認書を交付しております。

75歳以上の高齢者の対応でございますが、後期高齢者医療保険の加入者、こちら約1万3,300名ということで捉えておりますが、こちらについては、マイナ保険証の登録の有無にかかわらず、後期高齢者広域連合のほうから資格確認書が交付されます。

最後に、修学旅行などの学校行事等でございますが、児童生徒本人がマイナンバーカードを持参するこ

とが難しい場合、こちらは例外的にマイナポータルに表示される被保険者資格情報を印刷したもの、または資格情報のお知らせの写しを確認することが可能となっております。

続いて、病院受診時等の対応でございます。病院受診時における資格確認方法として、カードリーダーの整備状況でございますけれども、令和7年6月現在、市内の医療機関67施設について整備をされておるといふふうに確認しております。また、データの反映でございますが、御本人が診療やお薬の情報、そういった利用を同意という原則、同意が必要になってまいりますけれども、原則として診療を受けた月の翌月の11日以降ということで診療、服薬情報の確認が可能な状況となっております。

以上です。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） それでは、地区説明会及び高齢者等福祉保健審議会の内容について御説明いたします。

地区説明会につきましては、3月28日に両津地区、3月31日に金井地区で開催いたしました。両津地区では、元の場所に戻って運営してほしい、工事発注の概要、金井地区では旧介護老人保健施設さどの有効活用、工事契約解除の状況などの御意見や御質問をいただきました。また、3月4日の高齢者等福祉保健審議会におきましては、人口動態を考えた両津地区内の介護老人保健施設は1か所でのよいのではないかとといった意見や、人材確保は難しく事業継続は困難になると考えられるなどの意見が出されたところです。説明会、審議会では、一時移転期間中に高齢者人口や要介護認定者数の推移、施設の運営状況などを踏まえ、佐渡全体の考えから今後の方針を決定していきたいということで御説明させていただきました。

以上でございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 御回答いただきました。

それでは、農業のほうから入りたいと思います。政府が2025年産の備蓄米の買入れを中止するという予定となっておりますが、佐渡市における備蓄米の取扱いはこの後どのような予定にしておるのかちょっとお知らせください。それと、農家へのアナウンスはどうするか。

○議長（金田淳一君） 中川農林水産部長。

○農林水産部長（中川克典君） 御説明いたします。

議員おっしゃるとおり、5月16日の農林水産大臣の記者会見におきまして、令和7年度産米の政府の備蓄米の買入れを中止するという発言がございました。市の再生協議会におきましても、一定程度備蓄米を計画しておったところでございます。この取扱いにつきましては、JAをはじめといたします生産調整方針作成者の皆さんに需要量につきまして再調査していただいた上で、今後、主食用米であったり、戦略作物も含めまして再度その分の需給調整を進めていきたいと考えております。生産者に対するアナウンスにつきましては、方向性がまとも次第、アナウンスの関係機関と話し合いまして進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） アナウンスはこれからで、中身については協議するというわけですが、米全体が日

本で足りないと言われているわけですが、佐渡米の意向とすると主食用米を私は作ったほうがいいと思うのですが、いかがですか。

○議長（金田淳一君） 中川農林水産部長。

○農林水産部長（中川克典君） 御説明いたします。

このところは、やはりJAをはじめといたします生産調整方針作成者の御意見も伺いながら、需要に合わせた米作りのほうをしっかりと進めていきたいと考えています。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 米のところは、主食用米、備蓄米が要らないということになれば作っていただきたいという思いであります。どうしても佐渡米足りないわけですので、お願いします。

地域計画のところではいきますと、佐渡市における担い手の農地の集積割合が33.18%と。全国は61%ぐらいいいっておると。県平均でも68%ぐらいいいっております。なぜ低いのでしょうか。目標は地域計画の表によりますと90%というふうになっておりますが、具体的にこれ33%から90%にする具体的な方策というのは何か考えておるのでしょうか。

○議長（金田淳一君） 中川農林水産部長。

○農林水産部長（中川克典君） 御説明いたします。

農地の集積率の割合を増やすに当たりまして具体的な方策としましては、まずは担い手の確保が最重要であると考えておるところでございますので、JAの研修制度を活用した若い世代の新規就農者の確保、また法人化や集落営農も検討しながら、農地の集積に係る補助事業等も有効的に活用しまして、各地域の特性を生かしつつ、地域の皆さんと共に農地の集積のほうを進めてまいりたいと考えておるところでございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 担い手の確保という、なかなかたやすい話ではないわけですが、担い手の確保のところでは目標地図、10年後に誰が作っているのかというところが非常に、今の目標地図のつくりだと多分今高齢者、65歳以上の人が作っているところをそのまま10年後はやれるだろうというようなところで目標地図作っているのだと思いますが、目標地図についてももう少し具体的に、担い手をどうするというの話し合いというのは集落でどのように進められておりますか。

○議長（金田淳一君） 中川農林水産部長。

○農林水産部長（中川克典君） 御説明いたします。

今回、3月31日付で策定しました地域計画でございますけれども、地域の意見も聞きつつ作成した計画でございますが、現時点では現状を整理した非常に粗々な計画であることは私どもも認識しておりますので、この計画につきましては、単につくっただけでなくて、目標地図も活用しながら、何とか関係機関、私どもも一緒になりまして集落の今後の10年後の姿をしっかりと共有しながら、農地の維持、集落の維持につながるように皆さんと計画を今後もブラッシュアップしていきたいと考えておるところでございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 把握されているかどうか分かりませんが、担い手の平均年齢というのは何歳

ぐらいか把握されておりますでしょうか。

○議長（金田淳一君） 中川農林水産部長。

○農林水産部長（中川克典君） 御説明いたします。

今回の地域計画におきまして、認定農業者と認定新規就農者、また農業法人が効率的かつ安定的な経営を営む者に位置づけておるところでございます。62法人を除きます認定農業者の平均年齢が62.7歳、また認定新規就農者の平均年齢につきましては37歳となっておりますところでございます。

以上です。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 国とか県は農地の大規模化を目指しております。佐渡市の対応としては、山間地、国仲はあれでしたけれども、山間地や海岸部など条件不利地の農地維持というのはどのように考えているか。具体的に言いますと、農地、地域の特性に合わせた圃場整備や農業水利施設の整備と保全管理というのはどのように今のところ考えているか、お答えください。

○議長（金田淳一君） 中川農林水産部長。

○農林水産部長（中川克典君） 御説明いたします。

中山間地域を対象といたしました圃場整備であったり、ハード整備の支援でございますけれども、現在、詳細な要件等はあるのですけれども、小規模でも圃場整備が可能な国のメニューもございますし、市の単独事業におきましても水利施設等を改修する補助制度のほうを持ち合わせてございますので、地域で話し合いながら、こういった事業のほうを戦略的に活用していただきたいと考えておるところでございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 新潟県のほうでも中山間地域における生産基盤の整備のところでは、やっぱり海岸部とか山間地ですと川から山伝いに水利を維持しながら農地のところまで引っ張ってくる、何キロメートルもあるようなところをやっておるわけですが、改修も今までの集落で何とかみんな出てくれということでやっておったわけですが、それもだんだんかなわなくなっている。そうすると、水利が崩壊すれば水田はつくれなくなるわけですが、こころ辺について何か具体的に今から考えないと手後れになると思うのですが、いかがですか。

○議長（金田淳一君） 中川農林水産部長。

○農林水産部長（中川克典君） 御説明いたします。

今ほど議員おっしゃられたような中山間地域での農地の維持に関する課題といたしますのは多くの地域から私どもお話伺っておりますので、我々のほうも現状を把握しつつ、皆様の意見も尊重しながら、どうやってその中山間地域の農地を維持していくか、皆さんと知恵を出し合いながら考えていきたいと考えておるところでございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 今ほどのところでは、世界農業遺産に認定されているわけですが、やっぱり海岸部の段丘の田んぼがなくなるということであれば、世界農業遺産として価値が失われるともう世界農業遺産を返上しなければならないようなところになってくるのだと思います。そこら辺も含めて新しい政策をぜひとも今から考えていただきたいと思うのです。今本当に集落のほうはもう高齢者の集団になっていまし

て、疲弊しております。ぜひともそこら辺を考えていただきたいと思います。

続いて、今回策定された地域計画は粗々で、これからブラッシュアップしていくというところですが、これはみんなに作成いただいたので、その報告と活用について、今後どのように集落と取り組んでいくのか、今お考えがありましたらお聞かせください。

○議長（金田淳一君） 中川農林水産部長。

○農林水産部長（中川克典君） 御説明申し上げます。

今回策定しました地域計画につきましては、地域計画本体というよりも、各集落でどのように農地、農村を今後後世につないでいくかという話合いがやはり重要視される点だと私どもも考えておりますので、ここは我々関係機関、地域が一丸となって、繰り返しになりますが、どのように農地、農村を守っていくかということで話合いをしていくことが最重要課題かと考えておるところでございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 作付意向調査でWCS用の稲の面積が減少しておりますが、畜産農家との調整は進んでおるのか教えてください。

○議長（金田淳一君） 中川農林水産部長。

○農林水産部長（中川克典君） 御説明いたします。

令和7年度におきましてWCS、ホールクロップサイレージ用の稲が減少しております要因といたしましては、JA佐渡の大型和牛繁殖支援施設、CBS、この繁殖牛の飼育頭数が減少していることに加えまして、このホールクロップサイレージなのですけれども、令和6年産が令和5年産と比較いたしましてかなり多く取れたことによりまして、需要に応じた栽培面積となるように調整した結果でございますので、不足するということは今のところ考えておりません。

以上です。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 農業のところ最後ですが、佐渡市の財政のところ、ふるさと納税のところは米で確保したいということで当初予算のところでも御説明ありましたが、ふるさと納税用の米の確保はできておるのか、また予定数量というのはどのぐらい予定しておるのか教えてください。

○議長（金田淳一君） 北見企画部長。

○企画部長（北見太志君） ふるさと納税寄附額の目標額のうち半分を米で確保したいと考えているところで、今年度の目標が12億円の場合、6億円を米で確保していきたいと考えております。6億円の場合ですが、米の提供量は約300トンというところで見込んでおるところでございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 米不足の折でもありますので、予定数量の確保は確実にやっていただきたいと思っております。ほかの市町村では、途中で米がないと、新米まで待ってくれというようなことのぶざまなことがないようにぜひともお願いしたいと思います。

それでは、マイナンバーカードの保険証についてお伺いいたします。今ほどは市民生活部長のほうから詳細に御説明がありましたが、マイナ保険証でやっぱりいろいろトラブルが新聞報道でもたくさん出ております。病院でも資格確認ができなくて10割負担の請求を受けたとか、いろいろなことが出ておりますが、

マイナ保険証だけで確認ができない場合、マイナ保険証だけで被保険者の資格確認方法というのは何種類あるか、市民生活部長、御存じですか。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 御説明申し上げます。

私が承知している中では、国保加入者と後期高齢者と違いますけれども、基本的には3種類あるかなというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 全部で9種類ぐらいあるのです。一番最初、マイナ保険証プラス資格情報のお知らせ、これを一緒に持って歩いてください、もしマイナ保険証を読み取れない場合は資格情報で補いますよというところ。あとは資格確認書。これマイナ保険証の保有していない方がやります。それと、マイナ保険証プラス資格確認書。顔認証、高齢者、障害者、難病患者などの配慮者向けというような、これは3番目にあります。これまでの保険証でありますし、あとパスワードなしの健康保険証用限定のマイナンバーカードというのがまたこれあるそうなのです。もう一つ、マイナンバーカードプラスマイナポータルPDFの写しを持っている。その次は、被保険者資格確認申立書。顔認証エラー、資格無効等により医療機関でマイナ保険証が使えない場合に患者が記憶で記載する書類というのがあるそうなのです。次に、スマホマイナンバーカードというのが今度は出てきておるようです。それと、次期、新マイナンバーカードという。これ9種類がこの後存在するような格好で、医療機関としてもこれだけの機械とか、全部書類をとというのは非常に困難なような状況だというふうにして思います。そこら辺、市民生活部長、どのようにお考えですか。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 御説明いたします。

様々な今種類を御説明いただきましたが、先ほどの修学旅行生とかそういった方々の、個人によってかなり変わってくると思います。ただ、この7月末までは現行の保険証が使えるということで御案内してございますので、この後、7月以降資格確認書等々を送付される際にまた証明書の更新、期限が切れないようにというところを市民の方に分かりやすく周知をしまっているのが私どもの役割かというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 資格確認書もそうですし、各医療機関でマイナ保険証に対応した機械等の整備状況のところ、67施設ということでお聞かせいただきましたが、柔道整復師、あんま・マッサージ師、指圧師、はり師、きゅう師の治療を行うところにおけるオンライン確認書の導入というのは、これが原則義務化ということになっておるそうです。未導入先への導入指導というのがこれから始まりまして、令和7年8月をめどに集団移行という。これも意味がよく私もちょっと分からないところあるのですが、集団移行して導入を促す。あとは、健康保険の受領委任を中止することになることを通知するというような。営業を続けられないような対策をなりふり構わず進めようとしております。島内でも、私が聞き及んだところでも、健康保険の取扱いをやめる事業者というのが出てきております。このような状況は把握しているかどうかお答えください。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 御説明いたします。

私ども調査した段階では、市内の柔整の関係だと5分の1の整備状況、それからあんま・マッサージ、はりきゅうとかであれば4分の1の導入状況になっております。多分こちらのほうは以前の国の補助金の導入があったときにされたとは思いますが、今後、今議員お話あったように、非常にいろいろな策を取ってくるというふうには厚生労働省等の通知から承知をさせていただきます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 非常に市民も困っておりますが、事業者のほうも非常に困っているというような状況であります。

次に、災害時とか緊急医療時のマイナ保険証のところの対応について伺います。総務省消防庁の令和4年度救急業務のあり方に関する検討会報告書というのがございます。従来緊急活動とマイナ保険証を利用した緊急活動を比較したのがあります。救急車が現場に到着してから出発までの時間がマイナ保険証を利用したほうがこの報告書によると6分26秒長くなっておりませんが、消防長、こういうのを御存じだと思うのですが、いかがですか。

○議長（金田淳一君） 中野消防長。

○消防長（中野照之君） 御説明いたします。

先ほどのデータにつきましては、令和4年度の救急業務のあり方に関する検討会報告書の中に載っている数字だと思いますが、マイナ救急で患者の情報を閲覧した場合、現場滞在時間が6分29秒長くなったという実証試験の結果が出ております。それで、国のほうとしましてもシステムの改修を行いまして、令和6年度には閲覧時間が2分9秒と短縮しております。ただ、閲覧情報を見るということは、必ずそれだけの見る時間というのがありますので、やっぱり現場滞在時間は長くなるというのが実情だと思います。

以上でございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） それでは、消防長にお聞きしますが、現状での緊急活動についてマイナンバーカードというのを利用しておるのでしょうか。そこら辺教えていただけますか。

○議長（金田淳一君） 中野消防長。

○消防長（中野照之君） 御説明いたします。

今救急車にはマイナ保険証を読み取る機械というのがありませんで、今年一応全国で全消防本部、720消防本部、5,334隊の救急隊が実証事業に参加する予定でおります。それで、うちのほうは、国のほうから10月頃にそのマイナ保険証を読み取る機械がこちらのほうに送付されまして、それが届き次第実証事業に参加する予定でおります。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） それでは、もう一つ緊急に関わる場所なのですが、救急医療情報キットというのがあります。各家庭で備えましょうよということで集落を通じてやっておるところがあるのですが、救急医療情報キットに入れるものとして、緊急連絡カードのほか、健康保険証の写しが例示されております。今後は健康保険証の代わりに何を入れるかお考えでしょうか。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 説明いたします。

試験導入、先ほどの消防の導入が進めばマイナンバーカードというところは使えますけれども、あのキットの中には資格確認書、もしくはお知らせ等のコピーを入れておいていただくということが一番迅速に進むかというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 緊急時でありますので、マイナ保険証に頼っておるわけではないと思います。佐渡市の場合ですと、病院とすれば中核の佐渡総合病院にほぼ市民がかかっておるといところでありますので、マイナ保険証がなくても何とか一時的には緊急の対応ができるのかなと思いますが、いかがですか、消防長。

○議長（金田淳一君） 中野消防長。

○消防長（中野照之君） 御説明いたします。

都会と違いまして、佐渡市のよさというところは、やはり救急指定病院が限定されておりますので、119番受信時の内容によってもうそこで病院選定ができております。ここが都会でいう傷病者を車内に収容して観察してから病院選定に移るとい、この時間の短縮は佐渡市のほうはほぼメリットと、一つだと思えます。

それと、先ほど緊急時とありますが、実証試験のときに準緊急のときしか活用できないという課題があります。できれば災害時とか本当に緊急性が高いときには、その情報を見るよりもほかの処置に移る、一分一秒を争う現場ですので、処置に移るといことで、なかなか閲覧まではできないというのが実証試験の結果として出ております。

以上でございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 緊急のときは、素早い対応で、マイナ保険証に頼らずやっていただきたいというふうに思います。

あと、厚生労働省がマイナ保険証を使うと過去のお薬、診療データに基づくよりよい医療が受けられますとかと言いますが、レセプトが届くのはやっぱり1か月半ぐらいはしっかりかかってくると。ですから、昨日、おとといかかった医療データは反映されないのです。そういうところまやかしかがある制度で、本当に問題だなというふうにして思います。マイナ保険証のところはいろいろ市民も心配されておるところです。ぜひとも分かりやすい案内を担当部署としてやっていただきたいというふうに思います。

あと、マイナ保険証のところでもう一つ。世田谷区と渋谷区のほうで、マイナ保険証に頼らず資格確認書を送付するということが発表されております。ごく一部といえばごく一部ですが、千葉県医師会のほうでも資格確認書をぜひみんなに持たせてほしいというようなことも報道されております。世田谷区では、12万2,000世帯、被保険者16万人全員に資格確認書を交付するということになっておりますが、交付費用は公表されているところだと、印刷事業者等の委託費で1,260万円、輸送費で3,780万円、割り返すと1世帯で413円ということで安価にできるわけです。佐渡市の数でいけばそんなに大したことではないと思うので、補正予算でも組んでやったらどうですか。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 御説明いたします。

冒頭市長のほうから御答弁いただきましたように、基本、法律上、資格確認書につきましては必要な方にといいところで、保険証を持っていない方、マイナ保険証となっていない方ということに定められておりますので、現行では私どもはマイナ保険証を持っていない方への資格確認書の送付という形に考えております。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） それでは、マイナ保険証のところは終わりました、両津地区の医療福祉施設の在り方についてお伺いいたします。

すこやか両津の一時移転に向けた地区説明会で、市民の方からいろいろな意見が出されたと思います。私もいろいろな市民からいろいろなお話を伺いまして、以下の質問をこれからしたいと思います。すこやか両津の熱源確保の設計を依頼する場合の基本的な考え方というのはどういう考え方だったのですか。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

熱源確保の基本的な考え方としましては、現在、両津病院の地下のほうで旧歌代の里とすこやか両津、3施設で共有していたものを単独に切り替えるという工事で、当初の設計図書など参考に設計管理委託を出して工事を設計したものでございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 基本的な考え方をお伺いしたのですけれども、それは3施設分担しておったから、それに基づいて設計したといえればそれまでですが、私はお金の話をちょっとしたいと思ったのです。幾らぐらいの予算でやればこの施設を維持していくかどうかというのを聞かせていただきたいのですが、それはおいおいこれから聞きます。

設計の依頼というのはどこにされたか、それはすこやか両津建設時の設計事務所かどうか教えてください。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

設計のほうは入札事業者を設定してございますが、当初の設計事業者と今回の設計事業者は異なる事業者でございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） ごく一般的な話ですが、古家の造作をするときには、まず普通の家庭ですとお抱えの大工、一番最初に建てていただいた大工が一番よく知っているわけで、そしたらその人に相談をして設計するというのがセオリーではないのですか。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

あくまでも公共工事でございますので、入札が基本だと考えております。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） いや、設計の入札の話しているのではないのです。どうしたら施設を維持するのに安くやれたか、やれるかどうか、可能かどうかという相談したかどうかと私聞いておるのです。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

当然そこは入札、受注された事業者とどのような工事手法がより効果的なのかというのは当然協議した上で設計に入っております。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） それが設計の入札で出てきた5億円とか6億円というふうになるのですね、そうすれば。

設計で停電時の自家発電というのが予定されておったと思います。予定した自家発電の能力はどの程度のもを予定しておったのか教えていただけますか。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

今工事の詳細の概要の資料まで持ち合わせてございません。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） では、具体的に聞きます。

私は必要最低限という設備で、災害時の対応はそれでいいのだと思います。火災時のスプリンクラーを動かすポンプとか照明等があればいいのではないですか。どうですか。そのぐらい分かるでしょう。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

当面運営するのであれば必要最低限でいいのかもしれませんが、ここ十数年の継続的な運営を考えればやはり必要な設備は必要だということで工事のほうを設計させていただいております。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 施設がまだ新しくて、この後当分運転しなければいけないとか、あと災害時の話ですよ、災害時の。電気がちゃんと通じれば、その後もう要らないわけではないですか。だから、災害時の発電設備とはどういうふうにして考えたのか、それをお聞かせください。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

災害時ばかりではなくて、その停電も含めて施設の中でいろいろな機械を装着する方もございますので、今ちょっと国の定めている基準がどの程度かというのは持ち合わせてございませんが、やはりその機能が維持できる熱源は確保する必要があると考えております。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 今のところ明快にお答えいただけませんでした。それでは、自家発電の燃料の供給はどういう設計でしたか。タンクの話しております。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 申し訳ございません。設計図書等を今持ち合わせございませんので、ちょ

っと設計の内容についてはお答えすることができません。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 非常時の対応ですので、そんな大したものでは、地下タンクなんか必要ないのだと私は思います。何日間もあそこで停電が続くと、そうしたらもう大災害ですよ。そういうところもありまして、わざわざ地下タンクを設置してやる、非常にお金をかけ過ぎの設計ではなかったのかということをも1つ申し添えておきます。

あと、空調の熱源は何で補う予定でしたか。電気以外のもとを何か想定しましたか。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

申し訳ございません。設計の内容については手持ちがございません。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 私は事前通告で、市民からの質問があったときはどう答えたかと。市民がちゃんとこれの手前のことを聞いているのではないですか。どういうふうにして設計してどうするのかと。私はそれ聞いておるのですよ。では一々設計図書を持ってこいと言わなければならなかったですか。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

地区説明会における工事の概要の質問につきましては、工事への御意見として賜ってございますが、今回の設計は非常に難工事で無理があったのではないかという質問でございました。当初建設時の建築設計事業者と相談して設計変更するべきではないかというような御意見もいただいたところでございます。ただ、その御意見に対しては、御意見として持ち帰らせていただきますということで私御説明させていただいたものでございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） それでは、そういう受け止めならそれで結構でございます。

では伺います。続いて、設計図書持っていないので、答えられることで結構です。高圧電力の導入というのは、同一敷地内で2か所からの外部電力が認められないということではありますが、これについては最初どういうふうにして考えたかお答えください。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

電力の確保につきましては、同一敷地内で1電力しか確保できないというのは承知してございました。その部分は、一定期間の重複になるので、そこは調整するか、もしくは両津病院移転後に切り替えるかというようなところで調整することとしてございました。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 同一敷地内のところで、あそこのすこやか両津のところは北と南のほうから2系統入れるようなところがあるように聞いております。そのところもどのように考慮されたかというのはちょっと疑問視することがあります。

それと、今設計をするに当たってどのような仕様で設備するかというのは誰が企画するのでしょうか。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

設計業務の委託を発注する前には建設部のほうで設計書のほうを作成していただいて、その仕様に基づいて事業者の入札により業者を決定するものでございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 今ほど建設部のほうで設計するということですが、それについての内部統制というのはあるのでしょうか。内部統制。この設計が妥当かどうかというのをどこで検証するのですか。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

設計は担当者のほうが設計して、内部の中で再確認が行われているというもので認識してございます。あと、工事の内容につきましては、受注の設計事業者とまた受注後当然協議しながら進めてまいりますので、必要に応じて協議を重ねながら進めているというものでございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） では、設計のほうの妥当性というのは、よくよくいろいろなことで内部統制が必要だと思えます。

では、特別養護老人ホーム、入りたいという人が入れない人もたくさんいらっしゃいますが、今待機者というのは何人ぐらいいますか。それに対して、また家族へのケアというのはどういうふうにしていますか。

○議長（金田淳一君） 暫時休憩します。

午前11時06分 休憩

午前11時08分 再開

○議長（金田淳一君） 再開します。

佐藤定議員に申し上げますが、今ほどの質問については通告がありません。執行部からその数については答弁をしますが、通告に関連した質問でこの後質問をお願いいたします。

佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） それでは、もう書いた、言った以外のことはしゃべっては駄目なのですね。これから肝に銘じてそうします。あなた方も、では聞かれたこと以外のことはあれですね。すね出せば、膝出せば何とかというようになりますよ。でも、待機者何人おるかぐらいは分かるでしょう。

では、質問変えます。特別養護老人ホームのところは今質問できないということで言われましたが、介護老人保健施設というのはどういう施設ですか。また、特別養護老人ホームとの違いは何ですか。これぐらい分かるだろう。言っていないけれども。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

介護老人保健施設は、医療から在宅へ戻るリハビリ的な中間施設という位置づけでございますし、特別養護老人ホームは居住という、住居として住むという部分もございまして、その辺の位置づけが違うと

ころでございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） これ何で聞いたかという、多くの市民は介護老人保健施設と特別養護老人ホームとの違いというのはよく分かっていないのです。それで、市民は何が困るかという、うちで預かっておるのが本当に困ると、だから何とかしてほしい。だって、介護老人保健施設が本当にこの機能ばかりでやっていますか。特別養護老人ホームの代替施設になっていませんか。いかがですか。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

介護老人保健施設自体が全て介護老人保健施設の機能でできているかということそうではなく、特別養護老人ホーム的な扱いで入所されている方もおられることは事実でございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 今言われたとおり、市民は介護で困っている人もいます。介護離職もしなければならぬような人もいますし、悩んでいる人もいます。そこを何とかしてほしいと。金井に移ったのが聞かれないというわけではないのですよ。金井は金井で、だって介護老人保健施設でやればいいと思うのです。私は、両津に戻してほしいと思っております。今後すこやか両津に検討していくということをおっしゃられておりますが、さきに不調になった工事について、最低限の設備で安価な工事ということで、すこやか両津を元に戻すということの検討の余地はありますか。

○議長（金田淳一君） 吉川社会福祉部長。

○社会福祉部長（吉川 明君） 御説明いたします。

説明会でも申し上げたとおり、この後検討させていただきたいということで、現在、まずは市営施設、すこやか両津だけではなくて待鶴荘、ときわ荘の老朽化もございますので、その3施設含めて市営施設の在り方検討会というものを設置させていただきました。そちらのほうで、まずは市営施設をどのようにしていくかというのを年度末を目標に今議論を進めているところでございます。

○議長（金田淳一君） 佐藤定君。

○9番（佐藤 定君） 多くの市民から私のところに連絡があるのです。「すこやか両津っちゃ一時移転だすけ、いつ戻ってくるんだや」と。私は言葉に窮しました。情けないとは思いつつ、いや、今これから検討する予定ですが、厳しいですねと。そういう答えしかできません。ただ、市民の多くは戻ってくることを期待しております。

以上で私の一般質問終わります。

○議長（金田淳一君） 以上で佐藤定君の一般質問は終わりました。

〔「議事進行」と呼ぶ者あり〕

○議長（金田淳一君） 中川直美君、どうぞ。

○17番（中川直美君） 先ほど今の一般質問の中で、通告の中には医療福祉施設の在り方ということで議論をしている中で、特別養護老人ホームの待機者何人いますかというのを聞かれて、通告はしていないので答えられませんという、それはおかしいと思いませんか。こういうやり方を今後やるのですか。例えば今職員数何人ですといったら、通告がないので答えられませんと、こういう話になるのですか、議長。その

ときで分からなかったら、分からないけれども大体300人ぐらいかと思います、正式な数字は分かりませんと、これが政策論争やらないかという話ではないのですか。執行部のほうから議員の質問悪いから政策論争やろうという話が出てきている中で、振り幅の中での質問ではないのですか。それが何で駄目なのですか。こんなのだったら一般質問なんか成り立ちませんよ。どういう判断ですか、議長。

○議長（金田淳一君） お答えいたします。

答弁については、先ほど数については説明をさせていただきました。私の言うことは、この通告の中で具体的な特別養護老人ホームのことがなかったの、気をつけてこの範囲の中で質問をしてくださいというふうに申し上げました。

どうぞ、中川直美君。

○17番（中川直美君） 医療福祉施設の在り方についての一つの事例の中でやっているのだから、当然そういうことが出るのは当たり前でしょうよ。さっき私が言ったように、私も出るかどうか知りませんが、今佐渡市の正式の職員は何人ぐらいですかと聞いたら、いや、通告がないので分かりませんという話ではないでしょうかというの。振り幅の中で。こんなのでは一般質問なんかできませんよ。

○議長（金田淳一君） お答えいたします。

私は、3番の（2）の関連の質問の中で出てきたと判断いたしました。ですから、そういうふうに説明をいたしました、この件についてももし不満であれば議会運営委員会で協議させていただきます。

中川直美君、どうぞ。

○17番（中川直美君） これまで1、2、3とありました大きなタイトルの中で、農業問題ということがあれば農業問題の中で振り幅がある。通告はしていないので、具体的に答えられなかったら答えられないということで質問者のほうも正確には求めないし、どんどん進んでいく、そういうのが政策論争なのではないのですか。ぜひ議会運営委員会で、これ議会にとっては命綱の問題ですから、協議してください。

〔「議事進行」と呼ぶ者あり〕

○議長（金田淳一君） 佐藤孝君。

○18番（佐藤 孝君） 今中川直美議員が話した内容ですが、数字については、他市なんかは事前に数字は、聞くときにはもう通告しています。そういうやり方をするなら分かるのですが、いきなり数字をぼんというのはこれはちょっと、会津若松市なんかでも数字はきちんと最初からこれを聞きますということで数字やっていますので、その辺も含めて、では私は議会運営委員会の中で話をしたらいいというふうに思いますが、そういう段取りで、では議長、お願いします。

○議長（金田淳一君） この件については、議会運営委員会で協議をいたしたいと思います。

ここで休憩いたします。

午前11時17分 休憩

午後 1時30分 再開

○議長（金田淳一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

平田和太龍君の一般質問を許します。

平田和太龍君。

〔6番 平田和太龍君登壇〕

○6番（平田和太龍君） こんにちは。リベラル佐渡会派の平田和太龍でございます。通告に従って一般質問を行います。

1、財政について。平成19年度に財政健全化法が定められ、団体の財政健全化を示す指標の一つとして将来負担比率を国は決めました。将来世代への借金の先送りを示す指標であるこの将来負担比率を県の資料で確認すると、令和5年度、100%を超える団体は3市であり、本市が130.2%、新潟市が123%、胎内市が110.6%で、県内ワースト1位が本市であります。一方、市は佐渡市行政運営改革ビジョンを定め、基本方針として、組織の見直し、公共施設の見直し、業務効率化を行い、財政基盤の確立を目指すとしています。また、目的には人口減少社会に向けた行政経営システムの構築を掲げ、令和9年度までにプライマリーバランスゼロを具体に上げています。そこで、資金の調達を見直すことにより歳出の削減を、基金の運用を見直すことにより歳入の増加を目指すべきと考え、質問を行います。

資金調達について、周辺自治体と比較して有利な調達を行っているか。

資金運用について、運用益と見合いの調達金利支払額の差はどうか。

運用方法について、預金、債権、現金、おのおの幾らか。

一括運用を行うことにより、預金で流動性を担保し、債券により効率性を確保し、併せて事務の効率も図れた団体が複数の論文やレポートで紹介されています。本市の運用実態について、資金運用は個別運用と一括運用のどちらか、説明を求めます。

医療について。3月中旬より佐渡総合病院では、看護師不足などが原因で入院を受け入れられる余裕がなくなり、やむを得ず緊急を要する患者を除く入院制限を実施していましたが、その後の状況はどのようになっているか、説明を求めます。

また、慢性的に不足している看護師を確保するための政策をどのように実施していくかお聞かせください。

前回の代表質問の際に、佐渡看護専門学校が募集停止したことに、佐渡市として看護師を目指す学生に様々な支援を検討すると答弁がありましたが、具体的な支援策と、高校3年生は夏頃までに進路の確定をするので、9月定例会まで頃には方向性を出さないといけないと思いますが、学生に向けた説明会の時期などについてお聞かせください。

佐渡で子供を産み育てるには産婦人科の維持が必須です。佐渡総合病院の産婦人科は、医師、看護師不足と財政圧迫、また専門職連携の難しさという構造的課題に直面していると考えています。佐渡市として、365日、24時間体制で稼働している佐渡総合病院の産婦人科の体制についてどのように把握され、課題やその解決方法をどのように検討されているかお聞かせください。

助産師不足も喫緊の課題であり、助産師の資格を取得するにはまず看護師の国家資格を取得し、その後、助産師養成課程で学ぶ必要があります。助産師養成課程では、大学院や専攻科、専門学校などで1年から2年間で勉強します。佐渡で働いている看護師に協力していただき、助産師の育成も今後必要となっていくと考えますが、助産師を目指す方に何か支援ができないか、お考えをお聞かせください。

佐渡市と佐渡市社会福祉協議会の災害協定について。新潟県は、社会福祉法人新潟県社会福祉協議会と新潟県災害ボランティア支援センターの設置等に関する協定を3月18日に締結しました。県災害ボランテ

ィア支援センターについては、これまでも県と県社会福祉協議会が連携して設置、運営していましたが、本協定により改めてその役割分担を明文化し、災害発生時に迅速かつ円滑に機能することが期待されます。協定内容としましては、新潟県災害ボランティアセンターの設置、運営に関わる事項や当該センターに関わる県と県社会福祉協議会の役割分担が記載されています。佐渡市と佐渡市社会福祉協議会の災害協定の進捗状況についてどのようになっているかお聞かせください。

ふるさと納税について。昨年度、佐渡市のふるさと納税が約10億円となったことは、当初の目標であった8億円を超え、とても素晴らしいことだと評価しています。現在の佐渡市のふるさと納税の寄附金活用コースは、世界文化遺産「佐渡島の金山」応援コース、移住定住・起業の島応援コース、健康寿命日本一の島応援コース、子どもが元気な佐渡が島（たからじま）応援コースなど、全部で8コースあり、1番人気は「佐渡島の金山」応援コースであります。令和6年度の各寄附金コースの割合や寄附者の声など、どのようになっているか説明を求めます。

また、世界文化遺産登録もされましたので、今後はある程度寄附金活用コースの選定も必要となってきますが、どのように検討されているかお聞かせください。

納税後の広報について、佐渡市ではホームページを見れば分かりますが、戦略的に行っている自治体は動画などの広報もあり、再度ふるさと納税をしたいという気持ちにつながります。納税後の広報についてもっと見える化が必要と考えますが、市長の見解をお聞かせください。

全国的にクラウドファンディング型ふるさと納税として、地域課題の解決に向けて目的を明確化した寄附を募り、成功している事例もあります。例えば山形県米沢市では上杉神社の石垣修復プロジェクト、寄附額3,000万円で、上杉謙信ゆかりの文化財保全を目的に、市民と歴史ファンを巻き込み、地元の中高生がSNS発信や寄附者向け動画を制作し、達成しています。県内だと、長岡市の花火などで取り組んでおります。共感性の高い地域課題をテーマにしたふるさと納税を市として検討してはいかがでしょうか。

商店街のアーケードについて。全国各地の地方都市で、老朽化したアーケードを安全面、経済面の理由から撤去するケースが増えています。富山県高岡市御旅屋通り商店街では、老朽化と維持費の問題からアーケードを全面撤去し、撤去後は景観向上と通りの再整備を実施しています。また、兵庫県姫路市二階町商店街では、「空が見えるまちづくり」をテーマに撤去を進め、周辺の観光資源と調和しています。現在、佐渡には両津地区、相川地区、佐和田地区の商店街にアーケードがあり、三者三様課題を抱えています。関係者の方に伺うと、アーケードの補修に関する支援はあるが、解体に関する支援はなく、自分たちが元気づうちに様々な方向性を決めていきたいとお話を伺いました。老朽化した商店街のアーケード解体に対する支援について佐渡市の考え方をお聞かせください。

佐渡汽船について。佐渡航路確保維持改善協議会が6月4日に開催され、佐渡航路の2024年の輸送人員は前年比5.8%増の127万3,475人だったことが報告されましたが、2024年度輸送人員の評価と分析について市長のお考えをお聞かせください。

また、その中で船舶の更新についてもお話があったそうですが、今後の船舶更新についてどのように伺っているかお聞かせください。

宿泊税について。3月に公表された佐渡市宿泊税検討会議報告書では、使途として地域の環境（生活・自然を守ること）、持続的に観光振興を推進することが提言され、入島税のほうが適当であり、グランド

デザインを明確にして検討することなどが示されましたが、これらの結果を受けて市長の方針を伺います。
また、今後のスケジュールについてどのような検討をされているのかも教えてください。

以上で1回目の質問終わります。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君の一般質問に対する答弁を許します。

渡辺市長。

〔市長 渡辺竜五君登壇〕

○市長（渡辺竜五君） それでは、平田和太龍議員の一般質問にお答えをさせていただきます。

まず、財政の資金調達、資金運用のお話ですが、これは財政に限らず、行政は基本的に効率的にどのように運営をしていくかと、これを常に考えて取り組まなければいけないということになっているわけでございます。当然資金運用においても最大限効率的にできるということを取り組んでおるところでございます。質問内容の詳細につきましては財務部長から細かい点を御説明させていただきます。

続きまして、佐渡総合病院でございます。今年に入り看護師不足により何度か入院制限の対応を取った状況であります。現在は解除されて、看護師確保、今の段階では何とかなっているという状況というふうに聞いておるところでございます。今後につきましてもしっかりと働き方といいますか、やはり佐渡病院の院長自体は研修も含めて学べるような仕組みも含めて取り組みたいという話をしておりますので、選んでいただける職場という点については様々な形で我々も一緒に取り組んでいかなければいけないのだろうと考えております。

また、佐渡看護専門学校の募集停止でございます。これは、単純に赤字というよりも、やはり子供の数が非常に減っている、そして新潟から来られる学生の数ももうほぼいなくなっているというこの大きな状況の中、維持が難しいということの判断でございます。いずれにいたしましても、我々が佐渡で学ぶものと同等の負担で学べるような形で、新潟県厚生連と協議を進めながら、様々な形で奨学金等を含めた支援をしていきたいというふうに考えているところでございます。夏には市内の高校に周知する予定ということでございます。看護師確保の政策、また看護師を目指す学生などへの具体的な話、また産婦人科の体制、助産師を目指す方の支援につきましては、市民生活部長から御説明をいたします。

災害協定でございます。佐渡市地域防災計画では、大規模災害発生時において、佐渡市災害対策本部と佐渡市社会福祉協議会が協議の上、災害ボランティアセンターを設置するということを定めておるところでございます。この災害ボランティアセンターをしっかりと迅速かつ円滑に設置し、機能ができるようにするためにやはり協定締結が必要だということで、過去においても議論をしておるところでございますが、現在の段階ではまだ締結に至っておりませんので、今後もしっかりと協議を進めながら、課題をしっかりと拾い出して、どのような形でできていくかを検討した上で、その災害協定の締結に向けて進めてまいりたいと考えているところでございます。

ふるさと納税でございます。コース別の詳細は企画部長から御説明をいたしますが、私はやはり世界遺産になったからどうではなくて、これは多くの方がやはり世界遺産というものを見て、判断をして応援をしていくというのはこれから勝負だというふうに思っています。そういう点から、大きな変更というのは私自身は今考えているところではございません。これからますます発信をしていくということが大事なだろうというふうに考えております。また、このふるさと納税につきましては、やはり例えば佐渡市の

ホームページに出たから効果があるというものではなくて、今うちの職員を含めまして何をやっているかと申し上げますと、ずっとふるさと納税のサイトにどのような年代がどのようなアクセスで、それがどのように伸びたり減ったりしながら取り組んでいくか、そのアクセスの中から一定程度のふるさと納税への支援が出てくるということで、このアクセスを増やすためにということをそれぞれのサイトにおきながら様々な形で検討しておるところでございます。そういう点で、議員からの御指摘の周知、情報発信については、佐渡市のホームページ等では見えないかもしれませんが、しっかりとふるさと納税のサイトのほうでは様々な形で検討しながら、動画も含めながら取り組んでおるという状況でございますので、これは真摯に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

また、コースをもっと増やせということにつきましても、いずれにしろ申し上げたようにトキであるとか、世界文化遺産であるとか、やっぱりこれからまだまだ、ここに関しては佐渡の特徴ということで発信してまいりたいというふうに考えております。

また、特定の課題解決に焦点を絞ったクラウドファンディング型の導入、これにつきましてはやはり今後必要になるというふうに私も考えておりますので、他の自治体の取組を参考にしながら検討してまいりたいと考えているところでございます。

市内商店街のアーケードでございます。例えばアーケードを壊して、また再利用といいますか、その活性化を図っていくという形であれば一定程度いろいろな補助金が出てくるということになると思います。これは商店街のアーケードに限らずということで、他のものもそうなのですが、ただ撤去だけの補助事業というのはやはり基本的にないというのが原則だと思っています。これは、やはり基本的には使用者責任ということになるということに、使用者といいますか、造られた方の管理者責任ということになるというのが基本的な原則ではございます。しかしながら、他市の事例を見ても、いろいろな検討をされながら取り組んでいる事例もございますし、今後、県の動き、そして国にもいろいろな話をしながら、佐渡市の単独というよりも、やはり国、県と力を合わせながら支援をどのような形ができるのか、そして撤去のみの場合どのような枠が補助金の額等を含めて適正なのか、そういうものも含めながらしっかりと国、県と話しながら、我々も内容を検討していきたいと、そんなふうに今考えておるところでございます。

続きまして、佐渡汽船の令和6年度の輸送人員でございます。127万3,475人、対前年比で5.8%の増加となりました。これは何度も申し上げますが、観光は2割程度増加しているという状況でございますが、帰省やビジネスが1割程度減少していると、そのような中でのプラス5.8%ということでございます。島民の人口が減るということも一つやはりあると思いますし、ほかの離島の船会社等をいろいろ聞いてみましても、やはり簡単には伸びていかない。これはやはりその地域、例えば新潟も人口減少しているわけでございます。佐渡だけではなくて。ですから、その地域全体の人口減少というのが公共交通機関についてやっぱり大きな影になっているというのが現状なのだろうというふうに考えております。その中で、世界遺産という効果の中でしっかり伸びているというのもまた一つの成果だというふうに私自身は考えております。また一方、昨年の方は、世界遺産の効果が出たのはやはり9月以降だというふうに思っています。ですから、本年どの程度伸びていくのかということと、本年情報発信の年として来年度に向けてどう増やしていくのかということがやはりこれからの佐渡の振興、活性化に当たっても大きな方向性になりますので、今観光を含めてそれに取り組んでいるという状況だというふうに考えております。

次に、船舶の更新でございます。佐渡汽船から貨物船「日海丸」、これはまずこの貨物船を2027年、令和9年の秋に就航したいというふうに聞いておるところでございます。その他の船舶についても順次更新を検討していきたいと聞いておりますが、優先順位としてはやはりカーフェリーのほうを、30年を超えている船になりますので、これのほうが優先的にやらなければいけないのではないかとというふうに考えているという話は聞いておりますが、今国にも我々はいろいろな話をしておりますので、その資金の手当てを含めながら、どのような形ができるのか、それをこれから国、県とまたいろいろな話をしていくということが大事だというふうに考えております。

続きまして、佐渡市宿泊税検討会議でございます。これはまだ、はっきり申し上げます。佐渡観光旅館連盟からの要望を受けて、宿泊税を行ってほしいということで要望を受けて、ではどのような形が適正なのかということで外部委員会を設けたということでございます。ただ、今様々な形で島内で議論があるということは承知しております。そして、税として使う使わないという議論でございますが、どのような目的で、支払っていただける方がどのように納得していただけるかということがやはり非常に重要だというふうに思っています。私自身は、これ例えば100円乗せる、200円乗せるが、それが高くてお客様が佐渡に入ってこないということは全く考えておりません。既にジェットフォイルの値段というのはもう飛行機に近い、2か月前ぐらいに取る飛行機ぐらいの値段になりますので、7,000円ぐらいになりますので、やはりかなり高いお金を支払って今でも佐渡に来ていただいていると。そこに100円、200円ということは、お客様がそれに向かってということでは私はないと思っておりますが、一番大事なことはそれを納得して、ああ、いや、佐渡の観光よくなったねと、だからこの入島税ないし宿泊税、これが効果的だよねというふうにお客様も、それをお客様に伝える体制が必要だというふうに考えております。そういう点で、観光事業者等を含めて本当にこれが必要なのか、お客様にどう伝えていけるのか、お客様が納得していただけるにはどのような使途がいいのか、これはやはり観光の現場等でしっかりと議論をしていくことが大事だと思っております。そういう点から、スケジュール等も一切私はまだ考えておりません。

以上でございます。

○議長（金田淳一君） 平山財務部長。

○財務部長（平山栄祐君） 私からは、市の財政について御説明いたします。

まず、資金調達につきましては主に起債の借入れが上げられますが、自治体によって借入れの目的は様々でありますことから、他市との比較は難しいところですが、佐渡市においては充当率や交付税算入率の高い起債から優先的に借入れを行えるよう計画し、有利な調達に努めているところです。

次に、資金運用益についてですが、令和7年度当初予算のほうに7,625万6,000円を計上しております。一方、調達金利支払額については、公債費の償還利子、これが当たりますが、同じく令和7年度当初予算歳出に2億3,842万6,000円を計上しているところでございます。

次に、資金の運用状況についてですが、令和7年3月31日時点で、これは歳計現金も含めて預金のほうが123億5,000万円で、債券のほうが33億1,000万円で運用のほうをしております。

最後に、資金の運用形態についてですが、近年、基金残高の減少に伴い、運用する原資も減容しておるわけですが、一方で最近金利の上昇も見られるようになってきたことから、財源確保や事務の効率化を念頭に、基金の一括運用にも取り組んでいるところです。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 私のほうからは、医療について御説明をいたします。

看護師確保の短期的な取組として、まず厚生連、それから移住対策等と連携をしまして、即戦力となる現役の看護師の確保を募集という形で実施をしております。また、長期的には看護師を目指す学生への奨学金制度、こちらですが、現在の入学金、授業料、その他月額5万円が支給されますけれども、そこに加えて家賃補助などについて協議を進めておるところでございます。

次に、佐渡総合病院の産婦人科の体制でございますけれども、佐渡総合病院としてまず帝王切開等の手術に対応できる体制を整えていただいております。現在、医師が3名、看護師、助産師11名で産科機能が維持されておるといふふうに認識しております。課題等は、現在、不採算診療科ではございますけれども、離島である佐渡医療圏においては安心して子供を産み育てるために必要な環境であるといふふうに考えておりますので、今後も存続するための調整を進めてまいりたいと考えております。

最後に、助産師を目指す方への支援ですが、現在、看護師と同様に看護職員奨学資金貸与制度がございます。こちら過去3年間で1名の貸与実績がありまして、佐渡総合病院への就職につながっておりますので、こういったところを広く周知してまいりたいといふふうに考えております。

以上です。

○議長（金田淳一君） 北見企画部長。

○企画部長（北見太志君） 私のほうからは、令和6年度のふるさと納税の各寄附金コースの割合や寄附者の声などについて御説明させていただきます。

コース別割合では、世界文化遺産「佐渡島の金山」応援コースが39%で最も多く、次いで子どもが元気な佐渡が島（たからじま）応援コースが26%、トキと暮らす環境の島づくり応援コースが15%、島の未来を拓く人づくり応援コースが7%、移住定住・起業の島応援コースが6%、健康寿命日本一の島応援コースと佐渡ジオパーク応援コースがそれぞれ3%という結果でございました。寄附者の皆様からは、特に世界遺産登録への御声援や登録実現後のお祝いのメッセージをいただきました。

以上でございます。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） ありがとうございます。

それでは、1つずつやっていきたいと思っております。財政について詳細を教えていただいたのですが、債券がどのくらいの本数があって、その金利だったり、どのくらいの期間の保有だったりというような、その辺の平均とかでもいいのですが、その詳細がもう少し分かれば教えてください。

○議長（金田淳一君） 平山財務部長。

○財務部長（平山栄祐君） 御説明いたします。

債券につきましては、現在17本持っております。金利ですが、金利は通常決まっておりますが、その時々動くものという特殊なものを除きますと、高いもので2.29%、低いもので1.017%のものを所有しており、単純平均でいいますと2.085%となっております。持っております債券につきましては、期間でいうと15年から20年ぐらいのもので、残存期間でいうとおおむね四、五年ぐらいのものとなっております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 理解しました。

ある程度益は出ているのかなと思うのですけれども、最近、金利の上昇によって金利の部分が上がってくると評価損というところも出てくると思うのですけれども、現時点で評価損がどのくらい出ているかという数字が分かれば教えてください。

○議長（金田淳一君） 平山財務部長。

○財務部長（平山栄祐君） 御説明いたします。

まず、議員おっしゃるとおり、今金利が上がってしまっていて、今私言った15年とか20年物であれば結構な金利のほうついております。そういう状況ですので、持っているものに関しては、例えば今言った1%ぐらいのものというのは当然評価損という扱いになるわけですが、ただこれは最後まで所有しておりますので、損は生じないというものがまず前提としてございます。そういう観点で評価損というものを今、3月31日現在で見ますと3,800万円ほどございます。ただ、全てのものを入れますと、全体でいえば2,500万円ほどのプラスということになっております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 理解しました。多分最近買ったものでその1%ぐらいやっぱり金利が上がっているの、そこで評価損が出ているのかなと思うのですけれども、資料で頂いたものを見ると、最初の頃に買った、平成23年頃とかに買っているやつは割と今5%とかで運用されているので、その辺はやっぱり上手にできているのかなと思うのですけれども、どうしても世の中の金利の部分が関わってくると評価損が出てくるのかなと、一定数、思っています。

また、県内市町村で、資金運用についてちょっとそれぞれのいろいろな市町村のところで紹介をさせていただきまして勉強してきたのですけれども、ほかの市町村のところでなかなか株式を持っているところが少ないというところがあったのですけれども、佐渡の中で株式がどのくらい保有されているか、また保有されているその背景など教えてください。

○議長（金田淳一君） 平山財務部長。

○財務部長（平山栄祐君） 御説明いたします。

株式につきましては、決算書の後ろの調書のほうにこれ毎年載せてございますが、その中でいいますと6本ほど持っております。株式については、最近では佐渡汽船のほうに3億円増したというものがありますように、やはりこれは政策的なもので、投資目的ではございません。政策的に入れていきます。佐渡汽船以外につきましては、旧市町村の時代から、東北電力とかございますが、これも政策的な、各市町村の経緯の中で所有したというふうに承知しております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 株式については、そういった政策的な背景があるということで理解しました。

県内の市町村では、村上市だったりとか聖籠町でホームページに保有債券一覧の詳細などを出しております。佐渡市でも、やはりプライマリーバランスゼロというところを目指しながらいくということで、ある程度市民の方でも運用をどのようにされているかというような声もいただいたのですけれども、佐渡市として市民に公表するようなホームページの場所とか、そんなほうの考え方はどのように考えているか説明をお願いします。

○議長（金田淳一君） 平山財務部長。

○財務部長（平山栄祐君） 御説明いたします。

今議員おっしゃった村上市とか、県内幾つか自治体ございますが、そのような各自治体で出しているものにつきましては、今国のほうで公会計の整備ということで要請のほうをされております。その中の資料の一つとしてそういう株式であったり、債権の状況のほうを公表している状態になります。佐渡市におきましては、もともと公会計のほうつくっていたのですが、財務会計システムのベンダーの変更とかの関係で今ちょっと直近まで出ていない状態ですので、今アドバイザー、町田市のほうからおいでいただいてつくっている最中ですので、本年度中にはできれば直近のところまで作成した上で公表のほうを他市見た中で検討したいと思っております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 理解しました。

また、平成20年代頃に、資金調達業務の見直しで岐阜県の各務原市だったりとか、基金運用の見直しで尼崎市がレポートによって具体的にいろいろな紹介をされているのですが、尼崎市は基金の一括運用と一時借入金調達の多様化によって基金運用の効率化を図ることにより運用収入額アップなどを紹介しています。先ほど答弁で一括運用を実施されているということだったのですが、一括運用の具体的な内容としてはどのように取り組んでいるのか教えてください。

○議長（金田淳一君） 平山財務部長。

○財務部長（平山栄祐君） 御説明いたします。

これ先ほど申し上げましたが、やはり基金残高が減少しているというところで、全部をそういったものに充てるというわけにはいきませんので、限られたものの中で運用していくためにはやはり一括という方式、これは先進地のほうでやってございますので、そういったところの例に倣い、今年度から取り組んでいるところです。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 一括運用のほうやはりいろいろな部分で、先進的にやられている福岡市だったりとか国東市のほう取り組んでいるということで、令和5年度も基金運用利回り調査すると同自治体はやっぱり1.16%だったり1.156%で運用利回り上げているということで、大分先進的に動いているなと思うのですが、これからの資金の調達と基金の運用の見直しはやはり佐渡市においても結構いろいろなところで効果があるのかなと思うのですが、最後に市長として今後の方向性について市長の考えがあればお聞かせください。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） これは、私自身がどこどう指示するということは全くない話でございます。やはり財政のほうと様々な形で専門家の御意見をお伺いしながら、しっかりと資金運用、市民の皆様のための資金を有効に活用するという方向になりますので、これは少しでも確実に有効になる、投資にはならない、投資にはなりますが、本当の意味で一か八かの投資ということにはならないという形での資金運用をしっかりと考えながらこれはやはりしっかりと、市民の皆さんから預かっているお金ですので、大事に考えていくというのはもう基本的なこれは考え方だというふうに思っています。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 理解しました。

医療についていきたいと思います。同じ離島である八丈町では、島内の医師の方が島外の医療機関へ通院する必要があると認めた者に対して最大2回まで、難病などは6回、交通費を上限、1回につき1万4,000円程度の支援をしています。佐渡総合病院で治療できず島外の病院へ受診される方も増えてきていると伺っております。何度も島外の病院へ受診される方からお話を伺うと、交通費だけでも大変だと話していました。現在、佐渡市通院費助成金制度というのがあると思うのですがけれども、人工透析を受けている方だったりとか特定疾患の認定を受けた方、また小児の慢性特定疾患などいろいろな条件があると思うのですがけれども、その実績と利用者の声というのはどのように受け止めているかを説明お願いします。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 御説明いたします。

全体的な実績というところですが、私のほうで社会福祉課のほうに照会をした内容でございます。現在、今ほどお話がありました指定難病、それから小児慢性特定疾患、人工透析等々の助成をしております。そちらについては、台帳登録の件数ということで確認をしておりますので、そちらのほうをお伝えさせていただきます。令和7年4月1日時点の台帳登録件数ということでございますが、全体で270件というふうに確認をしております。人工透析が112件、指定難病が115件、小児慢性特定疾患が43件ということでございます。

また、支払いの実績でございますが、人工透析が836件、小児慢性特定疾患79件、指定難病278件というような形で実績を伺っております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 数字だけ見ると割と利用されている方もいて、しっかりと役に立っているかなと思うのですが、ある程度佐渡病院がちょっと緊急入院以外のところで利用できなかったときに結構島外のほうに行かれた方もいたと思うのですが、その辺の実数の把握というのが、佐渡で例えば治療ができなくて今示された以外の方もある程度行っているような方もいらっしゃるというお話を聞いたのですが、実数の把握というのは難しいですか。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 説明いたします。

佐渡総合病院にも確認をしておるところなのですが、現在、実数の把握というのは承知しておりません。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） やはり佐渡で住むに当たって、なかなか医療がしっかりここで受けられないというのが移住者の方にとって結構大きなテーマになってくるのかなと思うので、まずは実数の把握をしっかりと佐渡総合病院としていくべきだと思いますし、ある程度先ほどの通院費の補助の拡充とかも考えていかなければ、結構佐渡で住むに当たってこの医療というところを考えて行かれる人にとって大きな問題なのかなと思うのですが、その方向性として市長はどのように考えているか答弁を求めます。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 議員の内容がかなりちょっとアバウトになると思います。要は何を申し上げるか、セカンドオピニオンに行かれる方もいらっしゃるし、佐渡病院が部分が不安だということで行かれる方もいらっしゃる。医師の指示で行く方もいらっしゃる。様々な方がいらっしゃるの、その中の実数というのをどのように捉まえていくのかというのはやっぱり一つの課題であろうというふうに考えています。医師の指示で、例えばこの病院ではなくてもっと大きな病院に行ってくださいという形で紹介状を書いたようなケースであれば実数の把握は可能になるのだろうというふうに思っています。それが適正かどうかも含めて考えなければいけない点だというふうに考えておりますし、もう一点、佐渡だから交通費がかかるというのは、今有人国境離島の中でカーフェリーはJR並みになっているわけです。ですから、新潟市内ではなくて、新潟の少し遠いところに住まれている方、その方も基本的には同じような金額を払って行くわけでございます。ですから、佐渡だからということでは今はないと思っております。しかしながら、やはり一定の距離がありますので、例えばもう週に何回か行かなければいけないとか、一定の数がある。多く行かなければいけない。これはJRのお金であろうが本州であろうが同じになりますので、こういう部分の支援ということであればまた考え方も出てくるかなというふうに思っています。もしくは例えば船だからどうしても泊まらなければいけないとか、そういう形もあるかと思っておりますし、例えば現実にはお子様が欲しい方への支援なんかも、体力的に大変なので、宿泊の支援を強化したりしているわけでございますので、これはかなり個別に考えていくべきだというふうに考えています。基本的にはやはり今有人国境離島の特別措置法のおかげでJR並みの金額になっている。カーフェリーは普通運賃、ジェットフォイルは特急運賃ということになっていると。これは、本土、本州の皆さんと基本的には同じになっているということが現状であるということでございます。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 市長おっしゃるように、確かにセカンドオピニオンの部分ではなくて医師の紹介状などを用いて、佐渡病院ではできないから、そういったところで治療を受ける方が対象なのかなとは思っているところもあります。不妊治療の方も、おととしぐらいですか、宿泊費の拡充していただいたのもあるのですけれども、それ以外の部分でやはり宿泊が必要だったりとか、週に何回も通わなければいけないというところはこれからしっかりと実数を把握して行って、それにやはり何かしら拡充をしていかないと佐渡で住むというところに当たってはなかなか難しくなるのかなと思うのですけれども、改めてその部分どのように考えているか教えてください。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） やはりその辺を全体的にどのような、例えば治療であれば大変な、大変といえばみんな大変なのです。新潟へ行かなければいけない。大変なのですけれども、経済的に圧迫するぐらいに週2回行ったりとか、そういうことが大変なのかということもやっぱり考えなければいけないというふうに思っています。佐渡だから補助金で全て賄っていくという発想は私は持っておりませんので、本当に必要な人に支援が届くような仕組み、これが必要な枠組みを増やす場合には公的にどの方が見てもこれは必要だよねというところの考え方、こういうものをしっかりと整理していかなければいけないだろうというふうに判断しております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） やはりまずは整理していくに当たって佐渡病院と、医師の紹介状の件数なのか、ちょっとそこら辺の数というところが実数と照らし合わせるのはどうやっていくのかなと思うのですけれども、その部分をしっかりと整理していかないと前に進めないのかなと思うのですけれども、今後その具体についてどのように進めていくのか教えてください。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 説明いたします。

現在、厚生連の経営の問題も含めまして、佐渡総合病院とは情報共有をいろいろとさせていただいております。その中で、今回議員のほうからも御提案がありました事項についてはまた佐渡総合病院にお伝えをしながら、どういった支援がどんな方に必要なのかというところを把握しながら、必要な支援を考えてまいりたいと思います。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 市民生活部長答弁のとおり、本当にまずはしっかりと整理をしていただいて、まずその数とかの実数がないと分からないところも多いと思うので、前向きに検討していただければと思います。

あと、佐渡看護専門学校の閉校したことの補助のところ、家賃補助のところを考えているということで、これは今まで従来どおり佐渡看護専門学校の卒業された生徒は佐渡でまた一定期間働いたらその分免除になった部分があるのですけれども、その辺のお金の免除になるかどうかというところも含めて説明をお願いします。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 説明いたします。

これまで佐渡の子供たちが佐渡看護専門学校で学ぶ場合、寮に入っていらっしゃる方もいらっしゃいましたけれども、御自宅から通えた。今度島外の学校に行かれる場合には、当然アパート等仮住まいをすることになるかと思えます。なので、そういった場合にその支援というところを人材育成という意味で何か支援ができないか。先ほど市長からも答弁ありましたように、佐渡にいるのと大体同額で看護学校で学べるというような形を現在協議しておるところでございます。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 説明は理解したのですけれども、一定数また佐渡に帰ってきて働いたら奨学金が免除になるかという、その今までどおりのお金の流れでいいのかというところの説明をお願いします。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 御説明いたします。

奨学金制度自体は大きく変わりませんので、これまでどおりになります。ただ、厚生連と協議しておりますのは、やはり厚生連からも一部負担をしていただきながら、佐渡総合病院に勤務をした場合には奨学金を返さなくてもいいというような制度の立てつけにできないかということを協議しております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 理解しました。

高校生になると、本当もう今頃の時期から高校3年生ってほとんど進路を決めなければいけないような

段階になっていて、答弁では夏頃でしたか、9月頃でしたか、ちょっと夏頃という話があったのですけれども、ちょっとそれでもスピード感を持っていかないと、島内の高校生たちはもう進路を決めるに当たってお金の部分は本当に保護者の方非常にいろいろ考えているところで、国の給付金だったりとかいろいろな制度を今皆さんでどうなっている、こうなっているということを聞かれることもありますし、市民の保護者の方からその看護専門学校がなくなったことの支援があるよということは何となく議会で分かったのだけれども、それがいつ頃かというのが本当に不安はされている声があったのですけれども、夏にそれが間に合うかどうか、またスピード感を持って高校生たちの保護者も含めて説明ができるのか、もうちょっと具体的なスケジュール感を教えてください。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 説明いたします。

来年度から募集停止になりますので、やはり来年度その看護職というところを選択していただくために今の3年生、それから教育委員会でやっておりますキャリア教育等も活用しながら、そういった子供、保護者に届くように早期に進めておるところでございます。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 来年度からの募集停止なのですけれども、ある程度早い段階で考えている方たちはお金の部分ですごく悩まれている方たちが多いので、それがやはり迅速に届くといいなということで、前向きに、またスピードを持ってやっていただきたいと思います。

あと、佐渡病院の産婦人科のところなのですけれども、看護師と助産師が今11名体制でやられているということで、看護師が何名で助産師が何名という、11名のうちのそれぞれ細かい数字を教えてください。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 御説明いたします。

11名のうち応援看護師と、応援ナースですね、その看護師の資格を持った方は2名、その他助産師というふうに私どものほう聞いております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） そうすると、では助産師が9名という体制でやられていると思うのですけれども、これが365日、24時間のお産の体制なので、それがシフトとかを組んでいくとしっかりと、これ1人とか2人の方が病欠とかに入ってしまうとなかなかシフト自体も組めなくなるのかなと思うのですけれども、その辺の実情が分かる範囲であれば教えてください。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 御説明いたします。

現体制において出産に支障のないようなシフトを組んでいただいているというふうに認識しておりますが、一部やはり助産師資格を有しておられても助産以外の業務に携わるといような、そういった助産師もいらっしゃるというふうには聞いております。やはり現在人材不足の中でございますので、佐渡総合病院においてはそういった形で安心して出産していただける体制づくりというふうに確認をしております。ただ、一人でも多く看護師、助産師等が奨学金制度を使って佐渡で働いていただけるように今後も周知を努めてまいります。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） やはり看護師の不足もあれなのですけれども、助産師というところで見ると、今9名で佐渡のお産を担っているというところがあるので、ここもなかなか強化していかなければいけないのかなと思っております。助産師の資格もあるのだけれども、多分きつと違うところで働いていたりとか、違うお仕事をされている方というところが1点ありますし、あとこれから助産師を目指す方に対しての支援というところも進めていかなければいけないのかなと思うのですけれども、この潜在的に眠っている助産師の復帰に関する支援だったりとか、例えば働きやすい環境を佐渡市と協働して、例えば週3日短時間制とか、佐渡市と何か再就職向けの研修を一緒にやっていくということもあってもいいのかなと思うのですけれども、その辺の取組についてどのようにできるか教えてください。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 御説明いたします。

看護職員の再就職に当たっては、まず心配がある方、その方のブランク期間といいますか、お休みしていた期間、そういったところに合わせて復職の計画を立てながら対応しているというふう聞いております。また、看護協会等でも、eラーニングというのですか、そういったデジタルの関係でのオンラインセミナーも実施しておりますので、現在それぞれの方に合ったやり方をしているのだろうというふうに認識しております。短時間労働の採用に向けては、やはり私も今佐渡市のマッチボックス、そこを佐渡病院に御紹介をいたしました。1時間でも2時間でもということで、働きやすい環境というところで、現在、求人掲載のための勤務時間を調整しているところであるというふうに聞いておりますので、今後も佐渡総合病院と連携して進めてまいりたいと思います。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） やはり行政も何かしら一緒に連携していかないとその佐渡総合病院のところのお仕事のことにはなかなか難しいのかなと思いますし、急性期の病院なので、どなたが入ってもできるようなお仕事ではないのかなと思うところもあるので、そこはやはりいろいろな手段を使わなければいけないのかなと思っております。特に子供たちにキャリア教育で今いろいろなお仕事の紹介もされていると思うのですけれども、佐渡市の課題のところをもっとフォーカスして、例えば助産師とは何かとか、看護師とは何かとか、進学ルートと学費とか、もっと具体的に今の中高校生向けにいろいろな事業を行っていった方がいいのかなと思うのですけれども、その辺の取組についてどのようにできますか。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 御説明いたします。

キャリア教育につきましては、先ほどもお話ししましたが、令和5年、令和6年、羽茂高校、それから金井中学校で佐渡総合病院に実習に来ていただいております。今年は、やはり看護職員が不足しているということで、看護職員に特化した説明会を計画しておるところでございます。内容的には、看護職員の仕事内容、それから進学ルート、必要な費用、それから進学した際の実習内容とか、こんな就職先があるよというようなところも説明をし、併せて市役所で保健師の職場体験などもしていただき、インターンシップというか、そこをやっていきながら、身近な相談窓口として市が中心になりながら人材の不足の解消に努めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 理解しました。

やはり短期的、中期的、長期的ないろいろな取組をしながら、佐渡市としても島の医療を守るために看護師だったりとか、助産師だったりとか、いろいろな分野でまた一緒にやっていかなければいけないのかなと思うのですが、これからもまた積極的な行政の関わりをしていく中で、市長の今後の医療の部分のところでお考えをお聞かせください。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 今言った人材確保等も非常に大事ですし、ここはやはり個々のケースで佐渡病院と議論をして、我々の市立病院とまた違う人材が要るようになりますし、その育成はやはり佐渡病院でなければできない、我々ではどうにもならないという点も多いというふうに考えています。ですから、それにはしっかりと個々に議論しながら取り組んでいかなければいけないのですが、私としてはやっぱりこれからこの医療をどう守っていくのだと、医療と福祉の連携も含めて佐渡総合病院の医療の在り方、私自身はやっぱりそこをしっかりと守っていくのが行政の仕事だというふうに考えております。不採算部門の医療診療科、例えば周産期医療もそうなのですが、それも含めてになります、これをどのようにこの離島で守っていくのかということをやっていくのがこれは行政の私は一番の仕事だと思っていますので、この後も市民の皆さんが安心してまずは一時的な医療は島で受けられる、安心して産み育てることができる、やっぱりそこまでは何とか維持をしていくと、これに向けて、今非常に厳しい状態ですので、最大限努力していくのが今私がやらなければいけない最大の仕事だというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 市長の答弁のとおり、やはり今後も佐渡総合病院としっかりと様々な連携をしていただきまして、佐渡総合病院だけではなく、医療のところを進めていっていただきたいと思えます。

災害協定について、現在まだ進んでいないところなのではございますが、佐渡市と社会福祉協議会の災害協定について、なぜ今まだ協定がされていないのか、課題とその辺のいつまでに協定を結ぶ予定でいるか、スケジュール感を教えてください。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

佐渡市社会福祉協議会との間では、冒頭市長も申し上げましたとおり、課題の洗い出しということに今具体的に議論のほう進めているところでございます。やはり両者の役割分担であるとか、そういったものを明確にし、協定に表さなければならないということを考えておりますので、まずそういったものの整理を急いでやらなければならないというふうに考えています。時期的なものにつきましては、3月に県のほうが協定のほう結びました。あと、県内のほうも5市ですか、結んでいるというふうに承知をしておりますので、そういった実際のものも参考にしながら、早期に協定のほうを締結したいというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 本当に総務部長の答弁のとおり、すぐ協定を結べばいいというところではなくて、まずいろいろなところを明確化にしていかないと、災害発生時誰が何をするのが結構曖昧ですとやはり

混乱とかだったりとか、カバーが遅くなってくるのかなと思います。福祉避難所の例えば運営責任だったりとか要配慮者の安否確認、またボランティア受入れなどの結構境界が曖昧な部分が割といっぱいあると思うのですけれども、その辺の整理をどのようにしていくのかというのを今議論されているところがあれば教えてください。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

福祉避難所につきましては、社会福祉協議会ということよりも、島内の8つの社会福祉施設のほうと既に協定のほう締結をさせていただいておりますので、それぞれ中でも役割のほうを明確化しておりますので、ある程度それで進めることができるかなというふうに考えております。

また、要配慮者の関係につきましては、今特に自主防災会のほう、地区防災計画の策定に当たってその辺り要配慮者への対応ということもお願いしておりますので、そういったその計画の策定の中で進めていければというふうに考えております。

最後に、ボランティア受入れにつきましては、先ほどの社会福祉協議会とのボランティアセンターの関連で、社会福祉協議会ともこれは引き続きお話しを進めていきたいというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） やはり境界が曖昧な部分をしっかりと整理して確実に進めていくべきなのかなと思っております。

また、以前よりずっと言っているのですけれども、災害時の通信手段のところスターリンクの導入について市のほうでも検討できないかという話をずっとしていたのですけれども、その辺も社会福祉協議会のほうですのか、例えば市のほうですのかというのが結構曖昧になっているのかなと思うのですけれども、今市のほうでどのような検討がされているか教えてください。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明をいたします。

やはり災害時における通信体制の整備というものは非常に重要というふうに考えているところでございますが、この3月にNTTと災害時における相互協定に関する基本協定というものを締結させていただきました。その中で項目として上げられているもので、避難所の通信手段の確保であるとか、あとNTTが所有する災害対策基金による通信の提供ということで、具体的にはスターリンクということも上げられておりますので、そういったもので考えていきたいというふうに考えておりますし、あと企業版ふるさと納税のほうで衛星Wi-Fiのほうも一つ御寄附をいただきましたので、そういったものをそろそろ整理しながら通信体制の整備というものを図ってまいりたいと考えております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 理解しました。以前よりしっかりと協定など、ふるさと納税も含めていろいろなところでスターリンクだったりとか通信衛星の部分が活用されていくということで理解しました。総務部長答弁にあるように、しっかりとまずは整理していかなければいけないと思いますので、ただ協定を結ばいいというわけではないので、引き続きしっかりと社会福祉協議会のほうと議論していただきたいと思っております。

次は、ふるさと納税のほうに行きます。ふるさと納税は、金山のところが一番上で39%、子育ての子供のところが26%、トキが15%というところで、上にあるのが割とやっぱりクリックされやすいのかなというところもありますし、佐渡といえはいろいろなお気持ちで世界遺産を応援してくださった方が多いのかなというところもあります。また、市長の答弁では、コースの見直しというよりはこれからまた世界遺産の観光についていきたいということで、あまり考えていないというところがあったのですが、納税者の属性の分析であったりとか、リピート率の分析はされているか。それがされていると割と選定コースのところでもまた引っかかってくるのではないのかなと思うのですが、どのようになっているのか教えてください。

○議長（金田淳一君） 北見企画部長。

○企画部長（北見太志君） 御説明いたします。

寄附金額別の実績、それから地域別寄附者割合、それから寄附の動機など、納税者の属性分析については実施をしているところです。効果的なアプローチについては、検討を現在進めているところですが、現在そのデータ分析中ですので、その分析結果を踏まえまして、この後のコースの見直しや返礼品の改善などにつなげていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） あとは、納税後の広報については市のホームページだと全然分からないところもあるのですが、そういった専門サイトではしっかりとされているということで、あと富裕者向けのもう少し金額が高い、10万円以上の高額返礼品などということも佐渡市ではあってもいいのかなと思うのですが、その辺具体的にどういう検討されているのかお聞かせください。

○議長（金田淳一君） 北見企画部長。

○企画部長（北見太志君） 御説明いたします。

既に寄附額255万円の宿泊クーポン券だったり、寄附額100万円のトラベルクーポン券、それから寄附額183万円の無名異焼などの高額返礼品を既に提供を行っているところです。今後も寄附者や、それから各ポータルサイトの顧客属性も見極めながら、新規返礼品についてこの後また開拓のほうを進めていきたいというふうに考えています。

以上です。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） クラウドファンディング型の寄附のところなのですが、どんどん進めていただきたいなと思うのですが、やはりどの分野の事業を優先するのとか、例えば民間の市民との意見を何か参考にしながらやっていくのとか、あと先ほど病院のところもありましたが、医療に特化した看護師とかを応援するようなコースがあってもいいのかなと思うのですが、どのような分野で検討されているのかお聞かせください。

○議長（金田淳一君） 北見企画部長。

○企画部長（北見太志君） 御説明いたします。

クラウドファンディングを実施するに当たっては、佐渡市の課題解決に向けた事業を優先的に行う必要

があると考えております。どの分野を優先するか今後検討が必要ですが、事業実施後の成果も含め、その先にあるビジョンもしっかりと描き、寄附を募る必要があるというふうに考えておりますので、まずは他市の事例を参考にしながら導入のほうを検討していきたいというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 理解しました。

ふるさと納税の寄附額が10億円を超えて、やはり活用の部分も割と入り口と出口が大きな金額になってきているので、一定その整理が必要なのかなと思うところもありますし、もっともっと佐渡を好きな方が寄附できるような、活用していけるようなクラウドファンディングコースも必要となってくるのかなと思っておりますが、市長として、最後、10億円ぐらいの寄附をいただいて、その後寄附の活用コースの変更とかはあまり考えていないというようなところもあったと思うのですけれども、今後のふるさと納税の入り口と出口についてどのようなお考えがあるか教えてください。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） ふるさと納税は、今企画部長が申し上げたとおり、専門チームをつくりながらそこに取り組んでおりますので、私自身はやはりこの佐渡のよさをこのふるさと納税という仕組みを通してどう知っていただくか、そしてそのいいものをどのようにリピーターにつなげていくか、やっぱりこういう点なのだろうというふうに思っています。今ふるさと納税はどうしてもショッピングになってしまっている傾向があると。やっぱりこのショッピングというのもう当然我々は、ふるさと納税は競争ですので、しっかりと取り組んでいかなければならないですが、やはりそのショッピングそのものに潜んでいるストーリーであるとか、そういうものを知ってもらい、こういうふるさと納税にしていく。そして、長く佐渡にリピートをしていただく。ふるさと納税だろうが佐渡に来るといことであろうが全て、関係人口であろうがということです。長いお付き合いができるような、そのようなふるさと納税にしていくというのが本当に大きな目標でございますので、議員の指摘にあった様々なやり方、そして情報発信の仕組み、やっぱりそういうものを総合的に一つの形にしながら、特に毎回毎回前に進めていくという取組をみんなで考えてやっていくということが大事だというふうに思っております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） それでは、商店街のアーケードのほうに行きたいと思います。

新潟市のほうでは、商店街の環境整備事業で消費者の利便性とか快適性、安全性の向上や商店街の振興及び美化を図るため、アーケードの共同施設の設置、改修、撤去を行う取組などの支援をしています。佐渡市として、市長答弁では、佐渡市単体ではなくて国と県等いろいろなところを考えていきたいというふうなお話がありましたが、今後、佐渡市として撤去費用の負担割合や補助制度の有無についてももう少し制度設計を固めていったほうがいいのかと思うのですけれども、現状どのように検討できるのかお聞かせください。

○議長（金田淳一君） 門田地域振興部長。

○地域振興部長（門田 靖君） 御説明いたします。

現在、県内の自治体の状況でございますが、商店街アーケードの整備等に対する支援がある自治体は全部で6市になっております。なお、整備及び改修ほか、解体に対する支援制度がある自治体は、そのうち

新潟市1市でございます。負担の割合や補助上限につきましては、自治体の規模などによりまして異なりますが、新潟市のように撤去費用の一部を補助している自治体もあれば、昨年度でございますが、三条市では該当となる組合が全て自己負担で解体を実施したという事例も聞いておるところでございます。いずれにいたしましても、本市における解体などの支援の在り方につきましては、アーケードを含め様々な施設の状況を鑑みながら、公共性や安全性、今後の企業誘致策など、多角的な観点から優先順位をつけていきながら、必要に応じて国や県と協議を続けてまいります。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 理解しました。

地域振興部長は佐渡に来てちょっと間もないのかなと思うのですけれども、3つの商店街、相川と両津と佐和田という商店街にアーケードがあるところがあるのですけれども、実際に歩いて行かれたようなことはありますか。歩いて行かれたようであれば御感想をお願いします。

○議長（金田淳一君） 門田地域振興部長。

○地域振興部長（門田 靖君） 御説明いたします。

具体的に企業訪問等の間に佐和田のほうの商店街ですとか両津のほうも、港に行くときですとか、そういった商店街のほうを立ち寄らせていただいたこともございます。やはり商店街全般の話でありますけれども、地域、地方の商店街というのはなかなか厳しい状況にあるなということを重々認識しておりまして、具体的に商店街の関係者の方からお話を聞いたということもある状況でございます。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） どこの地区もやはり商店街歩いてみると結構楽しいのです。地域、地域によって特性も違いますし、いろいろな、佐和田とかだと民間企業が入っていたりとか、子供たちが集まる場所があったりもありますし、両津なんかはすごく長いですし、いろいろなまだ商売やっている方もたくさんいらっしゃいますし、相川のほうは天領通りで割とお祭りとかもやったりしてにぎわっているところもあったりするので、三者三様やっぱりいろいろな歴史があってできたところがあるのかなと思うのですけれども、現場の人にお話を聞くと、元気なうちにいろいろ自分たちの中で方向性を決めたいというようなお話もされていまして、ある程度アーケードがなくなることによってまた新規の企業が入りやすいような話もあるのかなというようなお話もされていまして。市長の答弁だと、本当に撤去だけに関する費用というのはあまり考えていないということなのですが、撤去することによってある程度、今起業成功率ナンバーワンの島として売り出しているの、割と起業家に向けては空き店舗とかがすごく入りやすいのかなと思うのですけれども、その辺お話をあればお聞かせください。

○議長（金田淳一君） 門田地域振興部長。

○地域振興部長（門田 靖君） 御説明いたします。

今御質問にございました商店街の空き店舗の利活用ということにつきましては、他の地域の事例になりますけれども、そういった空き店舗の中にスタートアップ企業の方が入られたりですとか、新しいお店をやるチャレンジショップみたいな形で活用されているという事例も伺っております。また、そのアーケード全般の解体等につきましても、いずれにいたしましても県ですとか国ですとか、そういった状況を鑑みながらよく協議をしまして、そういったものも必要なものに関して協議を続けていくことになること

思っております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 方向性は割と市長の答弁でも地域振興部長の答弁でも、県と国といろいろと協議を重ねていくということで理解しました。

これからのスケジュール感的には、結局補助制度があればやると思うのですが、市単体では考えていないというような答弁だったのですが、その辺のスケジュールについて最後、市長、お聞かせください。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） これなゼ市単独でできないかという、壊れているから補助を出してくれというどれとどれなのだという話、その制度設計をどのようにしていくのかというのがやっぱり非常に難しい話です。例えば1,000万円、100万円だったら応援できるかもしれない。ですけれども、3,000万円の事業で2,000万円出してくれと言われた。これなかなか簡単にはいかないわけです。やっぱりそういう部分でルールをどうつくっていくかということが非常に重要で、そのルールをつくるという上で国、県の補助金というものは非常に一つのルールとしてできますので、そこに我々としても支援を合わせながら取り組んでいくことができるということになっておりますので、そういうように国、県と、特に県としっかりと議論をしながら、何らかの形で支援ができるような方向で考えてはいきたいというふうに思っておりますが、今の段階、スケジュールでいつからいつまでということではお示しできるような今の協議状況ではないということでございますので、我々もそこは真剣に考えながら、地域の声を聞いて、どの辺が適正に支援ができるのか、この後出てきたときにどういう形で同じような形で支援ができるのかとか、そういうことも含めてスキームといいますか、補助要綱をつくっていかねばいけないというのが私は大原則だというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 理解しました。やはり引き続き県と国とも協議していただきたいですし、商店街の方たちは御自身たちが元気なうちにというところですのでごく熱を持ってやっている方たちもいらっしゃいますので、引き続きその現地の方たちと執行部一緒に考えていただければと思います。

佐渡汽船の船舶についていきます。答弁では、2027年に日海丸の更新ということであったのですがけれども、まずは日海丸の更新について市は全くお金の部分は関係なく、佐渡汽船単体でやるという理解でよろしいでしょうか。

○議長（金田淳一君） 北見企画部長。

○企画部長（北見太志君） 御説明いたします。

現在のところ特に要請はございませんので、単体でやるという理解でいます。

○議長（金田淳一君） 暫時休憩します。

午後 2時43分 休憩

午後 2時43分 再開

○議長（金田淳一君） 再開します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） すみません。国の事業を使って更新をしたいということになります。その国の事業について具体的にその事業がどうで、我々市がどうということにはまだなっておりませんが、この事業の国のスキームによっては県、市という役割が出てくる可能性もありますので、そこは国の事業がどのような形で支援ができるのかというところをこれから注視していきたいというふうに考えています。ただ、特別に市の単独で金額ということでは全く聞いてはおりませんので、そういうつもりは我々全く考えてはおりません。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） では、日海丸の試算的なものが出ていけば、例えば20億円とかなのか、30億円とかなのか、幾らぐらいで船の更新ができるのかというところをお金が分かれば教えてください。

○議長（金田淳一君） 北見企画部長。

○企画部長（北見太志君） 御説明いたします。

現在、船価については16億円ほどの更新費用ということで聞いております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） やはりいろいろな物価高の影響で大分上がっているなとは思うのですが、では市長の答弁のとおり、取りあえず市としては単独で何も考えていないということで、要請があるかどうかはまだこれから、具体的なところは何も分からないというところでよろしいでしょうか。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） これは、こがね丸の更新のときから私は申し上げておりますが、市の特別な単独というのはもう考えていないということをはっきり申し上げたところでございます。ただ、国の事業等を行ったときに県、市の負担があるということになれば、これは一定程度連携をしていくしかないというふうに考えておりますので、この方針は基本的に変わっておりません。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） あと、おけさ丸とかの部分も大分、30年も過ぎていますし、この後ジェットフォイル、ぎんが、つばさ、すいせいなどが三十何年とか40年ぐらい来ていると思うのですが、その辺の船舶の更新については、割と先に新聞報道出ているところがあるのですが、今佐渡市としてどのように佐渡汽船とお話ができているのか説明をお願いします。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 新聞報道等は佐渡汽船の基本的な考え方といたしますか、希望といたしますか、これを話しておりますので、財源もなければ更新するスケジュールもまだ決まっていないということでございます。ただし、おけさ丸につきましては、もうそんなに長く使えるものではない、あと数年だというふうに認識しております。この中で次の船の計画をつくっていかねばいけない。ただ、今經常、単年プラスにはなっておりますが、これは減価償却がない状態、そしてまた大きな返済金を今佐渡汽船は持っているわけでございますので、この経営改善も急がなければいけない。今そういうところで佐渡汽船と一緒に、多くの人に乘っていただいて、経営をしっかりと改善して、自力で船の更新が、自力では非常に難しいので、国の支援がなければ多分今の船価だと難しいとは思いますが、国の事業と併せて佐渡汽船でできるような、

そのような仕組みをつくっていかねばいけないということで、今佐渡汽船と私はそういう話をしておるといところでございます。具体的なものはまだ、そういう方向性は議論しておりますが、具体的にいつどこでどのような形で資金繰りがどうというのは全く議論のところまでまだいっていないというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） これから具体的な部分で出てくるのかなと思うのですが、先ほどの日海丸がいろいろ上がって16億円ぐらいということで、カーフェリーの更新自体が、最近長崎がどこかでやったら70億円か80億円ぐらいのところがあったと思うのですが、試算的にカーフェリー1隻更新するのがどのぐらいの金額でできるか、できているのであれば金額を教えてください。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） ときわ丸が60億円でございます。少なくとも同規模を造れば80億円から100億円ぐらいにはなるだろうと今言われております。ただし、具体的なものがないので、今の船価の、ほかで発注した船価を見ていくとそのぐらいであると。そうすると、もう減価償却としては、なかなか償却が厳しい金額になってくるということは、私自身が今国に要望している基本的な内容でもあるわけでございます。そういう金額でございますので、非常にこれからの更新については厳しい状況であるということも認識しなければいけないというふうに思っております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 結構大きな金額になってくるなというところがあるのですが、JR T Tの部分でいくのかどうかもちょっとまだ分からないところがあるのですが、枠組みとしたらJR T Tの部分を活用するとしたら例えば佐渡汽船とJR T Tだけの負担でもいいような構造であるのか、絶対に国と県と市の費用分担が出てくるのか、その辺は協議によって出てくると思うのですが、どのように考えていますか。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） それはまさしく協議だというふうに思っています。JR T Tに取り組みながら、県のほうの負担がどうなっていくのかということも考えなければいけないですし、どのような船価になるのか、まぎれもなく5,000トン級では次の更新は厳しい。やはり一定程度ダウンサイジングも考えていくことも一つの視野に入れて考えなければいけないと思っておりますので、そういう点も含めながら、今これたればの話あまりできませんので、これからしっかりと経営状態を改善しながら、どのような形で船舶更新を考えていくのかというのを具体的な道筋を立てていくというのが現状だというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 船舶更新については、まだ日海丸のところだけが多分決まっているところで、これからおけさ丸については具体的な話になってくるのかなと思うので、やはり議会としっかりと足並みをそろえていかねばいけないのかなと思っております。

あと、みちのりホールディングスが夏場に料金を高く設定するダイナミックプライシングの導入を計画するというような日本経済新聞に出ていたのですが、市としてそれがどのように説明があるのか、

説明をお願いします。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） そういう話をやりたいというようなお話は、月に1回程度話をしますので、お話をいただきます。ただ、値段を上げるのは簡単ですし、私はダイナミックプライシングはいいと思っています。やはり季節、時間に合わせて金額変わっていくというのは一つの考え方だと思っています。飛行機がそういう形。でも、だとしたら早割であるとか、そういうものも含めて飛行機のような形で多くのお客様の利便性を高めるようなことをやっていただけないかと、上げるところだけというのはおかしいのではないかと話もさせていただいていますし、今多くのお客様が来ている中で簡単に上げるというのはこれもまた今筋が違うのではないのでしょうか。今まで世界遺産を含めながら取り組んできた中、多くのお客様が来ていただいている中でございますので、お客様の御理解をいただけるような形で、必要であれば上げることもしようがないとは思っておりますが、やはりそこをしっかりと理解していただくという期間も必要だろうというふうに私自身は話をしておるところでございます。ただ、料金の値上げにつきましては、国のほうと話をしながら取り組んでいくところでもあるわけでございますので、そういう点も含めながら経過は我々としても注視をしていかなければいけないと考えております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 理解しました。

やはり、でも公共性が高い、島民が利用している部分についてはしっかりと今までどおりのところで守っていくべきなのかなと思うのですけれども、市長はその辺はどのように考えているか説明をお願いします。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） すみません、私の説明が足りません。島民の部分は有人国境離島という法律に基づいて取り組んでいますので、ダイナミックプライシングにするのはもうもってのほかという話になるわけでございます。国の法律の趣旨と佐渡汽船の取組は全く変わってくることとなります。私が申し上げているのは、佐渡に来られる方への対応ということとなりますので、有人国境離島特別措置法による値段、価格が決められるものについては、基本的にはそれが一つのルールとして島民の金額ということになるだろうというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） もう一点は、2024年の輸送人員は前年比5.8%だったのですけれども、小木一直江津航路の単体でどの程度の赤字があって、赤字補填に対して今どのような状況になっているのかお聞かせください。

○議長（金田淳一君） 北見企画部長。

○企画部長（北見太志君） 御説明いたします。

小木一直江津航路の2025年度の損益見込みですが、約5億円のマイナス見込みであるというふうに伺っております。現在、この赤字分につきましては国、それから佐渡汽船が負担するというような形で今運航のほうをしている状況でございます。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 5億円の見込みということで、やはりいろいろ大変だなと思います。また、国と

佐渡汽船で補助しているということなのですから、今まで本当に小木一直江津航路の赤字に対してはいろいろな以前からの様々なやり取りの中で佐渡市としても航路への負担はしないというような考えだったと思うのですが、改めて市長の考えをお聞かせください。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） そのために、こがね丸の購入を行政が行うという基本的な方向で取り組んできたわけでございますので、ただ他県においては離島の赤字航路は県が持っているという状況も多々ございますので、この辺は国、県とまた話をしながら取り組んでいかなければいけない点だというのは重々認識しておるところでございます。そういう点では、県のガードはなかなか堅いところがあるというのが新潟県の特徴でございます。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 民間に佐渡汽船なっていますので、民間事業者の考えとしたらやはり赤字航路のところは結構課題なのかなと思っております。ただ、佐渡市としては、北陸新幹線の延伸だったりとか関西圏の集客も観光には結構大きな影響があるのかなと思うのですが、今後の小木一直江津航路について市長はどのような方向性があるのかお聞かせください。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 私は単体で見ないほうがいいと思っています。例えば小木一直江津航路が赤字だから小木一直江津航路が大変だ、その分を負担する。我々新潟一両津航路の情報発信含めて多くの税金を使いながら佐渡に来ていただく、新潟一両津航路に乗っていただくということに取り組んでいるわけでございます。ですから、やっぱりこれトータルでの問題だというふうに思っていますので、小木一直江津航路の赤字でこれをまた負担しろというのなら、ではもう新潟一両津航路に乗る情報発信の資金とかそういうものは出しませんよということになってくるわけです。ですから、これは佐渡航路ということで、やはり周遊型を含めながらしっかりと乗っていただけるような形を組みたいと思っていますし、今上越市と色々な話をしながら、例えば新潟市でバスデーみたいな形でバスを無料に乗せたとき、非常にその後また多くのお客様に乗っていただいたような事例もありますので、例えば佐渡汽船を本当に安くして、上越市、糸魚川市、妙高市の方々を含めて一応来てもらう、慣れてもらうといえますか、乗ってもらう、こういうような取組も対岸と考えながらやっていくということも大事だというふうに思っています。そういう点で、今えちごトキめき鉄道とまたいろいろな議論もしておりますので、そういう点も踏まえながら人の動きをどう動かしていくかということを考えなければいけないというのが小木一直江津航路だというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 理解しました。

まずは佐渡汽船と船舶の更新について、今まで話したような議論をやはりもっと早急に固めていかなければいけないのかなと思うのですが、今後、市長と佐渡汽船の協議はいつ頃されるのか。また、ちょっといつも報道が先に新聞とかで出てしまうことが多くて、その辺が議会や市民に向けての説明がどのようになっていくのか説明をお願いします。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） それは私はちょっと違うと思っています。佐渡市と佐渡汽船の協議ではなくて、やはり佐渡汽船が経営の中でどのような形で投資がしていけるのか、これがやっぱり一番大事だと思っています。だから、やっぱりそこをしっかりと考えながら、この料金の問題含めて国、県と議論をしながら我々もそこに一緒に入っていくという形になると思いますので、私は佐渡市と佐渡汽船が直接やり合いしながら、佐渡市がこんな支援するからやりましょうとか、そんなことは全く考えておりません。国全体でこの離島の公共交通機関をどう守っていくのか、これは県も含めて大きな責務になるわけでございます。改正離島振興法の中にしっかりと書かれているわけでございますので、やっぱりその枠組みの中で取り組んでいくということが大事だというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） やはりまだまだ佐渡汽船と、市だけではないのですけれども、もちろんそうなのですけれども、県と国も交えていろいろといかなければいけない部分があると思うのですけれども、この間6月4日の航路確保維持改善協議会のところが終わったと思うのですけれども、次はどういう場というふうに話し合いができるのか。これは結構、2027年に日海丸の更新というところが大きくあるとすれば割としっかりと協議を重ねていかなければいけないと思うのですけれども、どのような展開でそこに向けて会議をしていくのか、取組を教えてください。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 正直申し上げて、まだそこまで考えておりません。やはり一番大事なことは今佐渡汽船の経営改善だというふうに思っています。行政が何とかする、何とかするではなくて、佐渡汽船自体がこの船の購入をどの程度の目安でできていくのか、そのための資金をどうしていくのか。これには、前段で申し上げたように、今持っている借入金のほうをしっかりと返していくということがあるので、私は今日先ということであればやっぱり一人でも多く佐渡汽船に乗っていただく、佐渡汽船の経営改善を一日でも早く取り組むと、ここがまず全力で佐渡汽船と議論をしていかなければいけない。その中で資金繰りを含めて佐渡汽船の計画がしっかりと形ができてくることをまず取り組んでいただくということが、これからのということであればこれからはそれが一番大事だというふうに考えています。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 市長おっしゃるように、やはり前提としては佐渡汽船側のところでしっかりと集客がなければいけないと思うのですけれども、2027年のその日海丸に向けていろいろな県との協議も必要となってくると思うのですけれども、しばらく今2年後に迎えたところである程度議論も始めていかなければいけないのかなと思うのですけれども、全く今白紙の状態なのか、本当にどのような状況なのかというのがまだ報道が先になって分からないことがあるので、これからもっと議論していかなければいけないと思うのですけれども、その辺に対してどのように考えていますか。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 日海丸の話はされていますか。次の船の話ではなくて。日海丸については報告を受けています。これは佐渡汽船が、先ほど申し上げたように、国の補助事業を使いながら取り組むということでございますので、この推移を見守っているということでございますので、スケジュールに合わせて汽船が取り組んでいくということでございます。我々がこれああしますか、ああしますか、どうですかなん

ていうことは全く考えておりませんので、しっかりと経営の中で取り組んでいくというのがこれから船の更新の一つの基本でございます。ですから、やっぱりそこに向けて佐渡汽船が自ら考えていくことを我々は情報を聞いていくということになります。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） ちょっと日海丸と次のおけさ丸の話といろいろとごちゃごちゃになってすみませんでした。

宿泊税のほうに行きたいと思います。まだ検討段階でなかなか進んでいないところもあると思うのですが、一定数公表されたところでは入島税のほうが適当であるというような話があったのですが、宿泊して観光する方だけではなくて割と日帰り観光の方も今一定数いらっしゃると思うのですが、その辺の人数の把握がどのようになっているか、数を教えてください。

○議長（金田淳一君） 小林観光文化スポーツ部長。

○観光文化スポーツ部長（小林大吾君） 御説明申し上げます。

日帰り観光客数につきましては、現在、実数で把握しているものはないのですが、昨年度実施させていただきましたデジタルアンケート調査におきまして、日帰り客の割合が12.6%と出ているところから、令和6年、昨年の全体の入り込み客数から算出すると約6万人程度というふうに推測しているところでございます。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 日帰り観光の方が数字的に言うと約6万人いるということで理解しました。やはり宿泊税より入島税にしたほうが6万人の部分が出てくるのかなと思うのですが、一方で、いろいろな帰省客だったりとか、ビジネスの人もいらっしゃるということで、なかなか対象が難しいのかなと思うところもあります。また、現在は佐渡のルートは佐渡汽船のみなので、徴収方法としては一元化できるのかなと思うのですが、課税免除対象者というのが多分その協議会の中でも議論されたと思うのですが、公平に一律課税だったりとか、準市民を対象にするなど様々あったと思うのですが、その辺の判断が難しいと思いますが、今どのように検討されているのかお聞かせください。

○議長（金田淳一君） 小林観光文化スポーツ部長。

○観光文化スポーツ部長（小林大吾君） 御説明申し上げます。

今議員御指摘のとおり、検討会の中でも教育旅行、また介護、看護での帰省、また大学連携で佐渡を拠点に活動される学生の皆様など、課税免除対象者の範囲につきましても様々な議論があったところがございます。こちらにつきましては、現状どこまでという線引きはできておりませんので、引き続き入島税もしくは宿泊税を議論する中で決めていく、議論すべき話であると考えております。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） これで最後にします。

佐渡汽船との合意形成も必要となってくると思うのですが、例えば新しいシステムの導入が必要なのか、入島税をもしも導入するに当たって、その辺佐渡市の例えば負担だったりとか実施方法についてどのように検討されているのか教えてください。

○議長（金田淳一君） 小林観光文化スポーツ部長。

○観光文化スポーツ部長（小林大吾君） 御説明申し上げます。

今まだ宿泊税か入島税かというところもあるかと思うのですが、例えば入島税になった場合の徴収義務者につきましては、そこは佐渡汽船というのが有力であるというふうを考えているところでございます。その中で、佐渡汽船との合意形成というのは当然必要になってくるものと考えているところでございます。なお、今回の宿泊税の検討会議の委員におきましても、佐渡汽船の尾渡社長のほうに入っていたいておりますので、その議論の中で入島税については合意いただいているものと認識をしているところでございます。ただし、先ほど申し上げましたけれども、まだ入島税に決まったというところでもございませんので、そちらにつきましては引き続き、入島税となった場合にはシステムの改修であるとか、そういった具体的なところというのはこれから検討していくべきことと考えているところでございます。

○議長（金田淳一君） 平田和太龍君。

○6番（平田和太龍君） 以上で私の一般質問終わります。ありがとうございました。

○議長（金田淳一君） 以上で平田和太龍君の一般質問は終わりました。

ここで休憩いたします。

午後 3時04分 休憩

午後 3時15分 再開

○議長（金田淳一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

川原茂君の一般質問を許します。

川原茂君。

〔2番 川原 茂君登壇〕

○2番（川原 茂君） 政風会の川原茂でございます。議員になって本日で1年2か月がたちました。多くの皆様から貴重な御意見をいただいても、なかなか実現までたどり着くことができない自分の力のなさに嘆く日々でありました。一朝一夕にはいかないと分かりながらも、どこかに実績をつくり、市民の皆様のためにお返しをしたいという焦りもあったのだと考えています。南アフリカ共和国初の黒人大統領のネルソン・マンデラ氏は、「人生の最大の栄光は、決して転ばないことではなく、転んでも何度でも立ち上がることにある」と言葉を残しました。また、私の愛読書の一節に「人の足を止めるのは絶望ではなく諦め、人の足を進めるのは希望ではなく意志」という言葉があります。私は転んでしまったかもしれませんが、しかし、そこから諦めず、皆様の希望をかなえたいという意志を持ち、何度でも立ち上がることをお誓いし、願わくは佐渡市全体が何度でも挑戦できる社会になることを祈り、一般質問を行います。

1つ目は、佐渡の各地のまつり及び夏祭りの観光資源化についてです。我が新潟県は日本一の神社数4,700社がある都道府県であり、新潟県神社本庁のホームページによると、佐渡市には242件と同一程度人口の五泉市では107件、少し人口が多い南魚沼市が167件と、両市に比べても県内有数を誇り、神社数を人口で割り返した比率でも県平均の2倍を超える比率でした。必然的に佐渡は神社の例大祭となる祭りの数が全国的に見ても多い自治体と言ってよいと考えます。4月には鬼太鼓の響きが佐渡の各地で鳴り響き、春の訪れを告げる佐渡の大事な文化であります。夏には商工祭を主な起源とする夏祭りも佐渡の各地で開催され、夜空に花火が彩りを与え、これも佐渡の風物詩です。私は、この祭り及び夏祭りの観光資源化が

もっと政策的に実現ができないかと考えています。祭りは、地域振興や地域経済の活性化はもとより、世代間交流が行われることにより縦のつながりとなり、地域の文化伝承や、災害や福祉などの緊急時対応と地域力の底上げの一面もあると考えます。そのため、(1)、市が各地の祭り及び夏祭りをどのような位置づけで考えているのか。地域振興面、観光資源面、地域力向上面（災害対応・福祉）の観点について伺います。

夏祭りについては、地域のまつり活性化事業という補助金があります。公金を使用する以上、効果が求められると思います。私は、地域を知ってもらうため、来訪のきっかけや他地区との交流の促進の効果もあると考えます。また、補助金事業でもあることから、この人口減社会で今後の予算確保が継続できるか、先行きは不透明です。夏祭りが持続可能になるためには、営利目的ではない収益確保が必要ではないかと考えます。そのため、(2)、特に市の補助金が入っている夏祭りについて費用対効果及び経済効果をどのように分析しているのか、(3)、営利目的ではなく存続のために夏祭り自体が収益を上げられるようにならないと真の意味での持続可能にはならないと考えるが、市長はどのように考えているか伺います。

次は、神社などの例大祭に伴う地域の祭りについてです。私の住んでいる赤泊地区でも4月は祭りのシーズンであり、多いときでは週に3回もの祭りが開催され、大獅子の2番目や尻尾を体験させていただきました。現地ですべて印象に残っているのが、こんな祭りを見たことがないと羽茂地区の方がおっしゃっていたことです。佐渡の中の隣の地区ですえ魅力的に映るのであれば、島外や国外の方にはより魅力的に見えるのではないのでしょうか。佐渡の金山で世界から目を向けられているこの機会に祭りを観光資源化していくことは重要かと考えますが、(4)、各地の祭り、神社等の例大祭に伴うものの観光資源化への現在の市及び市が負担金支出している佐渡観光交流機構における検討状況はどうなっているか、(5)、祭りの観光資源化への現在の課題は何か伺います。

2つ目は、各種補助金の使われ方についてです。各種補助金は、主には国や県からの収入との認識であります。そのため、補助金を有効に使うことは外からのお金を佐渡で回すことになるとの考えから、予算執行率を上げることは一つの経済対策になるとの認識です。そのため、(1)、各種補助金の予算執行率及び数値目標の達成状況を市長はどう受け止めているか、(2)、上記の結果に対し、課題の分析、対策の進捗状況はどうなっているか、(3)、補助金についてはそもそも分かりづらいと市民の皆様から声が寄せられておりますが、周知方法及び市ホームページでの検索に問題はないか伺います。

書かない窓口の取組について、私も結婚を控え、婚約者の引っ越しがあることから体験してみました。幾つかの質問がはい・いいえ式になっており、その回答に応じて必要な手続を画面上に表示し、中には事前に申請できる機能もついておりました。補助金申請もこれと同じ仕組みがあれば分かりやすさの一助になると考えます。そのため、(4)、書かない窓口で行っているフローチャートは便利だと感じたが、一つの対策にはならないのか、答弁を求めます。

また、現在、補助金は各所管が担当であります。どこに行けばよいか分からないといった市民の方も一定数いると思います。そのため、まずはここに行けば案内してくれる窓口や専用電話があるとよいと考えています。人事の定期異動もあるので、専門員については難しいかもしれませんが、属人化しないように仕事を組み立てていくのは組織として必要なことだと考えます。そのため、(5)、補助金申請に補助金のスペシャリストたる専門員が市に必要と考えているが、市長の見解はいかがか伺います。

次は、補助金を実際に申請するときの問題点です。私の周りには補助金申請を行っているのは市役所OB、OGや会社で事務を経験された方が多いと感じています。集落や団体などにそういった経験をされた方がいらっしゃればよいですが、いない場合に補助金が申請できないのは、冒頭に述べたように、経済対策にもならないと考えます。誰にとっても使いやすくすることが求められていると思います。そのため、(6)、団体等の補助金申請時の事務局の属性について調査したことがあるか、(7)、事務局の担い手がいなければ行政書士等の法律家に依頼して報酬を払ってでも利用できないよりはよいと考えるが、市長はどのように考えるか伺います。

3つ目は、市の広聴機能についてです。この広い佐渡において、市民の皆様の声を聞く広聴は行政にはなくてはならないものであり、二元代表制でもある私たち議会も市民意見交換会を開催するなど、市役所、議会両輪となり進めていく必要があると考えます。広聴機能を高めていきたいという市長の思いから地域相談員制度が始まり、昨年6月定例会でも一般質問を行わせていただきました。1年がたち、改めて(1)、地域相談員の現在の配置状況はいかがか伺います。

市民の皆様の声を聞くのは、地域相談員だけで行うものでなく、佐渡市の全職員が行うべきであると私は考えています。自分の所管している仕事だけでなく、声を聞き、地域の課題や困り事を役所内で共有することが必要です。そのため、(2)、支所、行政サービスセンターでは人員削減が進んでいると聞いているが、この広い佐渡で支所、行政サービスセンターの広聴機能は有効に働いているのか、(3)、地域相談員及び職員が広聴したことにより解決した地域課題や実現した政策の成功例と考えるものはあるのか、(4)、広聴した地域課題を解決に導くため、地域おこし協力隊の募集を支所、行政サービスセンターでかけていたが、現在は行われておりません。その理由は、お答えいただければと思います。

繰り返しになりますが、市民の皆様の声を聞く広聴機能の強化が必要だと思えます。昨年の地域振興部長の答弁では、市役所OB、OGがほかの仕事を持っているからとの理由が述べられました。その後の調査はいかがでしょうか。仕事の待遇の問題であれば、予算を増額することや役職定年のベテラン職員を配置する対応も考えられます。ここは市長の本気度が問われるところかと思えますので、(5)、広聴機能にかける予算は現状のままでよいのか。役職定年のベテラン職員を広聴機能強化として地域相談員に回すことも一つの方法と考えるが、市長の見解を伺います。

以上で演壇からの一次質問を終わります。

○議長（金田淳一君） 川原茂君の一般質問に対する答弁を許します。

渡辺市長。

〔市長 渡辺竜五君登壇〕

○市長（渡辺竜五君） それでは、川原議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず前段に、本当におめでとうございませう。今日、定例会の議会の場で素晴らしい話を聞きまして、これから真っすぐお幸せになることを祈念しております。

その中で、質問に言わないとまた叱られますので、お答えをさせていただきますが、まず各地の祭りの考え方でございますが、私自身やはりこれは議員からも話があったように世代を超えて住民同士の交流というものが生み出す地域への愛着や誇り、こういうものが非常に重要で、これが私は地域コミュニティーの核になるものだというふうに思っています。ですから、私は祭りというのはやっぱりこの地域コミュニ

ティーの核になって、子供たちが地域を知ったり学んだり、そしてこの地域の風習であるとか様々なものを感じながら地域を好きになっていく、そういうものがお祭りだというふうには私は考えておるところでございます。そういうことでございますので、経済効果というのはやっぱりちょっとなかなか難しいだろうと考えています。実は私も地域のお祭り、特にお宮さんからみこしが出たり、鬼太鼓が出たり、やっぱりそういうときはすごく地域でも盛り上がるわけですね。ああいうものを観光のお客様に見せるというのは、一つの観光資源にはなり得るだろうというふうには思います。しかしながら、それをどうビジネス化していくかということになると、やはりこの地域のお祭りの中ではビジネス化というのは非常に難しい。ビジネス化が難しいと、やはりおもてなしも含めた中、採算というか、そういう形ではなかなか観光資源、見るだけであれば結構なのですけれども、本当の意味での利益が出る観光資源となるとこれはまた一段難しい点があるのだろうというふうには考えております。そういう点から、現在での収益化というのはなかなか難しい。ただ、私としては、やはり市で補助をしていくのは先ほど言ったように非常に子供たちの教育も含めた、地域教育も含めたコミュニティーの核になるものであるという点での補助という概念で補助をしているということで考えているところでございます。では、一方観光資源化については、情報発信とか受入体制ができていく地域、こういうものは可能性があるのかもしれないです。現在、世界遺産の価値として能や鬼太鼓などの鉾山文化を発信している状況でございますが、昨年、鉾山まちを舞台に開催される善知鳥神社の祭礼、相川のお祭りでございますが、海外からもテレビ局が入るなり、いろいろな取材が入ってきたというのも記憶にあるところでございます。そういう中で、情報発信をしながら、それを見に来るといことが一つの形になっていくのであれば、宿泊業者などと踏まえながら一つのビジネスになり得るものかもしれないというふうには思っております。そういう点で、宵の舞はやっぱり最初スタートは地元の方が多うございましたが、今多くの観光の皆様が来ていただけるということで、一つのモデルになるようなイベントになっているのだろうというふうには考えております。ですから、ああいうものを一つの形として観光資源化というものは考えていかなければいけないというふうには思っております。

続きまして、補助金の問題でございます。ちょっと補助金、どの補助金ということではないので、補助金全体の話ですと答弁が少し広がるかもしれませんが、補助金というのは私自身はやはりどちらかという公益性があって多くの人が使っていただけるような補助金と、企業、産業の取組で御自分が利益を出す仕組みなのですけれども、それが公益性が高くて補助金に入っていき、主にやっぱりこの2つ。そしてまた、交付金という形で広く定額で使えるような、そんなような形が補助金にはあるのだろうと思っております。ですから、周知の仕方とその補助金ごとによって費用対効果、周知の仕方は大きく変わるのだろうというふうには思っております。例えば事業をやられる方であれば、それはもうこれから自分は補助金を得て事業をやっていかなければいけない。ですから、これは徹底的に自らが補助金を学んでどう活用していくかというのを考えて、それを自分の事業計画に織り込んでいく。これは佐渡市が出る幕はないというふうには思っています。一方、多くの人を使う交付金みたいな、例えば今回の商品券みたいなのもそうなのですけれども、多くが使うような場合はできるだけ多くの人理解していただけるように情報発信を徹底していかなければいけないと。そういう点があるわけでございます。ですから、申請においても様々形が変わってくる。そういう形で我々は取り組んでいるというところでございます。いずれにいたしましても、まずはホームページ等で補助金を受ける方がまず自分がそこに取りに行くという話、情報をまず把握するとい

うこと、ここがやっぱり大事です。この後、分からなければ我々としては支所、行政サービスセンターを含めてしっかりと相談機能として相談に乗っていくという形になると思いますので、そういう点も含めながら市民の皆さんにまずは知ってもらってアクションしていただくというところで考えていくのが補助金の仕組みだというふうに考えております。費用対効果につきましては、これは様々な補助金がある中でございます。100%使う補助もあれば、一定程度多めに盛りながら、万が一足りない場合に予算を多めに盛っていく形で残るものもあると思います。これ個別のケースがありますので、個別ごとに判断をしていかなければいけないものだというふうに考えております。

また、補助金の属性等ですが、そういうものは考えておりません。ただ、やはり一つの方向としては、例えば産業であればこんなことをやりたい、あんなことをやりたいということを市に言っていただいて、そうするとどんな補助金があるのということで、補助金があるから取り組むのではなくて、地域の方々のやりたいこと、地域のためになることになりませんが、公共的な利益が一緒になるものになりますが、これに向かって一緒に補助金を探していくと、こういうことも一つあるのだろうというふうに思っています。一方、先ほど申し上げた広く、多くの人を使う補助金ということがありますので、これも様々なケースがあるということでお答えをさせていただきたいと思います。

また、申請書類等は確かに大変な部分があります。これはありますが、これを簡素化するとチェックが漏れるということにもなりかねないということで、これは常に補助金行政については申請がちょっと面倒くさいねという話と、これ終わった後チェックをしたときに漏れないかというところ、これがいつも、相反性といいますか、それがあつたものでございます。これは本当に地域、集落で知っている人がもしないければ支所、行政サービスセンターを含めて相談をしていただくということをぜひお願いをしたいというふうに考えているところでございます。

次に、広聴機能でございます。現在、地域相談員を6地区に配置しており、支所、行政サービスセンターの職員と連携しながら取り組んでおるところでございます。また、市役所のOB、OGの調査はしておりませんが、今年度から管理職の役職定年者、これを支所、行政サービスセンター、自分の地域に配置して、地域のことをよく分かっている人間が今まで市役所の庁議等に出ていた、市役所全体の動きが分かる、こういうものをうまく連携しながら、支所、行政サービスセンターできちんと本庁とつなげるような体制を取っているところでございます。ただ、私自身はちょっと、議員から地域相談員が広聴機能という話をしておりましたが、これは私の意図は、地域相談員は地域を知っているので入りやすいのですけれども、基本的な広聴機能は私は支所長、行政サービスセンター長やってくれと言っています。机に座っていないで、出てくれと言っています。これが一番私は現状把握早いと思っています。まだなかなかそこまでいけないのかもしれませんが、私自身はその旨でずっと話をしております。そういう点で、ベテランの地域相談員と支所、行政サービスセンターの長が積極的に地域に出て現状把握をしていくというのが広聴の中では非常に重要だというふうに考えているところでございます。それを行えば新たな指導員とかは要らないのだろうというふうに考えております。

また、地域おこし協力隊でございます。これ支所、また行政サービスセンターで募集すると、どうも市役所の業務をやらなければいけないような形で、あまりその募集は来ないのです。やっぱり地域というところにクローズアップをして、地域で募集しているという形にしたほうが入ってこられる方の反応はいい。

そうですね。市役所の中で管理されるのは地域おこし協力隊としては少し違うのではないかと、そういう形があるということで、そういう誤解を招くおそれがあるということをいろいろ議論しながら変えたものでございます。基本的な考え方は全く変わっていないというところでございます。現在、2名の協力隊員が支所に着任しながら、地域資源の活用や地域防災、離島留学などのプロジェクトを進めておるところでございます。支所長、行政サービスセンター長を中心にしながら地域のことを把握していくということがこれは広聴機能だと思っておりますので、特別に何かの予算とかそういうことではなくて、やっぱり職員全体がしっかりと現状を把握するというところを取り組んでいくことが大事だというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） まずは市長のお心遣いに感謝を申し上げたいと思います。ありがとうございます。

それでは、二次質問に入らせていただきます。まず、地域のまつり活性化事業の件なのですけれども、財源についてのちょっと確認をさせていただきたいのですが、現在、地域のまつり活性化事業については市の単費なのでしょうか。

○議長（金田淳一君） 門田地域振興部長。

○地域振興部長（門田 靖君） 御説明いたします。

地域のまつり活性化事業、正式名称、元気な地域づくり支援事業につきましては、地域のまつり活性化事業の補助金を交付しております。なお、市の一般財源で実施している事業になっております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） 市の単費、一般財源で実施しているということは、市の中では現在優先順位が高い政策で位置づけという認識でよろしいでしょうか。

○議長（金田淳一君） 門田地域振興部長。

○地域振興部長（門田 靖君） 御説明いたします。

地域コミュニティの維持活性化に向けた取組への支援ということでございますので、今後も重要な事業だというふうに考えております。必要な支援を行っていくといったところでございます。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） 一次質問のときにもお話しさせていただいたのですが、今後人口減少社会であることはもう間違いない認識でいますし、市長もそのようなことをずっと言い続けているという認識でおりますが、今後の財源確保についてはどのようにお考えでしょうか。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 財源をむやみやたらに増やしていくという気持ちは全くありません。基本的には今の財源の中でどうやっていこうかという議論をしていくのが大事だと思っています。そういう点で、人が少ないということであれば私はお祭りも、今ずっと申し上げているのは、例えば大学生を連携して呼んでくるとか、そうすると例えば民泊であるとか、やっぱりそういうものもどんどん仕掛けて、知恵を絞ってやっていくということが大事だというふうに思っています。人が減る中で、補助金をつけて祭りを守っていくというのは基本的には持続可能ではないと思っていますので、基本的に多くの人が参画できるように

どうしたらいいのだと、ここをまたみんなで真剣に考えていくということが大事ですし、そのための大学連携も多々あれしているわけですので、ぜひ手を挙げていただいて、大学生を受け入れる、そういう勇気も持って祭りを維持していこうという議論なんかもぜひしていただければというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） では、ぜひ今の答弁どおり今後については政策を進めていっていただければと思います。

次は、今回夏祭りとかちょっと分かりづらい表現だったと思うのですが、祭り、神社の例大祭に伴うものについてちょっと二次質問に入ります。観光資源化については、受入体制があるところについては可能性があるということでの今お話であったかと思いますが、現在、受入体制についてはどれぐらいの数があるということ把握をされているのかお伺いいたします。

○議長（金田淳一君） 小林観光文化スポーツ部長。

○観光文化スポーツ部長（小林大吾君） 御説明申し上げます。

島内の祭り、例大祭につきましては、昨年度、令和6年の実績で132件あったものと聞いております。その中で、先ほど市長からも申し上げたのですけれども、昨年、観光交流機構のほうで善知鳥神社に関しましては観光旅行商品として提灯行列の参加ということで、多くのお客様に御参加をいただいているところでございます。現在の旅行商品としてはそれしかないのですけれども、今後、その地域に入っているDMOがそういった受入体制の整っている地域のお祭りというものをすくい上げて議論を進めていくべきと考えているところでございます。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） では、確認なのですけれども、今後については数を増やしていく方向で市はかじを切っていくということよろしいでしょうか。

○議長（金田淳一君） 小林観光文化スポーツ部長。

○観光文化スポーツ部長（小林大吾君） 御説明いたします。

受入体制というものがやはり一番重要であるというふうに思っております。現在、たださえ例えば鬼太鼓の担い手不足であったりとか、そういった中で、やはり観光資源化となると地元の負担といったところも増えてくる部分というのがあるかというふうに思っております。そういった中で、やはり地域に入っている観光交流機構が中心となって地元の人と議論していただいて、そのできるところはまずやっていると、そういった形になるかというふうに考えているところでございます。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） 受入体制に大きな課題があるというところは、私もその認識でおります。受入体制の問題があるということなのですけれども、ちなみに祭りをやっている132件の集落等に対して例えばアンケートを実施したということはないのでしょうか。

○議長（金田淳一君） 小林観光文化スポーツ部長。

○観光文化スポーツ部長（小林大吾君） 御説明いたします。

現状その132件にアンケートを取ったという実績はございませんけれども、その地域の人と課題を話し

ている中で、やはりお客様に来てほしいなど言っているところもございますし、我々の集落は神事として行っているので、特段お客様に来ていただくのは望んでいないと、そういった様々な御意見があることは承知しております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） 中には市のほうからアプローチをかければもしかしたら手を挙げる集落が出てくるかもしれないので、それについてはぜひ政策として進めていただければと思います。

それでは、観光資源化についてですけれども、次に今回、今後増やしていきたいということではあります。来年度予算化について動きはあるのでしょうか。

○議長（金田淳一君） 小林観光文化スポーツ部長。

○観光文化スポーツ部長（小林大吾君） 御説明いたします。

来年度の予算につきましては、これから議論していくべきところでございますので、まだ現状決まったことはございませんけれども、先ほど市長から答弁申し上げたとおり、市の補助金というよりもやはり地域が持続可能な形を探していくということが大事だというふうに思っております。そういった意味では、やはり観光交流機構のほう地域に入って地元の方々と議論して進めていくのが理想的ではないかと考えておりますけれども、そういった中でやはり佐渡市としてもどのような支援の仕方が可能なのかということについては引き続き議論をしてみたいと考えております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） では、ぜひ答弁どおりに政策を進めていただければと思います。今後については、私もまた祭りについては追跡調査を行っていきたく思いますので、よろしく願いいたします。

次に、各種補助金の使われ方について二次質問に入りたいと思います。答弁では、予算の執行率等や数値目標の達成状況について市長の受け止めがちょっと私聞き漏れたかもしれないのですが、その辺ちょっともう一度、予算の執行率等の何か数字があればお伺いいたします。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 執行率というのは、補助事業はちょっと申し上げたように様々な形態がありますので、これを一律に執行率ということの判断は私はしておりません。費用対効果につきましてもそれぞれの事業ごとに考えるべき問題であって、補助事業を一緒くたと言われるとちょっと私としては判断できないというのが先ほどの答弁の内容でございます。そういう点で、個別事業として申し上げたのが、例えば産業系であれば機械を導入したり、そういうものについてはどのように稼働したか、費用対効果を出しにくいのですが、例えば今やっている商品券であればどのくらいの家庭の人が手に入れていただいたかと、それぞれ全く違う数値、違う考え方になるわけでございます。そういう点で、それぞれの個々において考えているというところでございます。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） 市長の考えがよく分かりました。ありがとうございます。

今後の議論を深めるためにちょっと前提として確認をしたいことがあります。冒頭で私が述べたように、外からお金を佐渡で回すことは非常に経済対策として私は大事かと思っておりますが、市長についても同様のお考えでよろしいでしょうか。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 議員が先ほど申し上げた単独費でやるというのは、やはり全国でやっていないことをやっている。ですから、全国の課題であるとか、例えば県下全体の課題であるとか、そういうものはやはり国、県の事業があるわけです。だから、やっぱりそういうものは行政が解決していかなければいけない。ですから、やっぱりその解決すべき目的にとって補助金を取っていく、もしくは伸ばす目的にとっては取っていくわけでございますので、単純な費用対効果、経済対策だけではないという側面はございますが、いずれにしろ国の補助事業等があれば100万円しかできなかったものが1,000万円のものまでできるかもしれないということで、非常に可能性は広がっていくわけでございます。そういう点を踏まえながら、最終的にはそれが経済効果になればというふうには考えてはおりますが、やはり補助事業は経済効果よりもその前の目的、それをどう達成していくかというところが効果としては非常に大事なのではないかなというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） ありがとうございます。

私のちょっと説明が足りなかったところがあるかもしれないのですが、市が受けるものと市が受けて市民の方に回す補助金が、告知して知らせる補助金があると思うのですが、市民の方がそれを受けて使って、佐渡島内でお金を回すことについては経済対策効果になるということで、市長もその認識でいいのか確認させてください。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） そういう点でいえば、補助金をもらって事業が行われるわけでございますので、それは島内にとって経済効果はあるものというふうには認識しております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） ありがとうございます。

であれば、もう少しその予算、本当に様々な形態があるので一概には言えないのですが、昨年決算審査をさせていただいたところ、やはりもっと使われるべき補助金が私はあったかのように感じておりますが、そうした例えば改善策についてはどのように執行部に対して御指示をされておりますでしょうか。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 実は私は補助金が余ったからもったいないという発想を持っておりません。枠をして、しっかりと周知をして、必要な人がしっかりと確実に使っていただく。やっぱり過去の経験からいって、悩んでいる人が使われると補助金はどうしても初期投資がないというふうに誤解を招くのです。事業をやったとき必ず減価償却というのは初期投資分が要るわけです。ですから、やっぱり補助金で一番最初に圧縮記帳するわけでございますけれども、この圧縮記帳と経費の圧縮を誤解されるケースが多くて、補助事業になると失敗するというのはそういうケースが多々ございますので、私は補助金の枠というのは一つの枠として使いやすいようにはつくるべきですが、無理に使っていただくとか、周知してどうしようかなというときに使っていただくのは大きな効果が得られない。また、補助金があることによって100万円の事業が1,000万円になったりしてというのも補助金の課題の一つでございますので、やはりしっかりと理解をしていただいて、使える人がしっかりと使っていくところを補助金は考えていくべきだとい

うふうに思っております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） 市長のおっしゃるとおり、やはり必要な人に使っていただきたいということで私も考えております。

以前、総務文教常任委員会のほうでも検索対策について強化をするということで答弁があったということで聞いておりますが、佐渡市のその補助金が分かりやすく検索、俗にS E O対策ということで言われますが、そういった対策の現在の進捗についてはいかがでしょうか。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

ホームページの作成につきまして、作成マニュアルというものがございます。そういったもので各ホームページにおいて検索エンジンで正しく認識されやすい、そういった場合のページのタイトルであるとか適切なキーワード、そういったものも設定するということがマニュアルにも示されております。そういったもので職員のほうに周知をしているというような状況でございます。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） マニュアルを配付していることについては非常によいというか、当たり前かと私は思いますが、それではマニュアルを使いこなすことが私は必要だと思いますが、実際そこまでの訓練や指導は職員には行っておりますでしょうか。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

まず、マニュアルの周知というのを継続的に行っていくということは第一義的に実施をしたいというふうに考えているところでございますが、今後はより閲覧者の方がアクセスしやすいような形で、どのような形取り組めばということを職員に向けた研修というものも考えているところでございます。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） ぜひ周知、また指導等を行っていただいて、市民の方が使いやすい、補助金使いやすいような形で周知をしていただければなと思います。

そして、ちょっとまた別の周知方法についてお尋ねしたいのですが、現在、業界団体や商工会、金融機関などに協力をお願いすることも一つの方法であると考えておりますが、特に先ほど市長の答弁のあった個々の会社ですか、そちらがそういった団体等を巻き込むことがより必要ではないかなと思っておりますが、現在の対応はいかがでしょう。

○議長（金田淳一君） 平山財務部長。

○財務部長（平山栄祐君） 御説明いたします。

議員おっしゃるとおり、周知方法につきましては、事業者向けのものにつきましては商工会も含めた説明会を開催している部署もありますし、一般的なものであれば嘱託員会議において集落で利用できる補助金の案内を行っていると思っております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） では、今業界団体、商工会とかそういった関係機関などにどれぐらい配布している

かの数まではさすがに把握はされていないでしょうか。もし分かればお願いします。

○議長（金田淳一君） 平山財務部長。

○財務部長（平山栄祐君） 御説明いたします。

私のほうでは把握しておりません。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） ぜひ業界団体等いろいろな周知方法があると思いますので、市民の皆さんに使いやすい利用方法を目指してやっていただければなと思います。

あと、補助金の利用の一つの評価基準としまして、私は新規利用者の割合が増えることが一つの利用促進の指標になるということで考えているのですけれども、そういったようなデータを把握されておりますでしょうか。

○議長（金田淳一君） 平山財務部長。

○財務部長（平山栄祐君） 御説明いたします。

データ実際どうかという部分は把握しておりませんが、補助金の性質に応じて必要なものを所管課で把握しているものと承知しております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） では、所管課が把握しているということであればぜひそのデータを活用して進めていただきたいと思いますが、利用促進の評価基準についてどういうふうにはかに考えていらっしゃるのか、執行部の考えをお伺いできますでしょうか。

○議長（金田淳一君） 暫時休憩します。

午後 3時55分 休憩

午後 3時55分 再開

○議長（金田淳一君） 再開します。

平山財務部長。

○財務部長（平山栄祐君） 今ほどの経緯につきましては、あくまで情報発信する中で広く知ってもらおうということに努めることと考えております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） ぜひ進めていただければなと思います。

あと、補助金が分かりづらいということで、私冒頭のほうで書かない窓口の事例をお話しさせていただいたと思いますが、書かない窓口のまず、その補助金を担当されている方がそういう、まずそもそも今あるということを認識しているのか、それが認識しているのであればそういうふうにやれば便利かなということで私は思って、それだったら提案を上司にするとか、そういったことを自分が職員だったらやろうかなと思うのですけれども、そういった認識というか、縦割り行政になっていないのかなと思うのですが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（金田淳一君） 平山財務部長。

○財務部長（平山栄祐君） 御説明いたします。

フローチャートの存在は各部署においても認識しておと思いますが、補助金においては様々ございますので、あくまで所管課において申請から補助金支払いまでの流れや申請書作成の手引など、利用者目線で分かりやすくするように努めていくことが肝要かと思っております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） 所管課が分かればもちろん所管課に行って皆さん尋ねると思うのですが、所管課が分からないで困っている方がいらっしゃるということで聞いています。それこそ現場で実地のヒアリングを私してみたところ、奥様同士の井戸端会議などでこういう補助金があるのだよという、要は話を聞いているのだけれども、実際そのチラシを見ているわけではないので、どこの所管が分からないというケースがあると、分からないまま市役所のほうに来て、これこれこういう話聞いたのだけれどもという話を現場のヒアリングで確認をしました。実際にそういう事例に対して今後は対策していく必要があると考えているのですが、そこについてのお考えをお聞かせいただけますか。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 正直申し上げて、支所、行政サービスセンターを含めて本庁に電話いただければというふうに思います。こんな話あるのですけれども本当ですかと聞いていただければ、そこをしっかりと説明していくというのが仕事でございますので、それを紙で何ちゃらか何ちゃらかということではなくて、ちょっと聞いたときにこういう補助金があるのを私こういうふうに使いたいわという考えがあればぜひお問合せをいただければという。来なくて結構です。まずは電話で結構です。これがある場合と要件が違う場合がありますので。まず、そこからいろいろな市役所職員と会話をしてもらえればというふうに思っています。そこでうちの職員がもし分からないと言ったらまたこれは内部の問題ですので、すぐには分からないかもしれませんが、必ずお返事をして正確にお伝えするようにまた職員にもしっかりと伝えてまいりますので、まずそこをしていただければというふうに思います。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） まず、市長が今おっしゃったように、まずは電話をとということが私も大事かと思えます。

ただ、その答弁をいただくとちょっとこれからする質問しにくくなるといえばなるのですが、私の一次質問もしましたように、補助金にその補助金のスペシャリストたる専門員が私市に1人いて、その方が、ああ、これだったらここに言ってくださいよ、これだったらここに言ってくださいよ、これだったらこういう条件でというのが分かれば私としてはさらに利便性が高くなるかなということで考えているのですけれども、それに対する市長の考えをお聞かせください。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） それは、縦割りを縦割りが生むみたいな話になりますね。うちの行政の縦割りというのはやっぱりなぜ起きるかという、国の省庁から含めてやっぱり専門的な知識がばっと下りてくる中で、どうしてもそこを横の連携というのが不足して、縦の中で専門的な取組を進めていくというところの中で、専門的過ぎるのでどんどん隣の部とはつながらない、これが公務員の縦割りの一番根っこのところなのです。そこを全部集めて1人の人間に知識を与えたにしろ、例えば1か月、2か月でいろいろな要綱が変わったり、国からの指示が来たりするので、ちょっと1つのところにそれを集めるというのはやっぱり

りなかなか難しいかなと。また、その1人の職員が常に最新の情報を理解しながら説明をしていくというのもあまり簡単ではないのではないかなというふうな思いは今聞いた中ではあります。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） 市長のお考えがよく分かりました。ぜひ補助金については使いやすくなるようにいろいろな手段を講じていただければと思います。

次に、補助金の簡素化、簡素化について私ちょっと述べたつもりはなかったのですが、やはりなかなか場所によっては事務が得意な方がいないことがあるケースがあると考えています。ある方からは、補助金はやはりそれだけ使いこなせる方がいないと駄目だというようなこともお話をいただきましたが、やはり誰にでも私は使えることが重要なのではないかと思うのですけれども、そういった事務が得意ではない方の解決策として、行政書士の方の話を、私その所属の委員会で中山間地域の直払いの際に生産者の手元になるべく残したいからということで、専門家に依頼は難しいということで担当課長からは答弁を受けたのですけれども、それについて市長はどういうふうにお考えでしょうか。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 中山間地域の交付金の事務についてはちょっと面白いものがございまして、私が相川町役場にいたときにつくったエクセルの仕組みをまだ使っている方もいらっちゃって、これは個人別の面積を入れると金額まで全部割り振れることを当時エクセル、今だったらもうエクセルではない、別で作りますけれども、エクセルで作ったものです。ですから、そういうものである程度できるということです。ですから、これは私自身もし分からなければ先ほど言ったように支所、行政サービスセンターにやっぱりまずは相談していただくというのが大事ですし、そこを業者の専門の先生に頼むというのも経費的に認められるケースもあります、補助事業としては。ですから、やっぱりそれはゼロではございませんが、ケース・バイ・ケースで考えるべきですが、まず支所に相談して、それでどうできるかということの話をした上で、その上で御判断いただければというふうに考えております。多くのところで、中山間地域の交付金なんかは一例なのですけれども、個人ごとの面積把握と経費の部分が出れば基本的にはそんなに難しくないので、そこの計算式をどう作っていくかということがちょっと厄介になるわけがございますので、そういう部分は親切丁寧に説明できる市役所であるべきだというふうに思っていますので、まず本当に相談いただいて、課題を整理して、それで司法書士等に任せるのであればそれは経費で落ちるかどうか含めて、それは補助金の要綱ごとに違いますので、補助金の要綱を確認した上で議論をして進めていくと。そこをしっかりと、議員からの広聴機能もあるのですが、やっぱりそういうものも広聴機能の中にしっかりと入れて、市民の皆様と意見交換をしながら進めていく役所でなければいけないというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） それでは、市長からは組織強化をして対策をしていくということで御答弁ありましたので、その方向で進めていただければと思います。

それでは、市の広聴機能についてです。昨年5地区で、今年は6地区ということで答弁がありました。1年間たって1つ増えたことは私は、少なくともマイナスではない、よいことかなと思いますが、まだまだ地域相談員、正直知られていないのではないかなというふうに思っています。幹部ですら地域支援員と

混同されている方が正直いらっしゃいました。自分の地区にこういう役職の人がいるのだけれども、何でうちにいないのだろうということが分かれば、地域の方から、では地域としても出すように働きかけるかということで動きが始まってくると思うのですけれども、そういったお考えいかがでしょうか。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

まず、各地区ということにつきましては、支所長、行政サービスセンター長のほうを集めまして毎年地域支援会議というものを開催しております。その中で、地域相談員がまだ配置されない地区につきましては、配置されている地区の活動等お話ししながら、速やかに適任者を探すようにということでお話をさせていただいております。また、地域相談員が活動されている地区においては、活動報告を半期ごとにされていたりということで、地域にとって身近な存在だという例もあるかと思えます。そういった例も共有もさせていただきますし、また嘱託員会議であるとか集落の会合等でも地域相談員の周知というものを行わせていただいております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） 今ほど嘱託員会議のほうでも周知をしているということで総務部長から答弁がありました。そうした要は周知をしてもなお声が、その地域相談員を押し出す動きについてはないということの認識でよろしいでしょうか。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

我々としては必要な対策というものは取らせていただいております。地域の事情、やはりお願いしたい方にもそれぞれの事情があるということで、なかなかお受けしていただけない事情もございます。今後も引き続き取組のほうは積極的に進めてまいります。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） 広聴機能については、市長のほうからは支所長、行政サービスセンター長が中心となって広聴機能も果たしていただきたいということでお声がありましたが、職員がどういうふう到现在広聴機能を果たしているのか、その広聴機能を実際果たして上長に報告することが難しいのか、現状の職員の広聴機能についてどういうふう分析されているのかお伺いいたします。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

職員につきましては、日々業務を行う中で市民の方と関わるということ、そういった中での広聴機能というものは十分に果たしているというふうに認識しております。また、上長、上司への報告につきましては、いただいた要望であるとか、そういったものを実施する際は必ず個人ではなく組織として実施するものでありますので、上司、あるいはほかの部署のことも要望としてお聞きするということが十分ございますので、そういったことは上司に報告するというようなことになっております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） 一次質問で私がちょっと聞き漏れたからかもしれませんが、確認なのですが、地域相談員や職員や支所長、行政サービスセンター長も含めて、広聴したことで解決した地域課題や実現した

政策の成功例については何かないのでしょうか。私は答弁はなかったという認識なのですが、いかがでしょうか。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

事例といたしましては、地区防災計画の策定、これは一つの地区が策定することによってほかの地域にも広がったという横展開を見せた例というふうにも認識しておりますし、また買物困難、そういったことへの支援というものも行ってきたということ、あと担い手の解消というものも行われてきたというふうには私のほうは認識をしておるところでございます。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） そういった事例があれば、より横展開をつなげていただければと思います。

それで、そういった地域課題を私は例えば広聴から市の政策に発展したり、行政効率を上げたり、また市民の幸福に寄与したということであれば、そういった職員については評価されるべきであるということと考えておりますが、現在そういった人事考課は存在するのかお伺いいたします。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

今佐渡市の人事評価制度の中で、通常業務以外に行政効率を上げた職員であるとか、市民のために貢献した職員、そういった職員に対しては特別評価という形で評価のほうさせていただいているところでございます。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） 公務員であってもぜひ、今ほどおっしゃられたように、頑張った方が報われて、頑張られていない方についての指導や処遇などは私は必要かと思っておりますので、ぜひ対策について進めていただければと思います。

先ほど市長がおっしゃられたように地域おこし協力隊が市の募集だとなかなか集まらないで、地域で声を上げていくということについては私も同様の考えを持っております。ただ、地域相談員というか、私の考えでは広聴機能がこの1年有効に働いていなかったもので、その地域課題を解決するようなプロジェクト提案が地域から出なかったということで考えているのですけれども、認識について答弁を求めたいと思います。

○議長（金田淳一君） 門田地域振興部長。

○地域振興部長（門田 靖君） 御説明申し上げます。

地域おこし協力隊が募集されなかったということですが、地域相談員とともに地域おこし協力隊が地域の課題を聞き、その解決のためにプロジェクトを起こしていくことというのは非常に重要だと認識しております。さらに、併せて地域おこし協力隊の皆様が重要なことといたしましては、限られた3年という任期の中で明確な目標を達成して退任後の定着につなげていくことが重要であるというふうには認識しております。取り組みたいと思える魅力的なプロジェクトとともに、どんな人材に応募してほしいのかということ、3年後の定着イメージをセットに発信して人材を募集していくことが重要であることから、現在はそのような募集の方法を行っていないところでございます。なお、各支所、行政サービスセンター

を含めて庁内に対しても地域おこし協力隊の周知をしております。引き続き各支所、行政サービスセンターとの情報共有を徹底し、各地域における地域課題の解決に向けた具体的な取組やプロジェクトを推進するための協力隊のニーズが出てまいりましたらば募集していきたいと考えております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） 先ほど私の提案にあった役職定年のベテラン職員の件なのですが、畑野の事例が紹介されたかと思いますが、実際その畑野のベテラン職員の方は現場に出て、その広聴機能についてはどれぐらい果たされているのでしょうか。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

具体的に何件という件数までは私のほうも承知しておりませんが、現場のほう出て広聴機能を果たしているというふうに認識をしております。また、畑野だけではなく、島内4地区において職員のほうを配置しておりますので、各地区においても同様の活動をしているというふうに認識はしております。

○議長（金田淳一君） 川原茂君。

○2番（川原 茂君） では、ぜひベテラン職員などを活用していただいて、広聴機能については評価をしていただければなと思います。

これで終わります。

○議長（金田淳一君） 以上で川原茂君の一般質問は終わりました。

ここで休憩いたします。

午後 4時13分 休憩

午後 4時25分 再開

○議長（金田淳一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

村川拓人君の一般質問を許します。

村川拓人君。

〔1番 村川拓人君登壇〕

○1番（村川拓人君） 皆様、改めましてこんにちは。リベラル佐渡の村川拓人でございます。今回は、コーチングにおけるゴール設定の重要性についての話を枕にさせていただきます。

まず、私が学んでいるコーチングというものは、簡単に言えば脳科学に基づいた、誰でも再現可能なゴールを達成するための仕組みであります。その技術の中でも特に重要なものはゴール設定というもののなのですが、ゴールというのは夢や目標のこととさせていただいて結構ですし、お聞きいただいている皆様からすれば目標という言葉のほうが分かりやすいと思いますので、今回は目標という言葉に統一をさせていただきます。おおよその人材育成プログラムや自己啓発の類いであっても目標設定の重要性が説かれているものが多いわけですが、これがなぜかというのを分かりやすいイメージとして説明するコーチング的なワークを1つ御紹介します。ちょっと模擬で輪ゴムを持っていると思っていただければいいのですけれども、間違っって本物の輪ゴムを持ってきてしまっって飛ばすと大変なことが起こる可能性があるのですが、ちょっと持ってきてははいないということは御容赦いただきたいのですけれども、輪ゴムを両手で持って引っ張れ

ば引っ張るほど、この引っ張る力、輪ゴムの力が強くなっていくというのは誰でも御存じかと思います。逆にこれが近づけば近づくほどそのエネルギーはなくなっていくわけです。これはただの物理的なゴムの性質によるものですが、実は人の心理においても現状の自分と理想とする目標の自分の間にギャップがあればあるほど、そこに強いエネルギーが生まれていくというふうに言われています。これは、専門用語でいえば、現状の自分に対して認知的不協和が生まれるという言い方になります。そして、重要なことですが、目標の達成に近づけば近づくほどエネルギーは減衰していきまじし、達成の直前にはエネルギーが完全に失われてしまうということでもあります。ここまで来てしまうと、達成までにもうエネルギーがなくなるといことです。なので、目標達成し切するためには、目標が手に届きそうだと見えてきた時点で、より一層遠い目標を再設定する必要があります。こういったことから、個人の成長において最も重要なことはまず目標を持つことと言われるわけですが、何となく分かっていらっしやる方もいるかもしれません。個人の問題だけでなく、組織においてもその組織の構成員に共通する目標がきちんと設定されているかどうかというのが非常に重要になってくるということでもあります。

昨年、佐渡金山が世界遺産に認定されて以降、この遺産をみんなで守っていくという目標自体は継続しているものの、やはり一時の熱い盛り上がりがあったときに比べれば、守るということもあって地域限定のことに成り下がってはいないかと感じるわけでございます。ここはひとつ守る以外にも、次の新しい目標設定をした上で盛り上げていくべきではないでしょうか。小木も重伝建になったわけですから、相川から南部まではいいとして、両津から国仲にかけて明るい話題をもたせるとすれば、日本百景にも数えられる加茂湖で盛り上がりのある話題が欲しいと個人的には勝手に思っておるということを申し上げまして、通告に従い御質問申し上げます。

1つ目は、加茂湖について。まずはこの冬、カキの漁獲量が大幅に減少した原因分析や対策について市として検討しているものがあればお伺いいたします。

次に、近年は様々なアクティビティーに活用されてきておりますが、さらなる観光資源としての加茂湖の在り方について展望をお伺いいたします。

最後に、県が行う両津港埠頭工事に関する影響と市としての受け止めについてお伺いいたします。

2つ目は、市職員の働き方について。まずは職員に業務で必要な物品が適切に貸与されているのか、個人所有のものを使う機会が発生していないかということをお伺いいたします。

次に、現在、ハラスメント・コンプライアンス等の通報の窓口として設置されているのは、現在は内部のみかと思いますが、外部通報窓口の設置について検討が必要ではないかと思う部分がありますので、これまで検討されてきたかどうか、今後検討をしていく部分がないのかということをお伺いいたします。

3つ目は、レンタル事業を行っている竹破碎機の果樹剪定枝への流用について。果樹剪定枝に対する破碎機のレンタルは、福島市、水戸市、久喜市など、検索しますとほか多数の自治体で行っておりますが、本市において破碎機レンタルは竹に限定しているところでもあります。市民の方が直接市に果樹剪定枝に使うことはできないかと問合せをしたところ、果樹剪定枝に対するレンタルは事業の内容が異なるためできないと、そういった回答があったという話も耳にしましたので確認をさせていただきますが、まずは現状の竹破碎機のレンタル実績についてお伺いをいたします。

次に、果樹剪定枝への流用が本当にできないことなのか、詳しく御説明をいただきたくお伺いいたしま

す。

4つ目は、道路整備関係。まずは道路において路側帯や歩道との間の白線、あるいは一時停止線は公安の管轄のようですけれども、こういったものがかすれていたり、消えたりという部分がとても気になると観光客の方や移住者の方からお聞きをいたします。安心して運転できないという部分もそうですが、景色がきれいに見えない。これではせっかく世界遺産化した佐渡に来て、何だか寂れたところだなという印象に映ってしまうようであります。費用もかかるものなので、即座にどうこうというところは難しいかとは存じますが、時期を定めてしっかりと予算措置をした上で、特に観光客の目に映るようなところを重点的に修繕すべきと考えます。年度単位で計画的に実施するなど、いろいろと方法あるかと思いますが、今後の計画についてお伺いいたします。

次に、県道を含む道路修繕やトンネル照度という部分について。地域によってはトンネルが暗いというような話もあり、やはり自転車に乗られる方々からの声が多く聞こえてまいります。基本的にはやはりロングライドのコースという部分で、アクティビティー上重要な部分での県道における道路整備やトンネルの照度確保は重要だと思いますが、県道、市道のそれぞれで市民から声が上がっている部分の受け止めやその対応状況について、県道であれば県への要望をどのように行っているかなどの詳細も含めてお伺いいたします。

5つ目は、指定ごみ袋の処理券化について。先回の定例会にて所管の委員会で説明を受けておりますが、まずは現状の進捗を改めて御確認をさせていただきます。

次に、資源ごみ袋を廃止して集積所に緑のネットを設置するようになって以降ですが、どれぐらいの効果が発生したのか。例えば資源ごみ袋がこれだけ減らせたので、費用面や環境面でこれだけ効果が出たという部分について、あるいは緑のネットについても、配備したときのイニシャルコストだけではなく、破けた際の修繕を行っているということもあるとお聞きしたので、そのランニングコストもかかっているかと思えます。そういった見比べができましたらお願いいたします。

最後に、先日、市民の皆様向けに議員全員で議会報告会と意見交換会を開催しました。市民厚生常任委員会での意見交換会では、やはり処理券化については課題が多くあることから、市の丁寧な説明が必要であろうという声が聞こえてきたこともあります。そういったことから、今後どのように市民の理解を得ていくのか、あるいは市民の声を反映していくのかという部分についてお伺いいたします。

6つ目は、大学関係について。まずはリカレント教育における大学との連携状況について、その実績をお伺いいたします。

次の現役世代というところが本題であります。離島であるがゆえに進学先の制約がある一方、現役世代でも島内に残りながら通信制大学に通い活躍している若者も昨今は増えてきております。そこで、中学生以上、あるいは小学校高学年からでもそういった選択肢があるということをお子たちにじかに伝える取組があれば、経済、介護等の家庭事情により島外進学を諦めてしまい、学習意欲が低下するというようなことを避けられる可能性もあり、若く優秀な働き手を確保することにも寄与する可能性があると考えます。私自身、高校生の頃に看護学校への進学を諦めた際、島外への進学が経済的にも難しいために就職という道を選ばざるを得なかったわけですが、もしも島内に通信制大学で学んでいる人がいるという情報を得ていれば違う選択もあったのではないかなと思う次第です。そういった個人的な経験からも、各種奨学金制

度などとともに多様な選択肢があることを広く子供たちに伝える場があればと思いますが、こういった観点について市としてのお考えがあればお伺いいたします。

以上、演壇からの御質問とさせていただきます。御答弁のほどよろしくお願ひ申し上げます。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君の一般質問に対する答弁を許します。

渡辺市長。

〔市長 渡辺竜五君登壇〕

○市長（渡辺竜五君） それでは、村川議員の一般質問にお答えをさせていただきます。

加茂湖のカキの漁獲量、大幅に減少した原因分析や対策でございます。加茂湖のカキの漁獲量でございますが、漁協からは前年比のおよそ3分の1の厳しい状況であったと聞いておりますが、個々によってもかなり差があるという情報も聞いておりますし、加茂湖漁協におきましてはその漁協への出荷の量を把握しておりますけれども、個人の販売等の部分についてはなかなか把握できていないというような状況も聞いておるところで、ちょっと全体像としてははっきりとした数字を今持っていないと、我々も聞いていないというところがございます。ただ、現状として、これ今年、日本中でカキが不作でございまして、宮城県や三重県、ほかの産地においても大幅な被害といたしますか、カキが収穫できなかったというところが現状であったところがございます。この中の原因分析ですが、正直申し上げてはっきりしておらないというのが今の状況でございます。クロダイによる食害等は確実にあるだろうというふうに思っています。また、高水温の影響もあったのではないかとございまして、能登半島地震や秋の長雨による濁り、やっぱりこういうものも生育に影響したのではないかと話も聞いておるところでございます。いずれにいたしましても、これにつきましては県のほうで加茂湖の水質等を全部調査しておるわけでございますので、県と一緒にしながら、この調査結果を待ちながら、また対策も考えていかなければいけないというふうに考えております。

また、具体的な対策として今できることということになると、防魚ネットなどの食害対策、これ沢根等もいろいろ取り組みながら進めてきたところがございます。いずれにいたしましても、水温や酸素濃度などの調査、これは新潟県が行っているわけでございますので、こういうものをしっかりと把握しながら、例えば生育状況の悪い水域からのいかだの移動など、そういうものも県のほうも話ししておりますので、そういう助言もしながら進めていきたいと、対策を進めていくことになるだろうというふうに考えております。

観光資源としての活用でございますが、現在、カヤックやサップ、カキの殻むき体験、カキ料理プラン、プレジャーボートでの加茂湖遊覧などの体験プランを販売しているほか、サイクリングコースの一つとしてもPRしているところがございます。今後も佐渡観光交流機構や加茂湖活用市民会議などで様々な検討しながら活用を進めていきたいと考えておるところでございます。

両津港南埠頭再編整備工事でございます。市としての受け止めという質問でございますが、これはやはり大規模災害時における防災拠点として、また地震が起きた際にも南埠頭が駄目になりますと冬場着岸できない、風向きによって南埠頭しか着岸できない日もございますので、災害がなくてももし万が一南埠頭の護岸のほうに影響があると非常に船の運航に大きな影響が出ることもあるということで、我々としてはできる限り市民の全島における安全、安心を考えた場合はやはり工事のほうを進捗しなければならない

という思いがあるというのは事実でございます。ただ、そうはいいながら、やはり加茂湖だけではなくて地域に影響があってはいけないというふうに考えております。そういう点では、新潟県には工事の実施に当たり汚濁防止対策、周辺水域での水質調査、これを徹底して取り組みながら、周辺に影響がないようにきちんと証明できる形で取組を進めているということで県にも聞いておるところでございますし、我々もしっかりとその対応を取ってほしいということで県に話をしておるところでございます。

続きまして、事務用品の話でございます。市職員が業務に使用する物品は、事務用品などの消耗品は今年度から総務課で一括購入し、管理を一元化し、より適切かつ効率的な物品管理、貸与を行っております。また、夜間や休日対応を伴う上下水道課の職員には、業者などの関係者と連絡を取り合えるよう、携帯電話を貸与しておるところでございます。現場確認や避難所運営に当たる職員にスカイトランシーバーを貸与しています。こういう形で、業務に必ず必要だという認識の下でのものについては基本的には貸与していくということで取り組んでおります。

次に、ハラスメントの外部通報窓口の設置でございますが、職員組合や公平委員会などの相談窓口を設けて職員へ周知しているところでございます。また、コンプライアンスの通報窓口については、法令遵守審査会を設置しており、これまで通報者に不利益が及ぶなどの事例はございませんが、通報件数や通報内容など、今後の状況を見ながら対応していきたいと考えております。

続きまして、竹破砕機のレンタル実績につきましては、農林水産部長から説明をします。ただ、この事業につきましては、令和4年度の雪害を受けて、放置竹林の拡大抑制と森林整備による地域防災力の強化を目的としている事業ということで、事業が決められておるわけでございます。目的外使用ということになります。目的外使用が国のほうに認められるかどうかということになるわけでございますが、かなりこの防災の事業については厳しく、要は汎用性があるということから、防災の補助金を得た場合には用途を厳しく制限される傾向もあるわけでございます。その中の一環でございますので、現在では果樹剪定枝への流用というのは現状できないというふうに考えております。

続きまして、道路管理でございます。道路管理は、基本的には道路管理者が常時良好な状態に保ち維持するよう道路法により定められておりますので、市道については佐渡市、県道については新潟県が管理をするものでございます。区画線でございますが、景観の視点でやっているわけではございません。安全、安心というところで道路状況、利用の中で緊急性、必要性などを考慮しながら計画的に補修するというところで交通の安全を守っていくということで考えております。

道路施設の破損やトンネル内の照明灯の不具合でございますが、現場を確認し、適切な維持管理に努めておるところでございます。県道トンネル内の照明修繕、これ照明修繕でございますので、進めるところから明るくなっているというふうに考えております。この修繕、しっかりと県にも情報提供を行いながら計画的に修繕を行ってほしいということで要望しておりますし、県のほうもそこで計画的にやりますということでお話をいただいております。また、他の道路の要望がありました場合、県に対して改善の要望は適時細かく議論を交わしていくということで今進めております。

続きまして、ごみの収集や処理の問題です。これは市民生活においては必要不可欠、重要なものでございますが、やはり今後、柏崎市の事例を見ても非常に大きなコストがかかるものでございます。そういう点から、やっぱりごみの減量化やそういうものを含めながら施設の長寿命化等をしっかりと取り組んでい

かなければならないというのがごみの問題でございます。そういう点から、コストの見直しや市民の皆様の負担の適正化なども様々協議をしておるところでございます。また、国についても、これ離島特有の、島でしか使えないということになります。要は広域化ができないということです。共同化ができないということになるわけでございます。そういう点を踏まえながら、インフラ整備や維持管理について、こういう本州と違うようなところは財政的な支援が必要ではないかということをしつかりと要望しておるところでございます。これ有人国境離島の特別措置法が今後更新といいますか、期限切れになる中で、再度認定されるように今、本年度から離島振興協議会で動いておりますが、この中で離島のインフラ等も重要だよということをして有人国境離島特別措置法の中にも入れていこうということで、今国のほうにも要望をかけておるところでございます。ただ、ごみの施設、これは今確実に説明をしておりますが、やはりいろいろな課題が噴出しておりますので、もう一度議論をし直そうということでやっておりますので、もう一度様々な議論をした上で、適切な事業、可能性の事業についてまた議会のほうに御報告をしてみたいと考えております。その進捗状況は、市民生活部長から御説明をさせます。

大学と当市の連携状況でございます。リカレント教育における大学との連携につきましては、例えば議員の指摘のリカレント教育とちょっと違うかもしれませんが、令和5年度、新潟大学とNTT東日本と連携しながら、佐渡への移住、起業、佐渡市内の企業とのつながりを目的にしながら、新潟大学生の人材育成事業を展開するというような取組、そこに市内の社会人も参加していただいてステップアップを図っていくという取組なども進めております。また、新潟大学佐渡サテライトを設置しながら、市内の高校生や地域住民などが大学生との交流活動を通して学べる機会なども取り組んでおるところでございます。また、佐渡に職業訓練校がございまして、これ大学ではございませんが、やはり会社で働いている方がキャリアアップを図れるような仕組み、そして企業に対してキャリアアップを図る社員への支援なども我々取り組んでおるところでございますので、大学とのリカレント教育とはちょっと違う部分はございますが、やはり働きながらも御自分のキャリアアップができるような仕組みは我々としては支援をしていかなければいけないというふうに考えております。

また、通信制を活用して大学卒業資格を目指す方は一定程度いるものと認識しております。これは広く佐渡へ伝えていくということで、これは教育委員会から子供たちに伝えていくということになりますので、教育委員会から御説明をさせていただきます。

以上でございます。

○議長（金田淳一君） 香遠教育長。

○教育長（香遠正浩君） 通信制大学など、多様な選択肢があることを広く子供たちに伝える場についてお答えをいたします。

学校現場におきましては、児童生徒や保護者との進路指導などの際に、奨学金や通信制高等学校など、相談内容に応じて必要な情報提供に取り組んでいるところであります。

以上でございます。

○議長（金田淳一君） 中川農林水産部長。

○農林水産部長（中川克典君） 竹破碎機のレンタル実績につきまして御説明いたします。

令和6年度につきましては17団体、令和7年度につきましては5月末時点で7団体に御利用いただいて

おります。

以上でございます。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 私のほうからは、指定ごみ袋の処理券化進捗について御説明いたします。

現在、市販のごみ袋の強度、それから透明度などについて収集業者や処理業者の方々より具体的な基準を検討しておるところでございます。また、課題を洗い出すために地域限定した試験導入とか、そういったことについても検討しておるところでございます。いずれにしましても、市民生活に関わる重要な案件でございます。試験結果、業者との話し合いを踏まえながら、合意形成を図りつつ慎重に進めるという方針でございます。

また、資源ごみ袋の件でございますが、こちら廃止したのが平成20年でございます。廃止に関する資料というのが保存年限を超えておりまして、資源ごみ袋に限定したコストというところの比較がちょっと困難でございましたが、平成20年度と平成21年度の決算書上の比較では、歳入が2,220万円、歳出が1,630万円減少しているというのが状況でございました。

資源ごみネットに関する経費でございますけれども、設置当初、約890万円の支出がございました。現在、年間約2,500枚程度更新してございますので、そちらの支出につきましては約352万円という状況でございます。

以上です。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 御答弁ありがとうございました。

では、順番に進めていきたいと思っております。では、まず加茂湖の部分ですけれども、はっきりしたカキの漁獲量減少の原因は定かではないという中で、クロダイの食害という部分はあるかと、あと水温とかそういった部分の話ございましたけれども、具体的にその水質が、例えば2009年には不栄養化で非常に被害があったとかいう話もありますけれども、そういった水質そのものによって何か影響があったとかそういうわけではなく、温度とか長雨の影響とか、そういった部分なのか、そのモニタリングのデータみたいなのを県から聞き取ったりとかそういうことがなかったか、ちょっとそこを確認させていただければと思います。

○議長（金田淳一君） 中川農林水産部長。

○農林水産部長（中川克典君） 御説明いたします。

加茂湖の水質でございますが、やはり下水道の整備が進んだことによりまして、以前と比べますと水質のほうは改善されていると思っております。しかしながら、昨今の気象状況等によりまして環境が毎年変化しておることから、きれいになり過ぎているかどうかというのは判断が難しいところでございます。また、水質の改善につきましては、生物にとって全てが望ましい環境であるとは限らない側面もございますので、水質のモニタリングにつきましては毎年継続しながら、関係者と一緒になりまして水産資源の確保に努めていきたいとは考えておりますが、今回の水質状況にございましては、湖の底の空気量が例年よりは少なかったのが影響しているのではないかという声も聞いておるところでございます。

以上です。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） ありがとうございます。BODとかCODみたいな形で、その環境負荷的な部分がよくなっていることがもしかすると、やっぱり水がちょっとよくなり過ぎているのではないかなんていうことを地域の方はおっしゃっていたりするのだけれども、そこも正確には科学的にはまだちょっと分かっていないというところは理解をしました。

ただ、そのクロダイの食害は間違いなくあるだろうという部分についてちょっとお伺いするのですけれども、最近かなり話題になってきたのだけれども、昔からクロダイはいたというような話も聞くので、ということは最近の漁獲量減少というのは食害がメインなのかどうかというのもちょっとよく分からないという中で、これは推測の部分なのだけれども、例えば湖ですから、クロダイの数がそれほど大幅に増減しなかったとしても、漁師の方が減ってきたことによって1人当たりの被害が増えたのではないかとか、そういうことからいうと担い手不足というところが出てきて今回ちょっと被害が大きく見えたのではないかなんて、そういう話もあるわけで、そういったところの観点での調査とかというのはありましたでしょうか。

○議長（金田淳一君） 中川農林水産部長。

○農林水産部長（中川克典君） 御説明いたします。

今ほど議員御説明されました観点から詳細な調査等は行っていないところでございますけれども、クロダイにつきましても、先ほど私御説明いたしましたそのクロダイが通常生息しておりますエリアの酸素が薄くなったことによって、そのエリアを避けてカキが養殖されている深さに生息するようになったことがカキを餌として食べる原因なのではないかというような声も上がってきております。

以上です。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 承知しました。

では、ちょっとクロダイから一旦アクティビティーのほうに話を替えさせていただきますけれども、よくある観光地の湖というのは大体アヒルボートみたいなのがあったりするのだけれども、加茂湖はないというような話もあったりして、今そのアクティビティーでかなりカヤックであったり、サップとか、そういったものを取り組んではいるのだけれども、あまり何か手軽にさっと加茂湖に行って遊ぶというようなイメージはないよねというようなところもあって、先日、加茂湖のクリーンアップに参加をさせていただいたのですけれども、改めてやっぱり見て回っていると橋のところはかなり劣化していて、バリケードもあったみたいな感じで、何かあまり観光客の方に足を運んでもらうというような感じでもないのかなというように、そういうような雰囲気もあって、そういった橋の老朽化であったり、あるいはぱっと人が来てもらうような取組みみたいな、そういったところを市としてどういうふう to 受け止めているかちょっと確認させていただければ。

○議長（金田淳一君） 小林観光文化スポーツ部長。

○観光文化スポーツ部長（小林大吾君） 私のほうからは、アクティビティーの件について御説明のほうさせていただきます。

議員アヒルボートとおっしゃいまして、アヒルボートがいいのかどうかというのはちょっと私のほうで

も分からないのですけれども、やはり親子でも楽しめるような、そういったアクティビティーというものはやはり必要であるというふうに考えているところでございますので、そこにつきましては観光交流機構が中心となって官民連携して議論していけたらというふうに思っております。

○議長（金田淳一君） 佐々木建設部長。

○建設部長（佐々木雅彦君） 御説明いたします。

加茂湖の周りにサイクリングロードという形で市道のほうが整備されておりまして、そこに遊歩道という形で木製のものがあるのですけれども、そこが破損と申しますか、腐食が進んでいるということは承知しておりまして、いろいろ財源等を調査する中でということにつきましては令和7年度修繕する形で進めておりますし、また転落防止柵等も塩害等によって破損しているところもあるのですが、そちらも計画的に今修繕のほうを実施しているところでございます。

以上でございます。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 修繕の計画が近々にあるということはありがたかったと思います。また、アヒルボートのほうは本当にそういったものがあるかどうかは私も分かりませんし、少なくとも市が何かそういうのを、アヒルボートを直営でやろうとか、そういうことはまずあり得ない話なので、ただ何かやっぱり、ぱっと加茂湖に行けばこれがあるねと、遊べるねというものは、観光文化スポーツ部長がおっしゃったとおりだと思いますので、そういったものを取り組んでいただければと思っています。

カキの漁獲量の部分とアクティビティーと両方に関連してという部分なのですけれども、これ結構SNSでもおっしゃっている方がいるのですけれども、クロダイの食害というところがあるのであればやはりそういった釣りイベントみたいなのをやってみてはいかがかというところがあって、ただ多分漁協の皆さんがすごく神経使われる部分だろうなと思うので、これを民間とかでぱっとやりたいという人がイベント立ち上げるとするとすごく難しいことだと思うのです。そういったところを市が漁協や民間のところと連携をして、そういったスポーツイベント、釣りイベントみたいな形でクロダイをという部分があれば、クロダイの釣りのシーズンがネットで見ると3月、あるいは5月ぐらいから11月という話なので、特にスポーツイベントが盛んな時期とかを外して、島外から人を呼んで、そういうこともできるのではないかなというようにところが考えられるのです。そういったところを市としてちょっと、そういったつなげていってそういうイベントを開催するというようなことを検討できないかどうかというところをお伺いしたいと思います。

○議長（金田淳一君） 小林観光文化スポーツ部長。

○観光文化スポーツ部長（小林大吾君） 御説明いたします。

今議員おっしゃったクロダイの釣りのイベントでございますけれども、こちらにつきましてはやはり今議員がおっしゃったとおり漁協との関係であったり、また安全面、またその釣ったクロダイをどうするか、リリースするわけにもいかないのですどうするかとか、そういった課題がたくさんあるというふうに思っております。こちらにつきましては、やはり市として旗を振ってやっていくというのは、予算もかかる話でございますし、なかなか難しいというふうに考えておりますけれども、やはり市民が、民間の方々がそういったことを議論していただいて、そこに何かしら市も一緒になってやっていく、どういった形で支

援ができるかというものは検討なのですけれども、一緒になってやっていくということもあり得るのではないかというふうに考えているところでございます。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 承知しました。民間のほうから話があれということ、そういったことができる団体がどれぐらいあるのかということもありますけれども、ただカキの資源を守るという部分にプラスしてアクティビティーのところ、観光客を呼び込んだりという部分にもつながってくるかなというふうに思っておりますので、そういったところも含めて最後市長に、その辺りの今までの答弁を含めてアクティビティーの在り方やカキの保護というところでお考えをお伺いしたいという部分と、併せて例えば加茂湖でラムサール条約みたいなものを目指すとか、そういったことというのは検討できないかというようなこともお伺いしてみたいと思います。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） まず1つは、やはり市が直接お金を持ってやるというのは持続可能ではないと思っています。ですから、釣り大会があってもいいと思いますが、安全対策を含めてやると市の直営では難しいというふうに思っています。ですから、例えばそれが何のためにやるのか、加茂湖漁協を中心にいろいろなことを仕掛けていくというのであれば我々協力することもやぶさかではないというふうに考えております。それを観光資源にしていくということもあるのですが、やはりその事業を行うということ自体に対してどういう形で、どういう意図で行うかと、ここをやっぱり私は明確に取っていくべきだろうというふうに考えています。それで、その上で事業化をすることによって、私は持続可能な体制がしいていけるのではないかというふうに思っています。

ラムサール条約につきましては、実はかなり議論をしたことがございます。加茂湖はちょっと深過ぎたりするので、あそこのラムサール条約とは全く関係ないということです。佐渡でラムサール条約の何を考えたかということ、水田です。田んぼがラムサール条約のエリアになるということで、これは正確な数字はちょっと覚えていないのですが、何回か前のラムサール条約のところ、大崎市がたしかになったときではないかなと思うのですが、明確になったので、そうするとトキがいる水田をラムサール条約にという話はあったのですが、農家にこれ以上様々な網をかぶせていく、特別な法規制でこれをやってはいけないというラムサール条約は基本ないのですけれども、網をかぶせていくのは農業という中でいいのかという議論もあって、またラムサール条約を取ったとて非常に大変な事業になりますので、現在その議論は止まっているというところでございます。考え方としては不可能ではないのではないかと考えているのですが、ただそれにしても水田の中にもうちょっと浅い湿地がやはり複数あるほうがラムサール条約という意図では適しているのではないかなというふうに思って、佐渡は少し適格性という点ではラムサール条約には少し違うのかなというところも思っているというのも事実でございます。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 承知しました。ありがとうございます。

では、カキとアクティビティーのところの次で、県主催のところ、ここに関してあまり問取りで防災みたいな話をしていなかったもので、ちょっと聞き方を工夫してお聞きしようと思っておりますけれども、先日行われた県主催の加茂湖漁協からの要望書に対する回答説明会が開催されたという中で、その中で漁協側か

ら、埋立てによる影響のほかに、現状加茂湖だとやっぱり1か所しか海水の出入りがないという中で、異常気象の影響によってやはり集中豪雨などが頻発化するというので、海水の別の出入口が必要なのではないとか、そういった話もあったようであります。そういったところ、もし漁協とのやり取りの中とかで市としてその水位の把握とか、出入口の必要性みたいな話が話題として上ったかどうか、そういったところがあればお聞きしたいというふうに思っています。

○議長（金田淳一君） 佐々木建設部長。

○建設部長（佐々木雅彦君） 御説明いたします。

防災の観点というのは、もともと両津港再編整備の中で防災拠点の整備とか、駐車場のこととか、あと耐震岸壁のことで、そういったところを総合的に整備していくということで始まった両津港再編整備事業でございます。その中で、加茂湖の水位が上がったということに対して議論等はしてはおりませんし、ただ実際に最近の気候変動といいますか、そういった感じで昔よりは水位が上がっているという状況はお話は聞いておりますが、そういった対策を今どうこうという議論はしておりません。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） ありがとうございます。

では、次の市職員の働き方についてというところに移らせていただきます。備品、そういったものは基本的に貸与はしっかりとされているというような話でございました。ただ、出先機関とかそういった部分でやはりちょっと管理が難しいのではないかというような話も聞こえていまして、実際に自分の携帯を使用しているような話もちよっとぼつらぼつらとは聞こえているようなところもあって、非番のときの緊急連絡のために個人携帯を使っているとかそういったものであれば自治体や企業の在り方としても当然問題はないと思うのですが、そういったのが具体的な実態についてはちょっと確認をしているところがあります。ただ、万が一それが個人携帯を使っているとなれば、履歴が残るとやはり情報セキュリティ上の問題とかそういったことも考慮しなければいけないのかなというふうに思っています。どうも以前は多分所管課でその申請をしてというところ、今年度からその申請の仕方が変わったと市長のお答えであったようなのですが、総務課で一括で管理して、そういうやり方になっているという部分があって、携帯が本当は必要なだけどもというところが申請したいとなったときに、所管課で上げる話ではなくてもう総務課に直接に申請という流れに変わったのかどうか、ちよっともう一回そこを確認させてもらっていいですか。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

市長の答弁で申し上げたことにつきましては、いわゆる物品、消耗品であるとかそういったものについて今年度から総務課のほうで一括購入し、貸与しているということで御答弁申し上げたところでございます。

また、電話の状況につきましては、緊急対応に必要な上下水道課への貸与、13台だったと思います。それからあと、災害対応等につきましては、幹部職員が連絡を取れるようなスカイトランシーバーというそのアプリを導入したスマートフォンも93台ございます。そういったもので今対応はできているというふうに考えておりますが、もし各部署のほうで必要ということがあれば御連絡のほう、御相談いただきたいと

いうふうを考えております。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 承知しました。

実態細かい部分聞いていますけれども、ちょっとぼかして話していますけれども、そういったところで配備を適切に行っているという状況があればその私聞いているところもある程度問題ないのかなというふうに思っていますので、またちょっとそこは議場ではあえてお話ししなくていいのかなと思いましたが、ちょっと次の外部通報窓口のほうに話をさせてもらいますけれども、先ほどの市長のお答えの中で、幾つか通報というか、相談の窓口があるというようなふうにお聞きをしました。例えば相談窓口といっても結局総務課で行っていたりとか労働組合の役員が行っていたりみたいな形で、結局内部のところではないかというようなところもあったりして、本当に外部の方が対応しているという実態がちょっとよく分からなかったのもう一回その外部の方で本当に相談を受けてもらえるところがどういう窓口なのかということをちょっと確認させてもらっていいですか。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

今佐渡市のほうでは法令遵守委員会というものを設置しております。そこは、外部の委員として司法書士の方今入っていただいております。そういった方がいらっしゃるということで、外部の方とのそういった御意見もいただきながら取り組んでいるということは今も進めているところでございます。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） すみません。ちょっと理解が悪くてもう一度ちょっとお伺いしたかったのが、法令遵守委員会として司法書士の方がというのは、その一般の職員の方が直接何かハラスメントであったり、あるいは何かコンプライアンス上まずいのではないかとか、そういった総合的にいろいろなことを相談できる窓口であるということで問題なかったでしょうか。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

失礼いたしました。内部通報先として法令遵守委員会というものを設置しております。その構成員として副市長、総務課長に加え、外部の司法書士の方も入っていただいているということでございます。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 承知しました。

一時的な相談を受ける場所が内部であって、その助言というところで委員会の中で司法書士の方が入られているということであれば、やはり内部の中に相談しづらいというようなものも結構あったりするのではないかなと思っています。これが地方公共団体における各種ハラスメント対策の現状と課題についてということで令和7年1月27日に総務省のほうから出ているアンケート調査におきまして、実際に抑止効果が高かったのではないかなというものについて、5番目に外部相談窓口の設置というものがあるというところであります。そういったところで、やはり今企業とかでもかなり外部相談窓口をつけているところは多いのかなと思いますので、直接一時的に受けていただけたところが外部であるというところは重要なのではないかなというふうに思っております。その重要性について、ただ費用もかかるので、すぐにとは言い

ませんけれども、今後全く検討していかないのかどうか、そういったところをちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（金田淳一君） 岩崎総務部長。

○総務部長（岩崎洋昭君） 御説明いたします。

現状の内部通報のもので通報者に不利益が生じているという例はございませんので、現状対応できているのかなというふうに考えておりますが、今後の通報件数が増えたりであるとか、そういったことも考えられないこともないような状況でもございますので、他市の状況であるとか、そういったものはちょっと研究していきたいというふうに思っておるところでございます。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 承知しました。

最後、ではちょっと市長にもお伺いしますが、やはりその受ける方が大体総務課のあの辺りの方だろうとかというのが分かっていたりしていると、今問題が起きていないと言っている、そもそも相談に行きづらいとか、そういうところで声を出せていない方というのやはりいるのではなからうかなと。顔を見知っていたりとか、そういったところでまたそういう方に相談しづらいみたいなケースは結構あると思うのです。外部の方に相談できるような体制というのは、今まだ自治体としては例が少ないみたいではあります。ちょっと実際に今調べたアンケート調査の結果で、具体的にどの団体がどれぐらい設置しているという数が出ていないものですから、実際に自治体では多分少ないのではなからうかなというふうに思っています。ただ、今の時代全く検討しないというのはいかがかなと思うので、ある程度その検討の部分を持たせていただきたいなというところで最後お伺いします。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 今会社で労働組合の役割と申しますか、そういう部分がやはり形骸化しているとかいろいろな話あると思うのですが、我々公務員団体、また労働組合というのもそれなりにしっかりしていると思いますので、もしそこに言いづらかったら労働組合に相談するというのも十分あり得るというふうに私は思っています。そこが相談しにくいというのはちょっと私は理解できないのですが、そこで相談をしていただけることも十分可能ですし、ただどうしても外部が要るかどうか、ここは本当に他市の事例も含めながら少し研究をさせていただきたいなというふうに思っています。確かに副市長等を含めて内部には言いにくいという点も人によっては出ると思います。でも、私はやっぱり、そのために専従職まで置いて労働組合がありますので、逆に労働組合であれば我々としっかりと、外部と違ってしっかりと議論もできるわけでございますので、そういう部分も活用しながら、職員の皆さんにはどういうものかいいのかということもまた様々な形で聞きながら取り組んでいかなければいけないのではないかなというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 承知しました。今労働組合の役員という方も結構企業とかで見ると若い方になってきていて、昔ながらの人から人へ伝えてみたい、そういう強い動きみたいなのがだんだん多分減ってきていて、結構その組合の力みたいところがどうなのかなというところはやはり感じているところもありますので、そういった中で、佐渡市はかなりしっかりしているほうだとは思いますが、一方でやっ

ぱりその中にいる人たちとなってくるとどこまで闘おうかみたいな感じのところも出てくると思いますので、引き続き研究をしていただくというところが伺えたので、そういったところも含めて研究いただければありがたいかなというふうに思っています。

次の竹破碎機のレンタルのところに行かせていただきます。この件について、実を言うと窓口に実際に相談された方というのが民業圧迫が理由でちょっと断られたみたいなの、そんな話もあったみたいなので、それはちょっとおかしいのではないかなというふうに思ったので、お伺いをしたら、そういう話ではなく、防災の目的で購入したものであるため目的外使用だという話であったので、それだと確かにかなり厳しいのかなと思っています。竹破碎機の使用実績も全部で24件ですか、今のところ、かなり使っていただいているなというところで、防災の観点からは非常にありがたいというふうに思っておるのですが、その目的外使用の、何かうまくそういう果樹に回すような条件みたいなところが、何か外す方法みたいなのは全くないのかというところをちょっと、素人質問で申し訳ないのですが、お聞きしたいと思います。

○議長（金田淳一君） 中川農林水産部長。

○農林水産部長（中川克典君） 御説明いたします。

市長答弁にもございましたが、この事業の目的はあくまでも森林、竹林の整備、また放置竹林の拡大抑制でございます。機械の導入に当たりましては国のお金も活用させていただいておりますので、この事業において樹園地で果樹を剪定した枝につきまして利用するという事はやはり事業の目的から逸脱していると考えておりますので、なかなか外すような要件はないと認識しております。

以上です。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） すみません。これが今の話でなぜかがちょっと分かりにくいと思うのですが、我々今国のほうからお金をいただいて、公民館にプラグ差せば電気が通るのも実は国の補助事業を使わせていただいております。ただ、これも防災の補助事業なのです。すごく言われました。汎用性高いよね、その施設はと。別に防災以外でも使えますよねと。防災の補助事業を使いながら汎用性の高い仕組みというのは補助事業を逸脱しますと、それだとできませんということで、いや、これはもう明確に防災上の公民館で使うので、ふだんの使用はないですということにつけた経緯もございます。そういう点で、やはりその事業の目的がかなりこうやって防災というところで絞られた場合、そしてその使う機械が汎用性の高いものである場合、これ一定程度やっぱり枠がはまってくるというのも、本当に申し訳ないのですが、御理解いただきたいと思いますし、もし必要であれば例えばいろいろな事業を使い、農林県単等であるかどうか分かりませんが、果樹組合等で剪定用のものを買うとか、そういうことを考えていくということがやっぱり補助事業という中ではどうしても避けられない点であるということも事実であるということをお理解いただきたいと思います。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 承知しました。少なくとも今回のこの通告上の果樹剪定枝に使えないかという話はまず難しいのだなということがよく分かりました。大船渡市の火災も記憶に新しいわけですが、日本の山火事はほとんどが人為的なものだというような記事も目にしましたので、結構やっぱり果樹の剪定枝を野焼きされている方が多いのかなというところを考えると、ある程度そういったところも緩和できれ

ばいいかなというところはまた別の方向で考えていきたいと思しますので、この流用については、例えばですけれども、減価償却が終わってまだ使えるとかそういう状況があって国の目を逃れられるのであれば考えてもらいたいというようなところでございます。そこはやっぱり難しいのだろうなというふうに思いましたので。

では次、道路整備のところに行かせていただきますけれども、特に市道よりもやはり県道に関して特にSNSなんかでも話題に上がっていたりして、特にロングライドのときは高千のほうですか、相川方面のトンネルが暗いとか、電気がついていないとか、そういった話はあったりして、そういったところも市のほうにも話があったりしてなっていうような話もお聞きしたところであります。具体的に市と県とのやり取りみたいところで、本当は県道なのだけれども市のほうにクレームが来てしまうみたいところがあるかと思いますが、その実態みたいなのをもうちょっと詳しく現状をお伺いしてもよろしいでしょうか。

○議長（金田淳一君） 佐々木建設部長。

○建設部長（佐々木雅彦君） 御説明いたします。

市民からの問合せや情報提供は、市道、県道にかかわらず建設課に来ることが多くございます。その際、県道の施設であれば現場を確認するということがありますし、もう既に県道と分かれば直接県のほうに情報を提供して、修繕に努めてもらうということをやっております。トンネルのほうにつきましても、近年、暗くなっているというところは多く情報をいただいております。県のほうにも昨年来こういうことでということでお話をつなげさせていただいております。県のほうとしても修繕をしなければいけないという状況は承知しております。昨年ぐらいから予算をつけて計画的に実施していくということをお聞きしておりますし、7月以降ですか、トンネルのほう、相川のほうは何か所かやるということをお聞きしておりますので、今後計画的に実施していくということをお聞きしております。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 承知しました。県道の部分も含めて市のほうでもある程度連携をして対応していただいているということで、ありがたいなというふうに思っておりますし、市の道路修繕とか、あるいはある災害においてもですけれども、道路警戒に関しては本当に佐渡市は非常に頑張っているという声を私も聞くことがありますので、災害時だけではなく通常の修繕でも限られた予算の中でやっていただいているというふうには思っています。景観がというところではなかなか難しいともお聞きしましたけれども、引き続きお願いしたいかなということで、これはこの程度でさせていただければと思います。

次、ごみ袋の処理券化ということで、資源ごみ袋の廃止のときの部分についてはそこ単体では見られないということであったけれども、確かにコストメリットはあったというふうなところは確認できてありがたかったかなというふうに思っています。その処理券化に関して、ごみ袋の強度や透明度といったところについていろいろと議論しているというふうにお聞きしましたけれども、具体的に委員会でもやはり破れたらとか、あるいは規格外の大きなものになったらどうなるのだみたいなことを話いろいろあったかと思いますが、その辺りもうちょっと詳しく業者とのやり取りをお伺いしてもよろしいでしょうか。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 説明いたします。

業者の方々のお話合いの中では、やはり今の燃えるごみの大の袋、あちらが約45リットルぐらいなの

ですけれども、それ以上のものとはいうようなことでお話をいただいておりますので、まず限度は45リットルになるであろうというふうに思っております。やはり中に危険性のあるものが入っていても分からないというようなことで、透明、半透明というような御意見をいただいております。一方で、今のごみ袋が非常にいろいろ議論の中で作られてきたという経緯も御承知の業者もいらっしゃいますので、そのごみ袋をやはり今後ごみの減量化、それから持続可能な施設の維持というところを考えれば、コストを上げるというような、値段を上げるというようなところもどうかというような議論もされておるところでございます。ただ、やはり薄さですとか、その辺りもかなり業者の方々から御意見をいただいておりますので、今後とも処理業者、それから収集業者の方々が非常に御多忙の中やっただいております。そのこの部分の御意見を集約しながら、今度市民の方々へのメリット等を考えて事業を進めてまいりたいと思います。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 承知しました。

いろいろと課題があるという中で、またちょっと別の目線ですけれども、世界遺産化しまして観光客が足を運んできてくださっているという中で、従来のごみ袋でも買っていたかということあまり考えにくかったかもしれませんが、議会に説明があった20枚つづりの処理券化とした場合に、それはまず買わないだろうというふうに思います。観光客がごみ捨てだったり環境保全に協力してもらう仕組みとしてレジ袋化を提案したことがありましたけれども、やはりコスト面とか規格の部分でなかなかどうするかというところが難しいだろうというような御答弁いただいたかなというふうな記憶があります。ただ、そういったところを、私もちょっと所管の委員会でそういった話をできなかったのは申し訳なかったのだけれども、その処理券化についてそういった観光客への配慮という部分がちょっと感じられないかなと思って、その辺りどういうふうに御検討されたのかなというところをお伺いしたいと思います。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 説明いたします。

やはりレジ袋のごみ袋化というところも検討しておるところでございます。ただ、観光客の方が地域の集じん箱に捨てるということは、現在、集じん箱を地域で管理していただいておりますので、そちらにごみを捨てるということが現状ではできません。ですので、観光施設等々で設置をしたいという要望があり、ごみの現状が多いのでということであれば、今度また業者の方々にそのルートですとか、そういった配車計画を立てていただく必要もございまして、観光客の方にはできるだけごみを出さないような取組をお願いしたいとは思いますが、少なからず出てまいりますので、その辺については今後またいろいろな御意見を伺った上で考えてまいりたいというふうに思います。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） そうしましたら、処理券化というところでいろいろと課題がある中で、そのスケジュール感みたいなところを今後どうしていくのか。正直言うと、市民の方からするとかなり何か難しいのではないかなという印象も強いみたいで、本当にそれをやれるのかどうかというところをかなり懸念しているところがありますので、どういったスケジュール感で進めていくのか改めてちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 説明いたします。

先ほど市長からも答弁ありましたけれども、やはり市民の生活に非常に重要な課題でございますので、業者等の御意見をしっかり伺った上で、今年度、方向性が立てられるようであれば進めてまいりたいと思っておりますけれども、課題等もまだ正式に整理できておるところではございませんので、その辺りを踏まえ、改めてスケジュールを立て直したいというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 承知しました。

今年度というところで、市民の方の意見を聞くような場面について、こういった形で声を聞いていくのかというところをもう少しお伺いしてもよろしいでしょうか。

○議長（金田淳一君） 市橋市民生活部長。

○市民生活部長（市橋法子君） 説明いたします。

まず1つは、先ほどもお話ししましたが、試験的に導入ができないか、そのエリアの市民の方々の課題や御意見を伺えないかというようなところも一つ検討してございますが、佐渡市内やはり広うございますので、エリアによってごみの出し方、それから量等も違うと思います。その辺りは、まず今収集、それから処理の業者の方々が集めている現状の中で、こういった課題があるのかをきちんと整理した上で進めていくということがまず先決かなというふうに考えております。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） では最後、市長にお伺いいたします。

その処理券化についていろいろとお話を市民の方から伺うと、かなり反対するような声が私のところには聞こえていて、結構難しいのではないかなと。現状のごみ袋を維持するということができないのかどうかということとか、当然離島なので広域化できないという課題がかなりあるというのは存じていますし、そういった中でコストの観点でいろいろと取り組まれていることは理解してはいるのですが、改めてもう一回ちょっとそこをお伺いしたいと思います。

○議長（金田淳一君） 渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） どこから議論を始めるかということだと思っています。先般、柏崎市で令和20年、令和30年ぐらいですか、四百数十億円だったと思います、ごみ処理施設。今物価高騰の中で、我々のを修繕してもすぐ数十億円のお金が要るということで、柏崎市長にお話をしたらば、何十年かけてあれするのでという話をしていました。あれ国がやはり2分の1ぐらいしか出てこないということでございます。だから、やっぱりこの大きな課題が、まだ3年、5年は大丈夫だというふうに思っていますが、10年、15年というときになったときに、ここに向き合わなければならないという時間にも来ているというのも一つこれは御認識をいただきたいというふうに考えております。この中でどのように長寿命化を図っていくのか、どのような形がベストなのか、その分コストをどのように下げていくのか、市民の皆さんの負担ということはあるかもしれませんが、まずそれより何よりコストをどう下げていくのかというところがやっぱり議論。この処理券というのは、その議論の一つであったということでございます。なかなか難しいという点は十分いろいろ聞いておりますし、担当の議論もスタートの段階では私はかなり浅かったというふうに思っています。ですから、もっともっと深く議論をしなければこれは進められない点であったというのも実

は担当課のずっと話を聞く中では私はそう考えて、指示をし直しているところでもあるわけでございます。そういうふうを考えておりますので、いずれにいたしましてもしっかりとどのような形ができるのか、それで前段申し上げたように今後15年ぐらいやっぱり大きな決断を迫られるときが来るということも想定をしながら、我々はしっかりとこの島を持続可能にするためにどのような形がいいのかということを議論していかなければいけない。ここが一つの根っこにあるということだけは御理解いただきたいというふうに考えております。ただ、いずれにせよしっかりと市民の皆様、業者の皆様と議論を挟みながら、何がベストなのかを考えていくということが大事なのだろうというふうに思っております。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 承知しました。大幅なコストカットが見えるという中で、やる価値があるというのであればそれを無理に止めるというのも違うのかもしれませんが、それに至っては本当に隅々まで市民の方から理解をしていただけるようにしっかりと取り組んでいただければというふうに思っております。

次に、大学関係のところ、教育長から御説明をいただいたそのいろいろな進路の在り方みたいなところを説明していただいているというようなところで、ただ通常、学生というとやはり大学に行くというのは全日制に行くのが一般的という印象が強い子がどうしても多いのではないかなという。ただ、今当然夜間に行かれたりだったり、通信制に行かれたりという方もいますし、またコロナ禍の影響もあると思えますけれども、そういった通信制のメリットみたいなものが見直されてきているのではないかなというふうに思っております。そういう中で、18歳になってもうとにかく島外に出て、そうでなければ大学に行けないというような形ではなくて、やはりこの島に残って労働者となりながらも勉強してもらおうというような形があるとすごくいいのではないかなと。実際にそれをやっているような子たちがいるということを見ると、その実際にそれをやっている子たちの声を聞く場があるかどうかというのはかなり違うと思うのです。そういったところで、例えば実際に全日制を卒業された方と通信制を卒業された方が、ちょうど中学生だったり、高校生はちょっと、県の対応になるので、どういったやり方があるかという部分になりますけれども、その子供たちにどういったメリット、デメリットがあるかみたいな話を聞かせるような部分があるとかなりその子供たちも進路選択に幅が出てくるのではないかなと思って、そういった場の提供みたいなことを考えられてはいかがかなというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

○議長（金田淳一君） 笠井教育次長。

○教育次長（笠井貴弘君） 御説明します。

先ほど教育長からも申し上げましたが、通信制に関係する部分に関しては通信制の高校が学校の状況、個人の進路の状況によりますが、各学校に出向いて、通常の高校と同様に通信制の高校の説明を指導とともにしている状況で、昨年は5つの学校から希望があって、説明いただいたところです。そういう現状もありますので、現在そういう御提案いただいたような対応については考えていないのですけれども、昨年度から、通信制に限ったことではないのですけれども、羽茂高校、それから南佐渡中学校、羽茂小学校、それであと羽茂地域の方々と対話の場創出事業というのを実施しております。これ今年度も継続するのですが、その実施の中で子供たちの声の中から多様な選択肢があることを教えてもらったというような声も聞いております。これを継続し、今年度は佐渡総合高校、畑野中学校、畑野小学校と地域でこれを拡大して、そういう場を広がっていききたいと、キャリア教育、地域教育の展開の中で推進していききたいと考え

ております。

以上です。

○議長（金田淳一君） 村川拓人君。

○1番（村川拓人君） 承知しました。通信制高校という部分をかなりやっていたというところが通信制の大学にまでつながればいいのですけれども、そこまでいくかどうかという結構、ちょっと分からないところがあるので、高校生というとやっぱり対象にするのは市としてはなかなか難しい場面もあるかと思いますが、今そういった佐渡総合高校ともいろいろ連携をしているというところがお聞きできましたので、引き続きそういった大学に関しても通信制というような可能性があるという部分。ただ、その通信制のデメリットというのは、多分資格取得とか専門性の高いことをやるのが難しいという部分はあるかとは思いますが、それ以外はかなり、学位取得も目指せる大学は幾つもありますので、そういったところを伝えられるような取組につながっていけばというふうに思いますので、引き続きその取組の中でまた拡大できるのであればお願いしたいかなというふうに思っています。

以上で私の一般質問終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（金田淳一君） 以上で村川拓人君の一般質問は終わりました。

○議長（金田淳一君） 本日の日程は全部終了いたしました。

次の会議は、明日午前10時から一般質問を行います。

本日は、これにて散会いたします。

午後 5時33分 散会